

令和3年度 自己評価報告書 (本編)

評価対象期間 自：令和 2年4月 1日
至：令和 3年3月31日

評価基準日 令和 3年5月 1日

令和3年6月



学校法人 電子学園

日本電子専門学校

目 次

対象学校の現況	1
I 学校の教育目標	3
II 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標・計画	3
0. 教育重点項目	3
0-1 NEXT10（日本電子専門学校の更なる伸張）	
0-1-1 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」	
0-1-2 EM・IRによる組織的學生指導体制の充実	
0-1-3 キャリア教育の充実	
0-1-4 新設学科開発フレームを活用した調査・検討	
0-2 教育分野別重点項目	
0-2-1 クリエイター教育の重点項目	
0-2-2 エンジニア教育の重点項目	
0-3 新型コロナウイルス感染症への対応	
0-3-1 政府緊急事態宣言＋東京都休業要請への対応（4月当初）	
0-3-2 経済的支援	
0-3-3 学事日程（年間予定）の変更	
0-3-4 学内施設のコロナ禍対応	
0-3-5 遠隔教育の導入	
0-3-6 遠隔授業の	
0-3-7 オンライン授業アンケート	
0-3-8 オンライン授業の展望	
III 評価項目の達成及び取組状況	37
基準1. 教育理念・目的	37
1-1 学校の理念・目的	
1-1-1 教育理念・目的を定め、広く周知を図っているか	
1-1-2 教育理念・目的を中長期的な計画や学校における基本的な方針（三つのポリシー）に反映させているか	
1-2 育成人材像と関連業界の人材ニーズ	
1-2-1 育成人材像が明確であり、関連業界等の人材ニーズに適合しているか	
1-2-2 育成人材像には卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー）として、卒業時における学修成果（アウトカム）を明確にしているか	
1-3 入学者の受入れ方針	
1-3-1 求める学生像、入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め、公表、周知しているか	

基準 2. 教育活動 41**2-1 教育理念、目的に沿った教育課程の編成方針**

- 2-1-1 教育理念・目的、目標に沿った教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を定めているか
- 2-1-2 教育課程は専攻分野における学修成果（アウトカム）を得られるように編成しているか

2-2 専攻分野における企業等との連携体制を確保した教育課程の編成

- 2-2-1 教育課程編成過程において、教育課程編成委員会及び企業等との連携体制を確保して教育課程を編成しているか
- 2-2-2 実践的な職業教育を行う視点で企業等との連携体制を確保し、教育内容・教育方法・教材等を工夫しているか

2-3 卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果

- 2-3-1 卒業生や就職先等の関係者に対し、卒業時に修得している知識・技術、技能、態度の卒業後のキャリア形成への適応性、効果などについて意見聴取を行っているか
- 2-3-2 卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果を教育活動の改善に活用しているか

2-4 専攻分野における実践的な職業教育の実施

- 2-4-1 企業等と連携して実習、実技、実験又は演習等を行っているか
- 2-4-2 企業等と連携して、学生に対し実習施設・インターンシップの場等を提供しているか

2-5 教員の組織体制

- 2-5-1 教育課程を実施するのに必要な教員を確保しているか
- 2-5-2 必要な教員の組織体制を整備しているか

2-6 教員の資質向上に向けた組織的な取組

- 2-6-1 教員の資質向上への取組を行っているか
- 2-6-2 教員の専攻分野における実務に関する研修等を企業等と連携して組織的にしているか

2-7 専攻分野における教育上の必要性に対応した施設・設備

- 2-7-1 施設・設備は専攻分野の教育の必要性に対応できるよう整備しているか
- 2-7-2 専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を図書室に配架し、学生に必要な応じ閲覧できるような環境を提供しているか

2-8 学生募集、入学選考

- 2-8-1 入学者の募集活動は入学者の受入れ方針に従って適正かつ効果的に行っているか
- 2-8-2 入学選考基準を明確に定め、適正に運用しているか
- 2-8-3 入学手続きは適正に行っているか
- 2-8-4 学生の受入れは入学定員に沿って行っているか

2-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準

- 2-9-1 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準を明確に定め、適正に運用しているか

2-10 授業評価

- 2-10-1 授業評価の実施体制を整備し、学生アンケート等を実施するなど授業評価を行っているか
- 2-10-2 評価結果を各教員にフィードバックし、授業改善等に活用しているか

基準 3. 学生支援 99**3-1 学生の健康管理**

- 3-1-1 学生の健康管理を行う組織体制を整備し、適切に運営しているか

3-2 学生相談

- 3-2-1 学生相談に関する体制を整備し、適切に運営しているか
- 3-2-2 留学生が在籍する場合、相談体制を整備し、適切に運営しているか
- 3-2-3 保護者等と適切に連携しているか

3-3 学生生活の支援

- 3-3-1 学生生活の実情を把握し、学生支援に取り組んでいるか
- 3-3-2 学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運用しているか
- 3-3-3 障がいのある学生への配慮を行っているか
- 3-3-4 社会人学生への教育環境を整備し、適切に運営しているか
- 3-3-5 課外活動に対する支援制度及び体制を整備し、適切に運用しているか

3-4 退学率の低減

- 3-4-1 退学率は目標とする水準にあるか
- 3-4-2 退学率の低減を図り、取組の成果をあげているか

3-5 学生の意見・要望への対応

- 3-5-1 学校生活等に関する学生の意見・要望を把握・分析する仕組みを整備し、改善に反映しているか

3-6 卒業生への支援

- 3-6-1 卒業生への支援体制を整備し、適切に運営しているか

基準 4. 学修成果 112**4-1 専攻分野の教育活動における目標と取組の成果**

- 4-1-1 卒業時の到達目標が評価可能な学修成果（アウトカム）となっているか
- 4-1-2 取組の状況を検証し、教育活動等の改善を図っているか

4-2 専攻分野における就職に関する取組の成果

- 4-2-1 就職に関する目標を設定し、達成しているか
- 4-2-2 就職・進路に関する支援及び就職率の向上に向け、体制を整備し、適切に運用しているか
- 4-2-3 就職の成果、取組について分析し、就職指導・支援の改善を図っているか

4-3 専攻分野における資格取得率の向上と取組の成果

- 4-3-1 資格取得率は目標とする水準にあるか
- 4-3-2 資格取得率の向上を図り、取組の成果をあげているか
- 4-3-3 資格取得率についての結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか

4-4 卒業生の専攻分野における社会的評価

- 4-4-1 就職先等の関係者から、卒業生の活動実績などの状況把握を行っているか
- 4-4-2 卒業生の活動実績を踏まえ、教育活動等の改善を図っているか

基準 5. 内部質保証 128**5-1 関係法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な学校運営**

- 5-1-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか
- 5-1-2 個人情報保護の対策をとっているか

5-2 学校評価の実施と結果の公表

- 5-2-1 学校評価に関する方針を明確にしているか
- 5-2-2 自己評価の実施体制を整備の上、自己評価を実施し、結果を公表しているか
- 5-2-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、結果を公表しているか

5-3 学校評価に基づく改善の取組

- 5-3-1 学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っているか

5-4 教育情報の公開

- 5-4-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか

基準 6. 経営・財務	133
6-1 設置法人の組織運営	
6-1-1 設置法人は寄附行為に基づく組織運営を適正に行っているか	
6-1-2 機能的な意思決定のできる体制を整備し、適正に運用しているか	
6-1-3 設置法人は学校との意思疎通と連携を適切に行っているか	
6-1-4 設置法人の管理運営をチェックする体制を適正に運用しているか	
6-1-5 付随事業と収益事業は文部科学省通知に準じて扱っているか	
6-1-6 人事、給与に関する制度を整備し、適正に運用しているか	
6-2 財務運営	
6-2-1 事業計画等に基づき予算を編成し、適正に執行管理を行い、決算書を作成しているか	
6-2-2 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	
6-3 監査・財務情報の公開	
6-3-1 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	
6-3-2 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し適正に運用しているか	
基準 7. 運営方針・事業計画	139
7-1 学校の運営組織	
7-1-1 学校運営のための組織を整備しているか	
7-1-2 意思決定の仕組みを明文化しているか	
7-1-3 学校運営に関わる教職員の資質・能力向上への取組を組織的に行っているか	
7-2 運営方針・事業計画	
7-2-1 運営方針・事業計画・重点目標を適正な手続きで決定しているか	
7-2-2 運営方針と事業計画・重点目標を文書化し、教職員に周知・徹底しているか	
7-3 学校における安全対策	
7-3-1 学校における安全管理体制を整備し、適切に運営しているか	
7-3-2 防災に関する組織体制を整備し、適切に運営しているか	
基準 8. 社会貢献	144
8-1 社会貢献・地域貢献	
8-1-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
8-2 ボランティア活動	
8-2-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	

対象学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名 : 日本電子専門学校
設置者 : 学校法人電子学園 理事長 多 忠貴
校長 : 船山 世界

(2) 所在地及び認可年月日（所轄庁）

所在地 : 東京都新宿区百人町1丁目25番4号
設立認可 : 昭和26年12月21日
準学校法人認可 : 昭和38年12月17日
専修学校認可 : 昭和51年9月10日
学校法人認可 : 令和元年11月11日

(3) 沿革

日本電子専門学校（以下、「本校」と言う。）は、戦後間もなくの、物資の不足、教育についての国家的展望もないという混乱期にあつて、いち早く取るべき道を「科学技術の振興」に定め、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。」という建学の精神によって、昭和26年12月21日に社団法人日本ラジオ技術協会、日本ラジオ技術学校として創立した。

その後、昭和28年2月から開始されたテレビ正式放送により本格的なテレビ時代を迎えたことから、日本高等テレビ技術学校に改称し、テレビ技術者の育成を始めた。

創立10周年である昭和36年には、エレクトロニクス産業の急速な発展と電子計算機（コンピュータ）の実用化に伴い、その教育に着手すべく校名を現在の日本電子専門学校と改称し、昭和40年代にかけて郵政省や通産省（当時）から資格の認定を受け、電子工学科、放送技術科、電子計算機科、電気工学科、電気工事士科など多くの学科を開設した。また、その間昭和38年に学校法人電子学園（以下、「本学園」と言う。）として学校法人の認可を受けた。

昭和50年代は、コンピュータプログラマーやレコーディング技術者、テレビ・映画制作技術者などソフトウェア技術者の需要が高まり、本校においても本格的にソフトウェア教育に着手し、情報処理科、音響芸術科、放送芸術制作科などの学科を開設した。中でもコンピュータとメディアを融合したコンピュータグラフィックスについては、昭和50年代半ばよりいち早く教育に取組み、昭和58年にコンピュータグラフィックス科を開設した。また、昭和51年に専修学校認可（工業専門課程）、昭和52年に工業一般課程の認可を受けた。

平成に入って、ゲームやインターネットの普及によりゲームクリエイターやネットワークエンジニアなどの新分野の人材育成に着手し、ゲーム制作科やネットワークセキュリティ科を開設した。

平成7年からは、文部省（当時）の定めた専門士に対応し、要件を満たした全ての

学科で認定を受けている。

平成 10 年代は、ビジネス分野でのコンピュータ利用が必要不可欠となったことにより、平成 14 年に商業実務専門課程の認可を受け、OA 技術者の育成を始めた。また、同時に文化・教養専門課程の認可を受け、音響芸術科など一部の学科の課程を変更した。

平成 25 年 8 月に職業実践専門課程が創設され、平成 26 年に昼間部 5 学科が認定を受けた。また、同年に厚生労働省主管の専門実践教育訓練給付制度有効指定講座に 3 学科が指定された。

平成 28 年には、本学園の長期ビジョン「学校法人電子学園 NEXT10」(以下、「NEXT10」と言う。)が策定された。

平成 29 年には、NEXT10 プロジェクトにおいて、建学の精神、経営理念、経営ビジョンに基づき「学校法人電子学園行動規範」および「日本電子専門学校教員の行動指針」を策定した。また、これらの理念体系を記載したネームカードを全教職員がネックストラップに挿入して携行している。

平成 30 年には、近年 AI を活用できるエンジニアの社会的ニーズが高まってきたことから、AI システム科 (2 年制) を新設した。

令和元年には、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として確認された。

令和 2 年には、同法人内に情報経営イノベーション専門職大学が墨田区に開学し、職業教育の複線化を実現した。また、コロナ禍に伴いオンライン授業を開始した。同年現在で、専門実践教育訓練給付制度有効指定講座に 7 学科が指定された。

令和 3 年 3 月には、文部科学大臣認定の職業実践専門課程に AI システム科が認定され、すべての昼間部学科が職業実践専門課程となった。また、創立 70 周年を記念して、「感謝。そして挑戦」オンライン式典・展示会を開催した。

I 学校の教育目標

本校の建学の精神は、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」であり、その達成を教育目標としている。

専門性を養う「職業教育」と汎用性を養う「キャリア教育」を教育の柱として、職業実践専門課程の要件を踏まえた産学連携などを含めた教育システムを構築している。各学科の一連の教育活動と、それを取り巻く学園生活全般を通して、専門性と汎用性の両面を養うことを教育の基本方針としている。

II 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標・計画

0.教育重点項目

本校では、令和2年度に重点的に取り組むことが必要な項目について、2つの大項目を立て、表0-1のように構成した。また、令和2年度の新型コロナウイルス感染症への対応についても、教育重点項目の中で説明する。

表0-1 令和2年度教育重点項目一覧表

0-1 NEXT10（日本電子専門学校の更なる伸張）
0-1-1 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」
0-1-2 EM・IRによる組織的學生指導体制の充実
0-1-3 キャリア教育の充実
0-1-4 新設学科開発フレームを活用した調査・検討
0-2 教育分野別重点項目
0-2-1 クリエイター教育の重点項目
0-2-2 エンジニア教育の重点項目
0-3 新型コロナウイルス感染症への対応
0-3-1 政府緊急事態宣言＋東京都休業要請への対応（4月当初）
0-3-2 経済的支援
0-3-3 学事日程（年間予定）の変更
0-3-4 学内施設のコロナ禍対応
0-3-5 遠隔教育の導入
0-3-6 遠隔授業の姿
0-3-7 オンライン授業アンケート
0-3-8 オンライン授業の展望

0-1 NEXT10（日本電子専門学校の更なる伸張）

0-1-1 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」

本分科会に、「ポリシー策定プロジェクト」、「基本理念策定プロジェクト」の2プロジェクトを設定し、以下の業務を推進している（表0-2）。

表0-2 「教育の質の保証・向上」分科会プロジェクト一覧

ポリシー策定プロジェクト	学科別カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー策定
基本理念策定プロジェクト	「教員の行動指針」策定・普及啓発

1) ポリシー策定プロジェクト

平成28年度にまとめた「教育に付随する三つのポリシー策定及び運用に関する基本方針」（本校独自のガイドライン）に則り、平成29年度から学科別ポリシーの策定に取り組んだ。年度ごとに策定に取り組んだ学科は表0-3のとおりである。令和2年度は6学科が策定に臨み、全ての学科が期日までに提出した。これをもって、昼間部21学科全ての学科別カリキュラムポリシーおよび、ディプロマポリシーが出揃った。令和2年度中の外部公開には至らなかったが、早急に内容の整合性などを改めて確認し、令和3年度早期の公開に向けて準備を進める。

今後の課題としては、学科横断的な内容の整合性（記載内容の項目とレベル、用語の統一など）を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症禍（以下、「コロナ禍」という。）に対応して実施しているオンライン授業に関して、ポリシーへの反映の有無を検討する必要がある。

昼間部全21学科のポリシーを策定したことで、本プロジェクトは終了とする。今後は、策定したポリシーに基づき、一貫性を持ったカリキュラムおよびシラバスを実現し、さらなる教育の充実を図る必要がある。さらに、夜間部学科のポリシー策定へと進めるが、これは本プロジェクトには位置づけない。

表0-3 ポリシー策定プロジェクト年度別策定学科

年 度	学 科
平成29年度	①コンピュータグラフィックス科 ②ゲーム制作科 ③情報ビジネスライセンス科 ④情報処理科
平成30年度	⑤CG映像制作科 ⑥グラフィックデザイン科 ⑦ゲーム制作研究科 ⑧ネットワークセキュリティ科 ⑨高度情報処理科
令和元年度	⑩アニメーション科 ⑪アニメーション研究科 ⑫ゲーム企画科 ⑬コンピュータグラフィックス研究科 ⑭電子応用工学科 ⑮電気工学科
令和2年度	⑯Webデザイン科 ⑰ケータイ・アプリケーション科 ⑱AIシステム科 ⑲情報システム開発科 ⑳電気工事技術科 ㉑高度電気工学科

2) 基本理念策定プロジェクト

平成 29 年度 8 月から、「建学の精神」、「経営理念」、「経営ビジョン」、「電子学園行動規範」、「教員の行動指針」といった理念体系を記載した教職員用ネームカードをネックストラップに挿入して全教職員が携帯している。

これを受けて、基本理念策定プロジェクトが策定した「教員の行動指針」については、その普及・啓蒙を目的として、平成 30 年度から教員個々が指針に照らして自らの行動を自己診断する機会を設けている。令和 2 年度は、Google フォームを用いて、下記のように 2 回実施した。表 0-4、0-5 は、評価レベルの平均値が高い順に項目を上から並べた。この結果を受けて、教員個々が自己診断の結果を分析して改善に役立てるとともに、組織全体の弱点を明らかにしながら改善の方策を検討する。

< 教員の行動指針自己診断の概要 >

(診断項目数) 28 項目

(評価レベル) 5 段階 5 (高) ⇒ 1 (低)

< 第 4 回診断の状況 >

(実施時期) 令和 2 年 10 月

(実施人数) 対象教員 93 名のうち 92 名 (実施率 98.9%)

(全体平均) 4.35

表 0-4 第 4 回診断の平均値

NO	平均値	項 目
1	4.57	13. いつでも、すべての学生に平等な対応をします
2	4.56	15. 学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます
3	4.53	10. 相手を認め、協力し合う人間関係を築き、チームワークを大切にします
4	4.50	16. 専門の知識と技術の指導を通して、自己学習力を養えるように導きます
5	4.48	9. 報告・連絡・相談を徹底して情報を共有します
6	4.48	12. 本校の基本理念を尊重し、社会の倫理規範に則って行動します
7	4.46	19. 学習目標を明確にします
8	4.46	14. 学生のこれまでの歩みを受け入れ、それぞれの学生の視点に立って導きます
9	4.45	28. 生涯、自己研鑽に努めます
10	4.43	7. TPO (Time, Place, Occasion) をわきまえた組織人を目指します
11	4.41	5. 肯定的な思考を持って人の話に耳を傾けます
12	4.41	6. 謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます
13	4.41	21. 学習目標を達成するために、オリジナル教材の開発、授業の準備を行います
14	4.40	23. 授業内の秩序を保ち、学習に望ましい環境を作ります
15	4.38	25. 現状に満足せず、新しいことに挑戦し続けます
----- 全体平均ライン -----		
16	4.34	11. 学科目標および個人目標を達成するよう努力します
17	4.32	8. 公私の区別を明確にして行動します
18	4.32	1. 笑顔で挨拶をします
19	4.32	24. 授業アンケートの結果を分析し、授業内容の改善を行います
20	4.30	20. 学習単位ごとの成果と、学習目標の達成度を確認します
21	4.29	27. 常に業界の動向に目を向け、時代の変化に対応します
22	4.29	4. 何事にも主体的に取り組み、前向きに行動します
23	4.27	17. 内発的モチベーションを上げられるように導きます
24	4.24	26. 業界の最新技術を習得する努力を続けます
25	4.15	18. 教育者としての品格を保ち、言動において学生の模範となります
26	4.11	2. 心身ともに健康であるよう体調管理に努めます
27	3.92	3. 身だしなみに気を配り、身の周りを整理整頓します
28	3.91	22. 学科内でシラバス評価を行うと共に、科目間の連携を確認します
	4.35	

< 第 5 回診断の状況 >

(実施時期) 令和 3 年 3 月

(実施人数) 対象教員 96 名のうち 96 名 (実施率 100.0%)

(全体平均) 4.35

表 0-5 第 5 回診断の平均値

NO	平均値	項 目
1	4.57	15. 学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます
2	4.55	12. 本校の基本理念を尊重し、社会の倫理規範に則って行動します
3	4.54	10. 相手を認め、協力し合う人間関係を築き、チームワークを大切にします
4	4.52	13. いつでも、すべての学生に平等な対応をします
5	4.50	14. 学生のこれまでの歩みを受け入れ、それぞれの学生の視点に立って導きます
6	4.50	19. 学習目標を明確にします
7	4.49	16. 専門の知識と技術の指導を通して、自己学習力を養えるように導きます
8	4.47	5. 肯定的な思考を持って人の話に耳を傾けます
9	4.46	23. 授業内の秩序を保ち、学習に望ましい環境を作ります
10	4.43	9. 報告・連絡・相談を徹底して情報を共有します
11	4.43	28. 生涯、自己研鑽に努めます
12	4.41	25. 現状に満足せず、新しいことに挑戦し続けます
13	4.40	21. 学習目標を達成するために、オリジナル教材の開発、授業の準備を行います
14	4.38	7. TPO (Time, Place, Occasion) をわきまえた組織人を目指します
15	4.36	6. 謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます
16	4.36	8. 公私の区別を明確にして行動します
17	4.36	27. 常に業界の動向に目を向け、時代の変化に対応します
18	4.35	26. 業界の最新技術を習得する努力を続けます
----- 全体平均ライン -----		
19	4.32	11. 学科目標および個人目標を達成するよう努力します
20	4.30	17. 内発的モチベーションを上げられるように導きます
21	4.29	4. 何事にも主体的に取り組み、前向きに行動します
22	4.27	1. 笑顔で挨拶をします
23	4.26	20. 学習單元ごとの成果と、学習目標の達成度を確認します
24	4.24	24. 授業アンケートの結果を分析し、授業内容の改善を行います
25	4.18	18. 教育者としての品格を保ち、言動において学生の模範となります
26	4.05	2. 心身ともに健康であるよう体調管理に努めます
27	3.95	22. 学科内でシラバス評価を行うと共に、科目間の連携を確認します
28	3.93	3. 身だしなみに気を配り、身の周りを整理整頓します
	4.35	

※ 青字：第 4 回に比して平均値が上がった。赤字：第 4 回に比して平均値が下がった。

<自己診断の平均値の変化>

評価レベルの全体の平均値は、4.30（令和元年 12 月）→ 4.35（令和 2 年 10 月）→ 4.35（令和 3 年 3 月）と推移している。令和元年度から令和 2 年度にかけて 0.05 上昇し、令和 2 年度内は同値であった。表 0-5 では、項目ごとの変化を色別に分けた。

第4回自己診断 令和2年10月30日 (n=92)

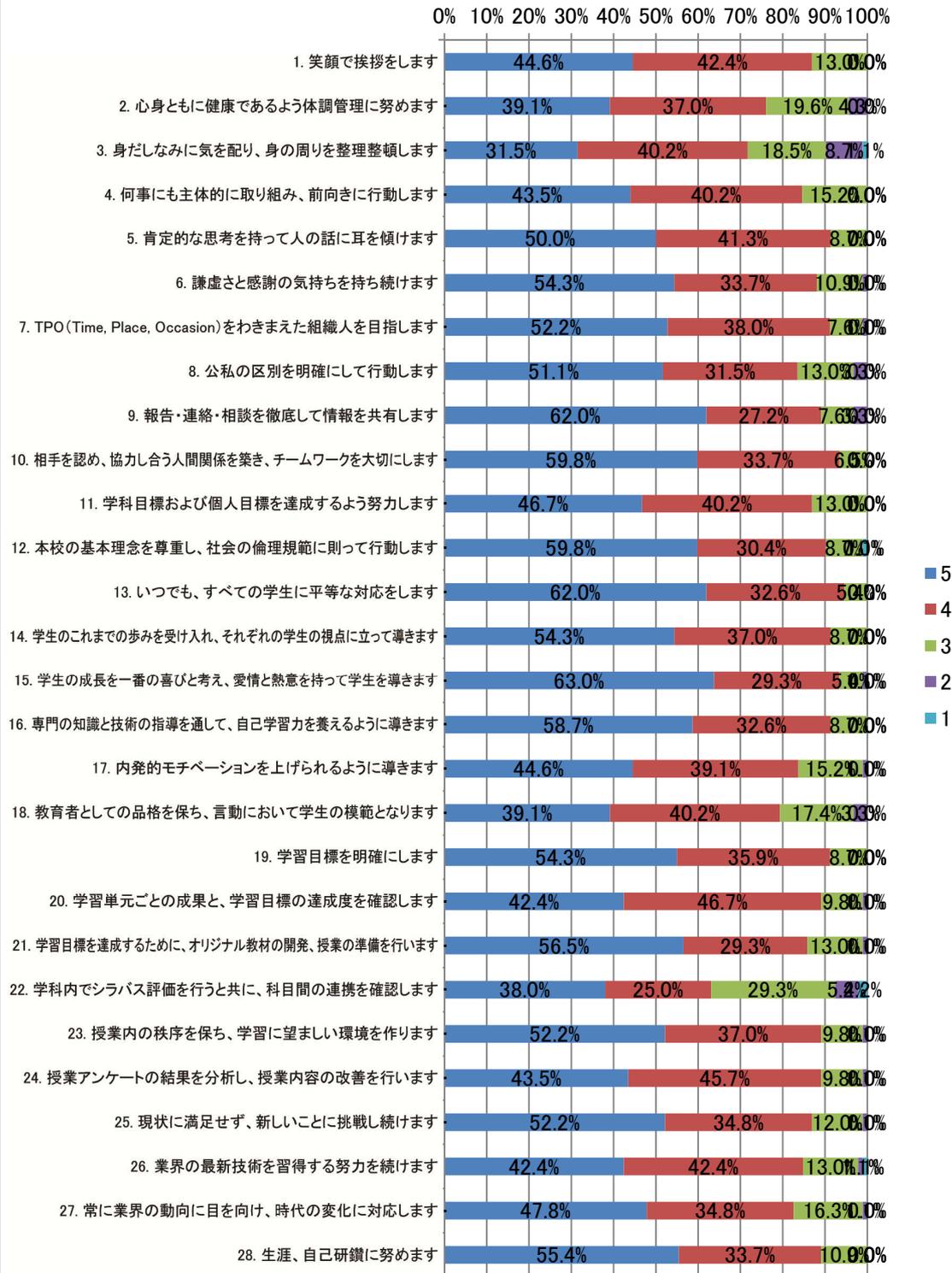


図 0-1 第 4 回自己診断グラフ

第5回自己診断 令和3年3月31日 (n=96)

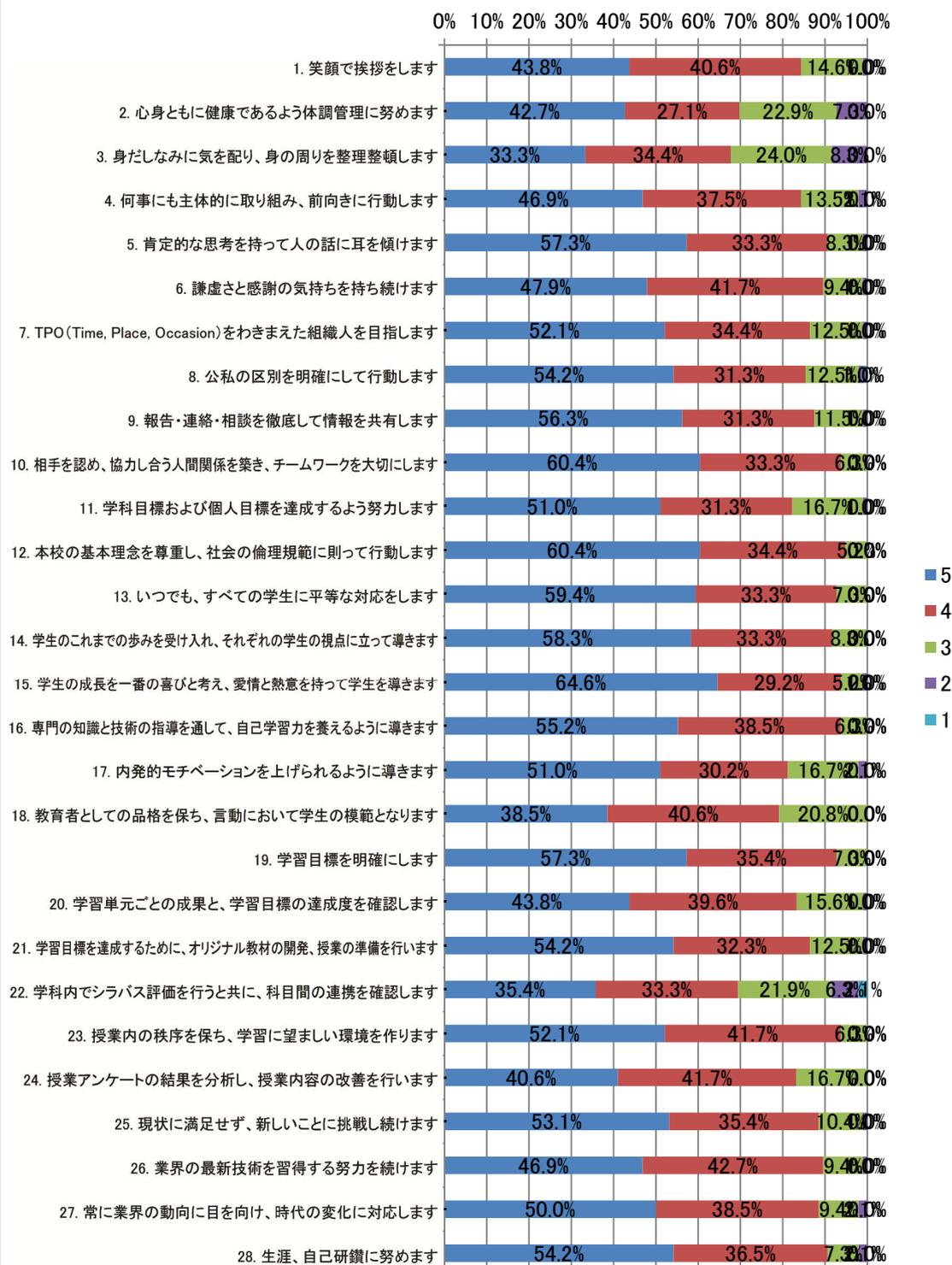


図 0-2 第 5 回自己診断グラフ

0-1-2 EM・IRによる組織的學生指導体制の充実

本分科会では、ドロップアウト対策ならびに、学生マイページの導入について検討した。

1) 新入生対象アンケート

ドロップアウト対策に資するEM・IR活動として、平成28年度から「充実した学校生活を送るための新入生対象アンケート」を継続実施している。令和2年度はコロナ禍の影響で4月入学直後に実施する予定だった（JEC Week③）を、授業を開始した6月に実施し、7月に予定通り（Ver.5）アンケートを実施した（表0-6）。

なお、令和2年度の新入生アンケートは、「退学防止プロジェクト」として外部企業（株）応用社会心理学研究所、以下「Aspect」と言う。）と連携して開発し、分析を依頼した。

JEC Weekに行ったアンケート結果から早期ドロップアウトの可能性の高い学生を抽出し、7月に担任に通知することによって学生指導に活かした。また、2回実施したアンケートの分析結果を、例年であれば8月に実施する夏季研修会において発表するところであるが、コロナ禍の影響で叶わず、令和3年3月26日に実施した春季研修会においてAspectから発表して頂き、教職員と情報共有した。

表0-6 新入生アンケートの実施実績

NO	Version名	設問数	実施時期	学生数	サンプル数	回収率
1	新入生（Ver.1）	55	H28.7	1144	1090	95.3%
2	新入生（Ver.2）	55	H29.6	1316	1260	95.7%
3	新入生（JEC Week①）	30	H30.4	1372	1349	98.3%
4	新入生（Ver.3）	40	H30.7	1372	1305	95.1%
5	新入生（JEC Week②）	30	R1.4	1416	1400	98.9%
6	新入生（Ver.4）	40	R1.7	1416	1340	95.0%
7	新入生（JEC Week③）	63	R2.6	1471	1448	98.4%
8	新入生（Ver.5）	74	R2.8	1458	1438	98.6%

2) 卒業生アンケート

平成30年度から、卒業生を対象として「学校満足度調査」を継続実施している（表0-7）。本アンケートは、卒業年度末の2月に卒業を間近に控えた学生を対象として行うもので、Aspectが主管した「全国専門学校共同卒業生調査」に参画する形になっている。したがって、学内の分析はもとより、他校との比較も可能になっている。令和3年3月末現在で報告書の提出を受けており、令和3年5月に分析会議を予定している。

表 0-7 卒業生アンケートの実施実績

NO	Version 名	設問数	実施時期	学生数	サンプル数	回収率
1	卒業生 (Ver. 1)	124	R1. 3	1009	934	92. 6%
2	卒業生 (Ver. 2)	120	R2. 2	1077	983	91. 3%
3	卒業生 (Ver. 3)	126	R3. 2	1197	1101	92. 0%

3) 退学に至る要因モデル

新入生対象アンケート、卒業生アンケートの深化と具体的施策の創案に向けて、令和元年度より連携企業 Aspect に協力して頂き、新入生アンケートおよび、卒業生アンケートから「退学に至る要因モデル」(図 0-3、0-4) の導出に取り組んでいる。このようなモデルが示されることによって退学要因を整理し直し、効果的な対策につなげたい。令和2年度は要因モデルのブラッシュアップを行いながら、本校の退学に至る要因の理解に努めた。

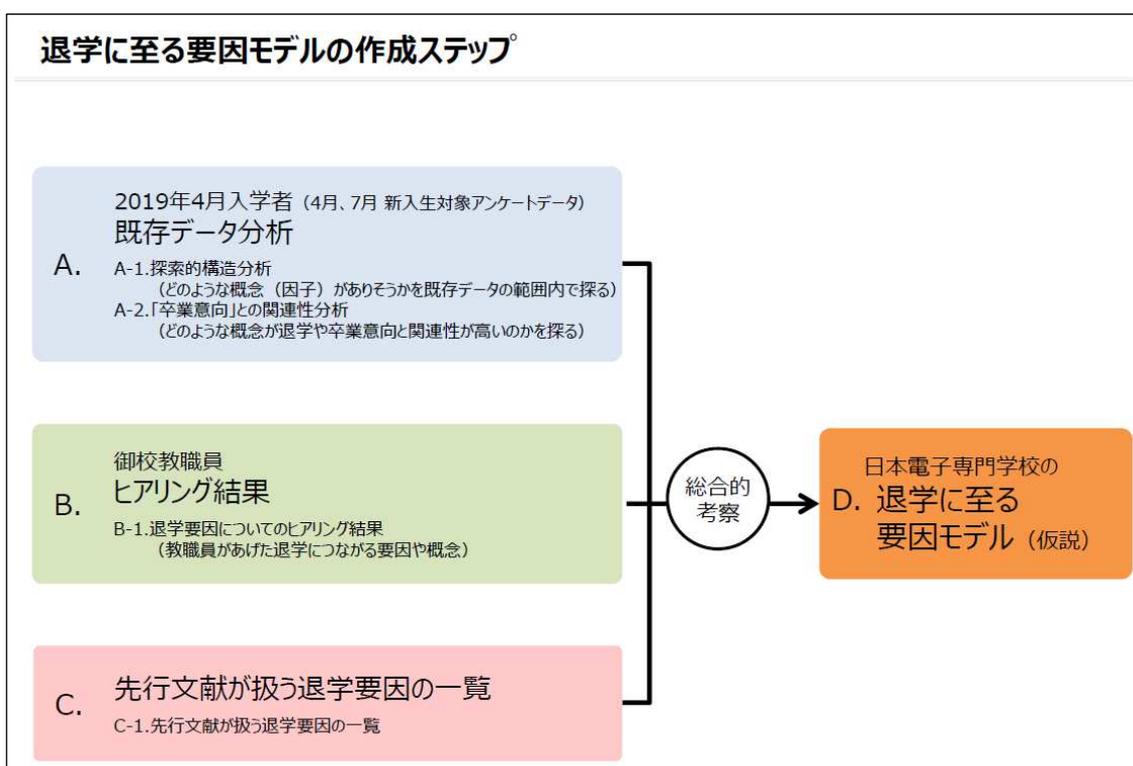


図 0-3 退学に至る要因モデルの作成ステップ

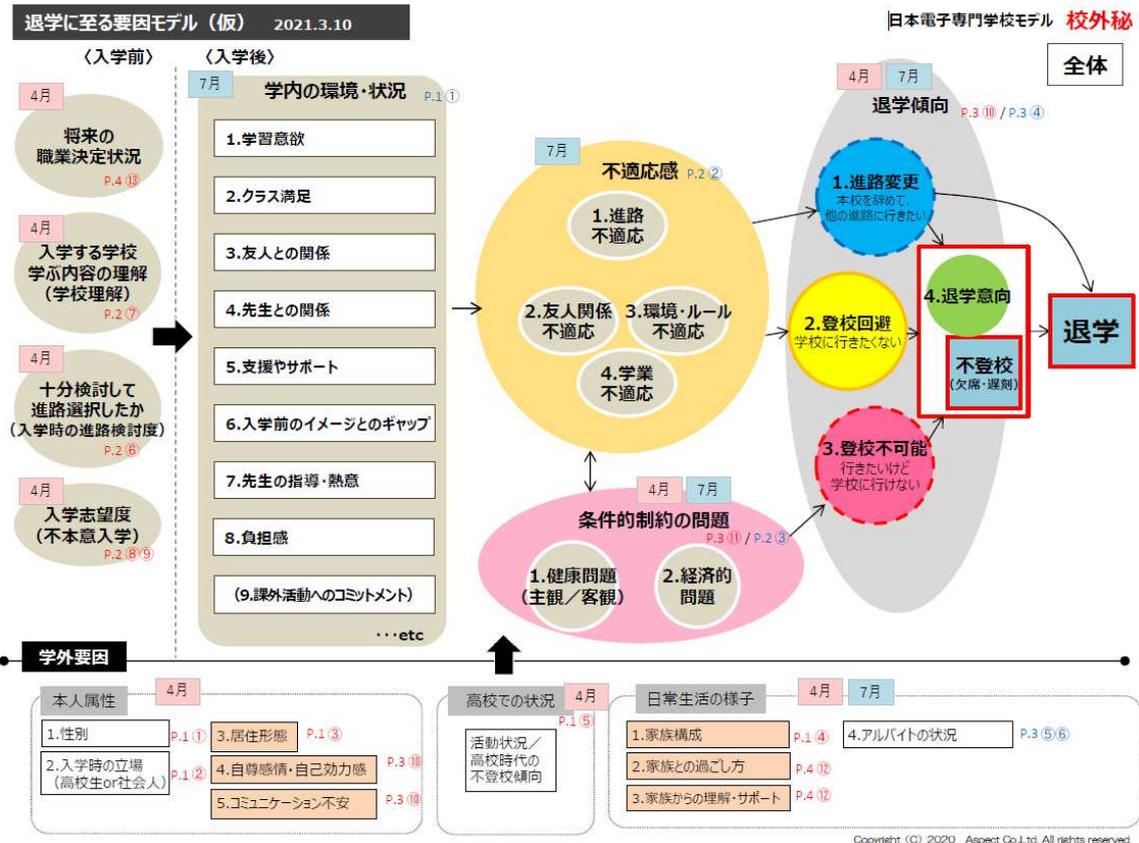


図 0-4 退学に至る要因モデル

4) 具体的なドロップアウト対策

アンケートやモデルを参考にして、具体的対策に展開するにあたっては、現状取組んでいる全学科に対する全体的な対策に加えて、集中的な対策の必要性を確認した。そこで令和2年度には、過去3年間のドロップアウト率に課題のある3学科（ゲーム制作研究科、ゲーム企画科、ネットワークセキュリティ科）を「ドロップアウト対策強化学科」として位置づけ、キャリアサポーターを中心とした集中的な対応を実施した。その結果、当該学科の全ての理由を含むドロップアウト率は、表0-8のように低減した。

また、近年多数の新入教員が採用されたため、平成11年3月に発行され、主に担任業務のマニュアルとなっていた学生指導サポートブック「百人町に春がきた」（図0-5）を令和2年度に全面改訂した。ドロップアウト対策においては、担任教員の理解と努力が不可欠であり、その方法を平易に解説したドキュメントによって担任の学生指導を助け、もってドロップアウト低減につながることを期待する。

表 0-8 ドロップアウト対策強化学科の実績比較表（令和 3 年 3 月 31 日現在）

学科名	令和元年度実績	令和 2 年度実績
ゲーム制作研究科（3 年課程）	12.8%	4.6%
ゲーム企画科（2 年課程）	22.4%	12.5%
ネットワークセキュリティ科（2 年課程）	11.9%	10.6%

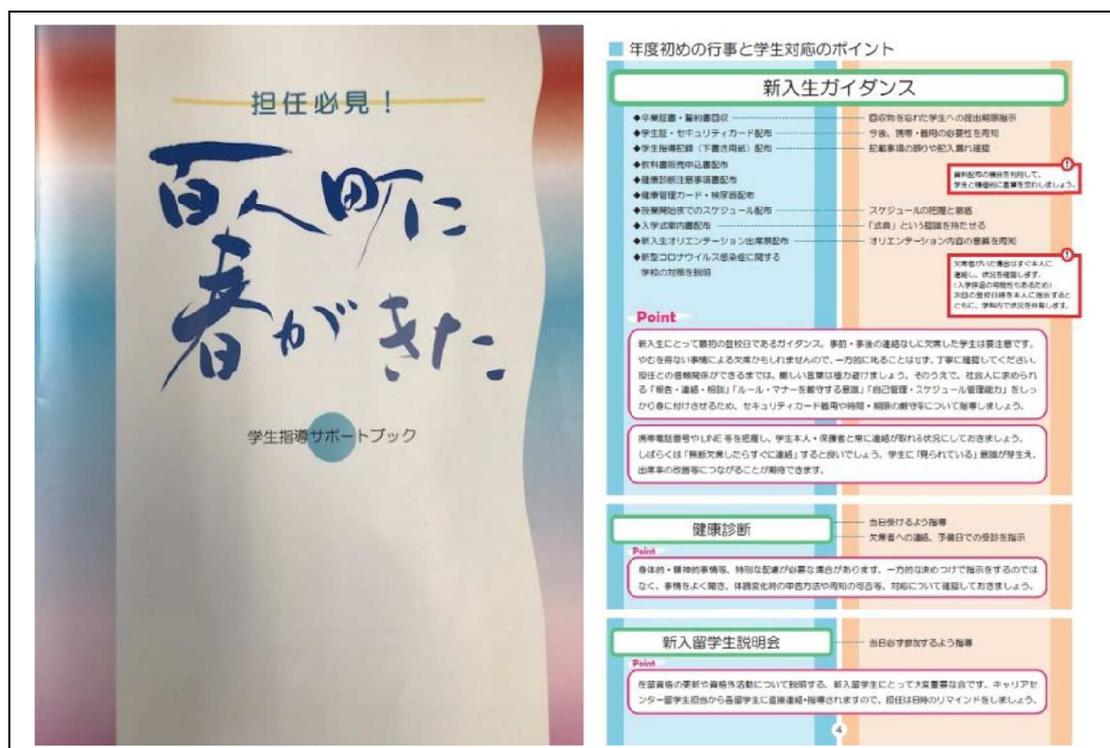


図 0-5 学生指導サポートブック「百人町に春がきた」

5) 学生マイページの企画

平成 30 年度に開発した時間割表閲覧、出席状況閲覧、成績閲覧の各機能について、平成 31 年 4 月に、開発企業の株式会社サーブネットを交えて、詳細仕様、インターフェースデザイン、運用方法などについて議論を行った。令和元年度中に「学生ポータルサイト」の公開を開始し、時間割表閲覧と出席情報閲覧機能を先に提供した。その後、令和 2 年度に成績閲覧に関する運用方法を決定し、令和 2 年 10 月に 1 年遅れで成績閲覧機能を提供した。また、令和 3 年 4 月にオフィシャル Web サイトをリニューアルし、「学園生活支援システム」より閲覧が可能になる予定である（図 0-6）。



図 0-6 学生ポータルサイト

0-1-3 キャリア教育の充実

1) 学生自治会の適正運用

平成 29 年 6 月に準備をはじめ、令和元年度に正式スタートした学生自治会は、令和 2 年度は 24 名で活動し、年間に 17 回の会合を開催するとともに、以下のような活動を主体的に実施した。

それらの活躍に対して、コロナ禍中の活動を高く評価し、学生自治会の卒業生メンバー 6 名を、令和 2 年度卒業式において特別表彰した。

① 朝の清掃・挨拶運動

清掃は本館周りで、挨拶は本館正面入口にて、毎月第 1・第 2 週に実施。

② 校長との意見交換

自治会が中心となって、アンケートによって学園生活を営むうえでの問題を収集し、校長との意見交換を行った。

③ 劇団四季ミュージカル「CATS」鑑賞会企画立ち上げ

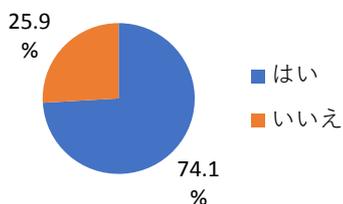
イベント企画チームが業者との打合せやチケット予約、案内、申込、実施までの全体の流れについて検討し、案内資料を作成した（本企画は、残念ながら緊急事態宣言により中止となった）。

④ 「学生クレド 学生意識調査アンケート」の実施

アンケートの集計結果を学内で共有するとともに、学生自治会の今後の活動の参考にする。これら一連の企画からアンケート方法決定、アンケート作成、集計作業まで学生自治会メンバーで実施した。アンケート結果を以下に図示する。

学生クレド 学生意識調査アンケート結果 (n=1347)

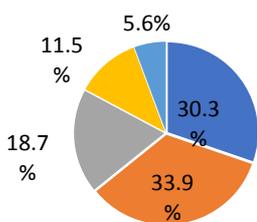
問1) 日頃からクレドカードを携帯していますか？



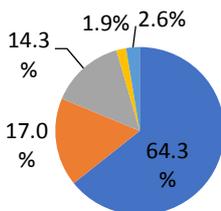
※以下の設問の選択肢：

- 意識している
- ときどき意識している
- どちらでもない
- あまり意識していない
- 意識していない

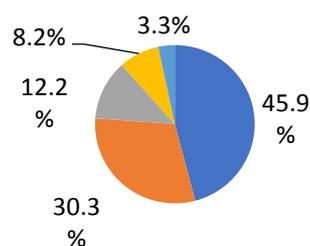
問2) 笑顔で挨拶を心がけている



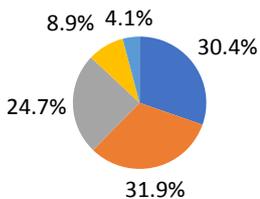
問3) 一人ひとりを尊重し、ハラスメントを行わない



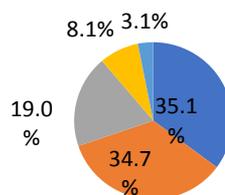
問4) 心身共に体調管理に努めている



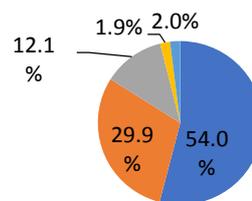
問5) 社会人として他の学生の模範となるような言動を心がけている



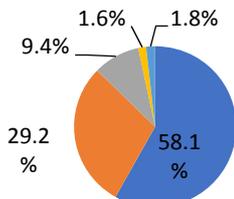
問6) 主体的に取り組み、前向きに行動している



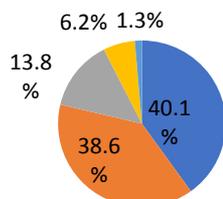
問7) 肯定的な考えで人の話を聞きくようにしている



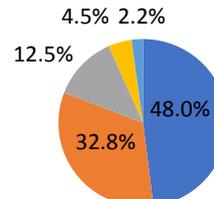
問8) 謙虚さと感謝の気持ちを持つようにしている



問9) 報告、連絡、相談を徹底して情報共有を心がけている



問10) 協力し合う人間関係を築き、チームワークを大切にしている



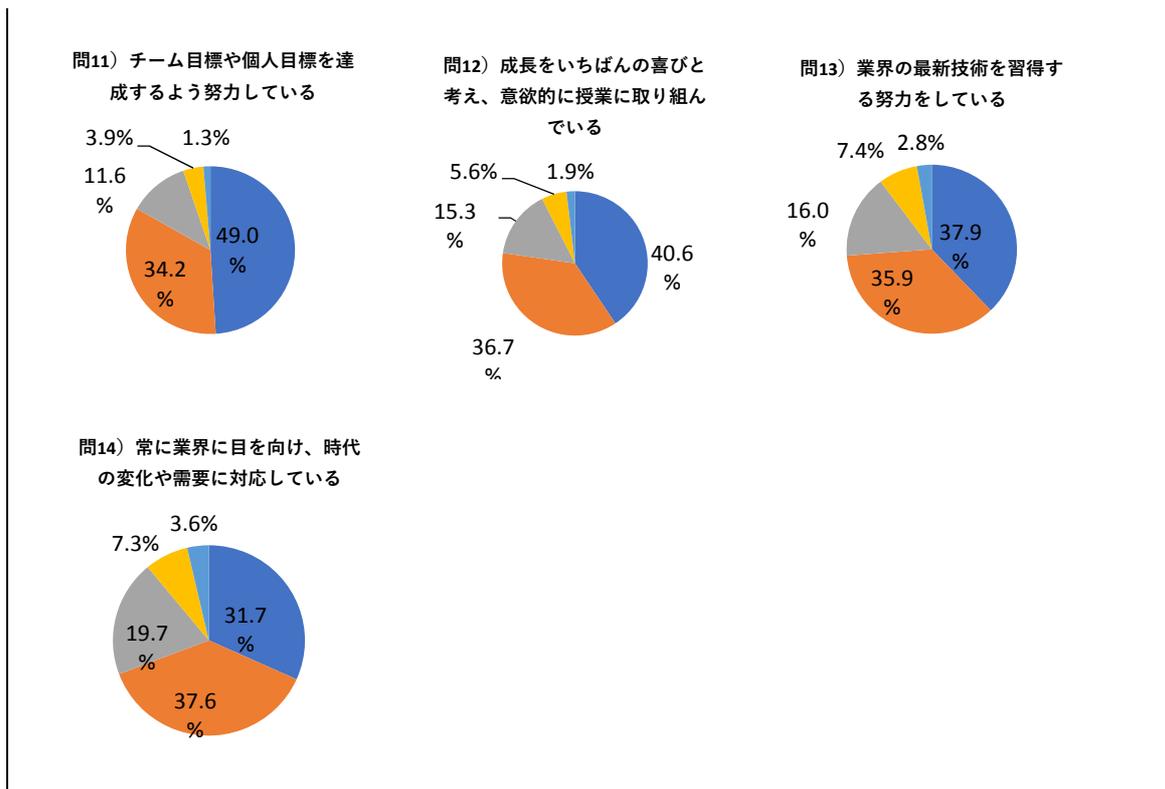


図 0-7 学生クレドアンケート結果

2) 学校行事の主体的運用

① スポーツフェスティバル（体育祭）

令和2年度のスポーツフェスティバルは、7月13日（月）に東京ドームにおいて実施を予定していたが、コロナ禍の影響を受けて早々に中止を決定した。そこで、学生自治会は令和3年度に向けた活動を開始した。前大会時の副実行委員長が令和3年度も在籍しているため、その学生を中心に4名の学生にて次年度運用方法や種目について検討を行った。

② 日専祭（学園祭）

令和2年度の日専祭は、コロナ禍中においても、学修成果の発表を主眼として、様々な感染防止対策を施しながら実施した。日専祭実行委員会としては、安全に実施するためのガイドラインを作成した。今まで経験のないコロナ禍中の運用で、従来のマニュアルなどは使えないため、ガイドラインや運用方法のすべてを一から作り直した。

例年行っている屋台などの飲食を伴う出店はできなかったが、各学科の学修成果発表は充実し、コロナの感染も確認されず、無事終了することができた。

3) 日専祭実行委員会を通じた社会人基礎力の向上

日専祭の前後において、実行委員会メンバーの社会人基礎力自己診断を行った。その結果は表 0-9、図 0-8 のとおりであり大きな向上が見られた。したがって、日専祭実行委員会のような大規模グループ活動は社会人基礎力の自己評価を高め、キャリア

教育における啓発的経験として有効な教育方略であると考えられる。

表 0-9 日専祭実行委員会の社会人基礎力自己診断結果 (n=97)

能力				能力要素			
	活動前	活動後	差		活動前	活動後	差
①前に踏み出す力	2.9	3.7	0.8	①主体性	2.9	3.8	0.9
				②働きかけ力	2.7	3.6	0.9
				③実行力	3.0	3.7	0.7
②考え抜く力	2.8	3.5	0.7	④課題発見力	2.8	3.7	0.9
				⑤計画力	2.6	3.3	0.7
				⑥創造力	3.0	3.4	0.4
③チームで働く力	3.1	3.8	0.7	⑦発信力	2.7	3.6	0.9
				⑧傾聴力	3.4	4.0	0.6
				⑨柔軟性	3.2	3.8	0.6
				⑩状況把握力	3.0	3.8	0.8
				⑪規律性	3.6	4.2	0.6
				⑫ストレスコントロール力	3.2	3.8	0.6

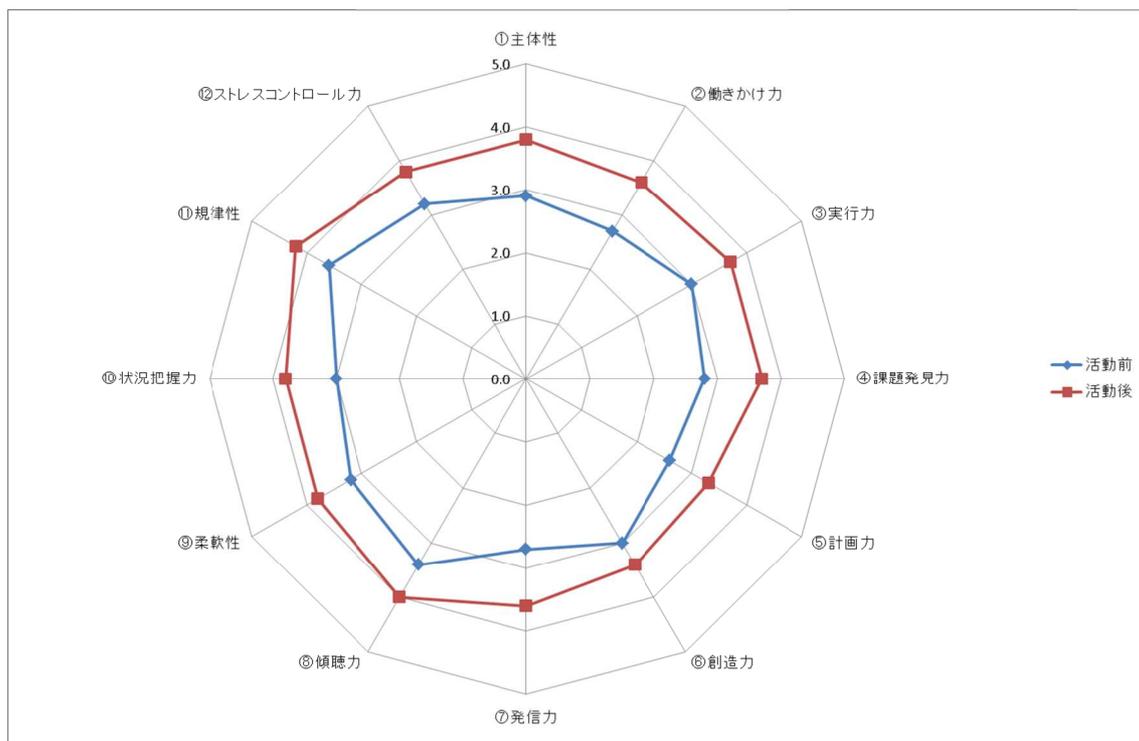


図 0-8 日専祭実行委員会の社会人基礎力自己診断結果チャート (能力要素)

0-1-4 新設学科開発フレームを活用した調査・検討

本分科会は、平成 28 年度 NEXT10 開始とともに「時代のニーズを捉えた魅力的な新設学科開発フレームの確立」分科会として運用し、開発フレームを確立すると同時に AI システム科の新設を果たして一定の成果が得られたため、令和元年度の 1 年間休止となっていた。令和 2 年度になり、新設学科検討の必要性の高まりにより、「新設学科開発フレームを活用した調査・検討」分科会として再稼働した。

本分科会においては、従前の新設学科開発フレームを改めて評価するために、まずは新設学科開発フレームを利用して開発した AI システム科学科設立の評価を行い、大きな成功を収めたという結論を導いた。これをもとに、新設学科開発フレーム(表 0-10)をトレースして作業を進め、必要に応じてフレームのカスタマイズを行うこととした。

令和 2 年度前期に、分科会メンバーによってフェーズ I の作業を行い、これを土台として、フェーズ II の要素を用いて新設学科提案の評価軸を作成した。後期には、新設学科・付帯教育の提案を本校教員に公募し、スクリーニングにかけることとしたが、残念ながら 1 件の新設学科案、5 件の付帯教育案が提出されるにとどまった。提出された新設学科案については、13 名のスクリーニング担当教員が 10 項目の評価軸に基づいて丁寧に評価し、その結果に基づいて分科会メンバーが残念ながら不採用の結論を下した。付帯教育案については、令和 3 年度以後の実現に向けた作業を進める予定である。

時代に即した新たな学科の設立は、本校創立以来継続して行ってきた営みであり、技術教育を担う専門学校の歩みにあって欠かせない要素である。令和 3 年度以後も引き続き、開発フレームを活用して、新設学科の開発を推進する所存である。

表 0-10 日本電子専門学校 新設学科開発フレーム (概要)

フェーズ I	学校の使命とビジョン、学科開発環境の確認
フェーズ II	新設学科アイデアの素材探索
フェーズ III	新設学科アイデア案出
フェーズ IV	新設学科アイデア評価選択、スクリーニング
フェーズ V	新設学科アイデアの具体化と磨き上げ
フェーズ VI	新設学科設立推進体制づくり

0-2 教育分野別重点項目

0-2-1 クリエイター教育の重点項目

令和 2 年度におけるクリエイター教育の重点項目は、就職内定の早期化とした。クリエイター分野の就職活動は、書類選考、面接に加えて、ゲーム・CG・アニメーション・デザインなどの作品評価が必須となっている。学生たちは就職活動の開始に備えて授業内外で作品制作に励むが、特に 2 年課程の学科の学生にとって就職活動に耐え得る質の高い作品の完成時期が企業の採用活動スケジュールに間に合っておらず、採用締切が早い大手人気企業への就職実績が上がらないという指摘があった。これに対

応して、令和2年度には各学科の作品制作のスピードを上げ、早期から就職活動スケジュールを意識した指導を予定した。

しかしながら、令和2年4月当初よりコロナ禍が本格化し、4月、5月は臨時休校、6月授業開始となり、それどころではなくなった。例年、夏季休暇期間を作品制作に充てる学生が多い中、その期間も授業を運用することになった。コロナ禍の影響で、クリエイター分野の学生たちが大変な苦難を強いられることとなり、残念である。

図0-9は、令和2年度の就職活動において内定を獲得した学生を母数¹として、内定時期をグラフにしたものである。例年のことではあるが、エンジニア分野の決定時期の方が明らかに早い。これを解決したいところであった。

なお、クリエイター分野の最終的な就職率は86.7%（就職希望者を分母とする）となり、令和元年度は下回ったが高率を維持した。これを実現した就職活動支援内容の説明については、別段に譲る。

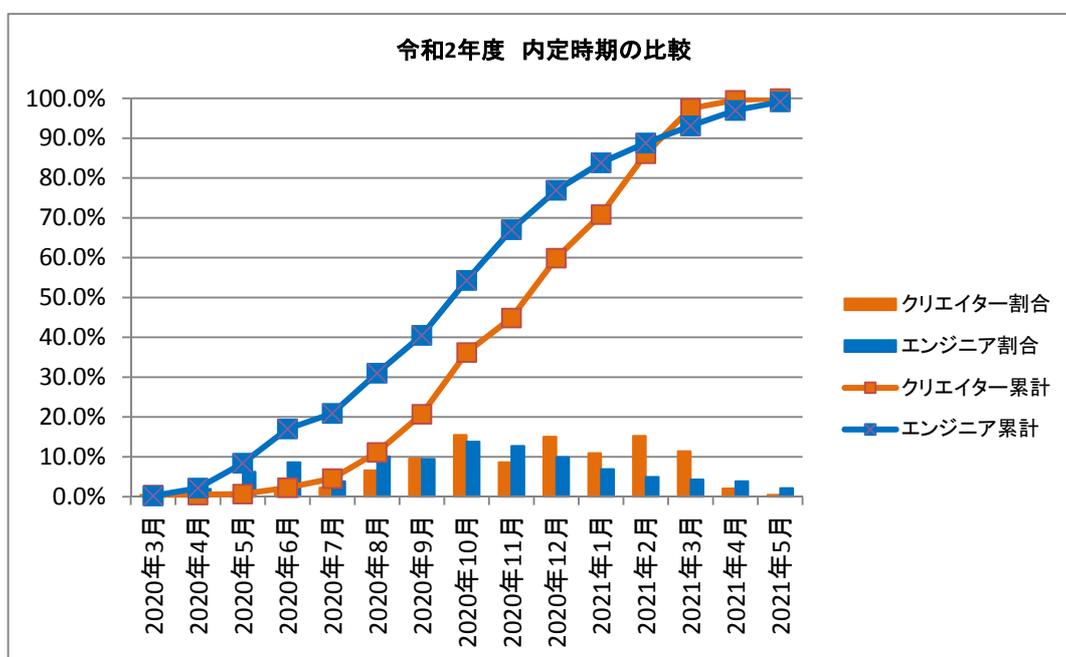


図0-9 内定者の内定時期

0-2-2 エンジニア教育の重点項目

令和2年度におけるエンジニア教育の重点項目は、教員のスキルアップとした。エンジニア分野はAI、IoT、ビッグデータといった業界トレンドの流れが速い分野であり、常に最新の技術動向にアンテナを張っていないと教育内容が陳腐化してしまう。外部研修の受講を積極的に推進していくことで、教員の技術力向上を促した。

エンジニア分野担当教員の令和元年度の研修受講件数は35件であった。令和2年度の研修受講件数は44件となっており、若干の増加傾向であった。しかしながら、コロナ禍の中で研修自体が中止になったり、本校の授業開始時期の変更により、夏期研修

¹ クリエイター分野 439名、エンジニア分野 464名。

期間が確保できなかつたりといった要因がある中での増加という事で、一定の成果があったと考えられる。以下、教員が参加した主な研修を示す。

表 0-11 エンジニア分野教員が受講した主な研修

AI パーフェクトマスター講座-Google Colaboratory で隅々まで学ぶ実用的な人工知能/機械学習-
【量子コンピュータ 101】 Raspberry Pi を使って量子コンピューティングを体感してみよう！
Kotlin による Android アプリ開発応用 -WebAPI、非同期処理、サービス-
遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー テーマ「遠隔授業 実践力重視の Java 実習」
「Google 教育者認定資格」オンライン取得セミナー
Oracle Certified Java Programmer, Silver SE 11 試験対策ポイント解説セミナー
AWS Technical Essentials 1,2
ゲームを作って学ぶブロックチェーンの分散アプリケーション開発
エネルギーマネジメントアドバイザー資格認定 更新講座
CompTIA CTT+ 資格取得研修

また、令和 2 年度は新体制として若手教員のテクニカルチーフへの昇格を実施した（12 学科 11 科長 2 テクニカルチーフから 12 学科 11 科長 5 テクニカルチーフ）。これを機に、これまでにない取組みとして、新任テクニカルチーフを対象とした勉強会を企画・開催した。テクニカルチーフの育成を目的とし、早期にマネジメントに携われるようにすることが狙いであった。しかしながら、こちらもコロナ禍の状況の中で思うように時間が確保できず、当初の計画通りには開催できなかった。学科運営に力を発揮できるよう、次年度以降も継続してフォローアップしていく。

0-3 新型コロナウイルス感染症への対応

0-3-1 政府緊急事態宣言+東京都休業要請への対応（4 月当初）

令和 2 年 2 月頃から拡大し続けたコロナ禍に対してとられた 4 月当初の行政の方針に則り、本校は 4 月 8 日～5 月 31 日の間休校とし、教職員も原則在宅勤務とした。その間、学生にメッセージ動画を通じて Stay Home を呼びかけ、正規の授業とは別に課題を提供するなどして、自宅学習を支援した。

0-3-2 経済的支援

休校期間中に本校独自の「緊急学修支援金」を創設し、全学生に一律 3 万円の支給を機関決定した。6 月に登校が始まったタイミングで学生の口座に振り込むことによって支給した。また、令和元年度の申請によって、「高等教育の修学支援新制度」の対象機関としての確認を受け、政府（日本学生支援機構）が行う高等教育の学費無償化に対応した事務を行った。

0-3-3 学事日程（年間予定）の変更

令和2年度の学事日程は令和元年度中に策定し、4月当初からの運用を予定していたが、緊急事態宣言の発令、またその延長に対応し、最終的には、前期授業開始日6月12日（2ヵ月繰延）、後期授業開始日10月15日（2週間遅れ）とした。これによって、すべての学修時間を確保するためには、夏季休暇期間および祝祭日（一部除く）を授業に充てる必要が生じた。しかしながら、最終的には学修時間を全て確保し、学生の進級・卒業に影響を及ぼさないで学事日程を終了することができた。

表 0-12 令和2年度の主な学事日程の変更

行事名	当初予定	変更後日程等
ガイダンス・健康診断	4月1日～6日	6月8日・9日
新入留学生ガイダンス	4月6日	6月5日
JEC Week	4月7日～13日	6月10日・11日
入学式	4月12日	6月10日（ビデオ）
春季講演会	4月13日	中止
新入生オリエンテーション	4月13日	中止
春季合同企業説明会	4月21日	7月27日
新入生保護者会	4月25日	ビデオ7月中公開
前期授業開始	4月14日	6月12日
後期授業開始	9月28日	10月15日
後期試験開始	2月10日	2月22日
卒業式	3月13日	3月20日

0-3-4 学内施設のコロナ禍対応

前期授業を開始するにあたり、学内施設の各所にコロナ禍対策を施し、学生に対する啓蒙活動も合わせて行った。主な対策は以下のとおりである。

- ・全教室、全トイレに消毒液設置（図 0-10）
- ・感染予防啓蒙ポスター掲示（図 0-11）
- ・受付窓口のソーシャルディスタンス確保用整列マーク設置（図 0-12）
- ・本館、7号館入口の体温センサー設置（図 0-13、0-14）
- ・全学生、全教職員に対する毎朝の検温ならびに学校への報告の義務づけ
- ・受付カウンター、職員室、実習室などのナイロン間仕切り（図 0-15～0-17）
- ・フリースペースにおけるプラ板間仕切り（図 0-18～0-23）
- ・実習室における間仕切り（図 0-24～0-28）
- ・フェイスシールド全学生配布（図 0-29）



図 0-10



図 0-11



図 0-12



図 0-13



図 0-14



図 0-15



図 0-16



図 0-17



図 0-18



図 0-19



図 0-20



図 0-21



図 0-22



図 0-23



図 0-24



図 0-25



図 0-26



図 0-27



図 0-28



図 0-29

0-3-5 遠隔教育の導入

4月1回目の緊急事態宣言の間、見通しが立たない中でも対面授業を行うことを希望したが、学習時間の確保が課題となり、休業要請が5月31日まで延長になったことを受けて遠隔教育の本格導入に舵を切った。遠隔教育実施にあたっての基本的な考え方は、講義科目をオンライン（自宅の学習環境が整わない学生は通学を認めた）で行い、実習科目は対面授業とするハイブリッド型とした。これによって通学する学生は約半数となり、政府、自治体の人流抑制方針に則る形が取れた。

遠隔教育実施の準備として、授業開始までの短期間で以下の作業を実施した。

- 1) 教職員への正式通知
- 2) 授業マニュアル作成
- 3) 時間割再構成
- 4) 事前教員研修「Zoomを利用した効果的なオンライン授業」
- 5) 学生対象オンライン環境事前調査
- 6) オンライン授業用ノートパソコン購入（650台、学生貸与用、教員授業用）
- 7) オンライン授業用ポケットWi-Fiレンタル（学生貸与用）
- 8) 教員授業用各種デバイス購入（Webカメラ、ヘッドセット、三脚など）
- 9) 学生・保護者への遠隔教育実施正式通知
- 10) 授業運用ガイドライン改定

自宅にパソコン・ネットワーク環境が整わない学生には、デバイスを貸与して授業開始に備えた結果、授業開始当初は通信トラブル、学生・教員双方の不慣れによるト

ラブルなどが報告されたが、やがて習熟して安定運用に向かった。後期授業においては、遠隔授業の技術的なトラブルはほとんど無くなったが、学生・教員間のコミュニケーションや学生間の交流が通常に比して非常に少ないことは、解決しようの無い課題として残ったままである。

0-3-6 遠隔授業の姿

遠隔授業は、一般教室において教員が（通常一名で）パソコンに向かって授業を行っている姿を、テレビ会議システム（標準は Zoom）で配信する。その姿は、図 0-30～0-35 のようになる。



図 0-30



図 0-31



図 0-32



図 0-33



図 0-34



図 0-35

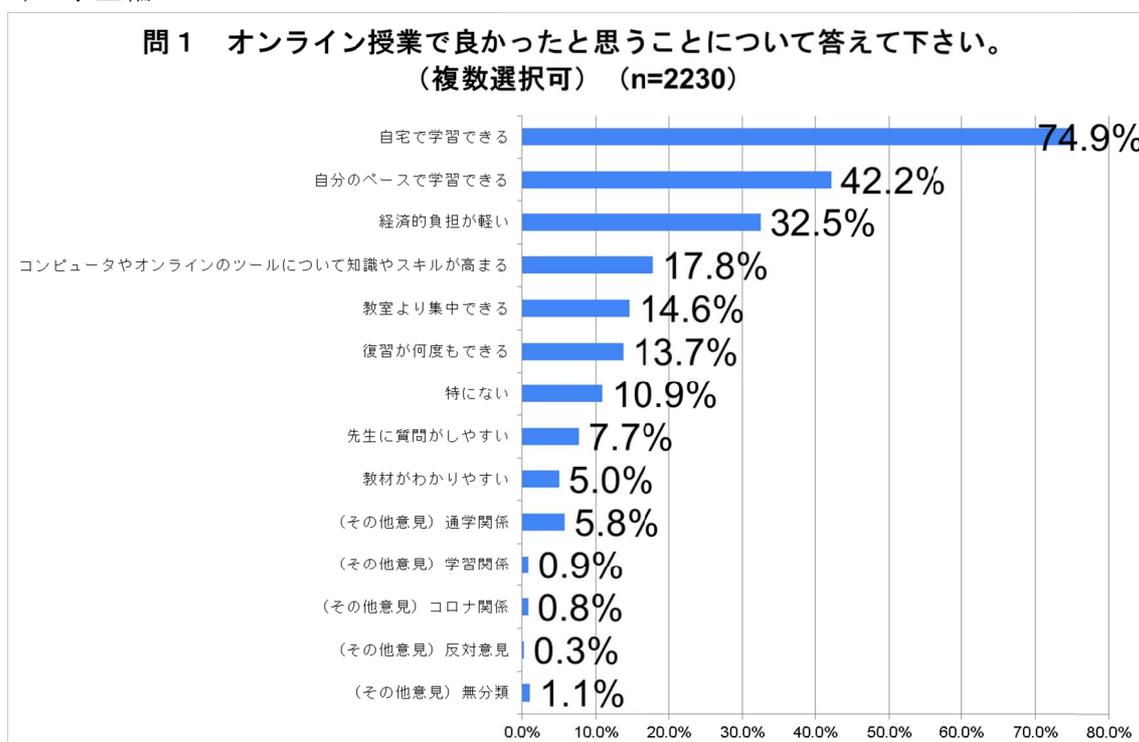
0-3-7 オンライン授業アンケート

遠隔教育を開始しておよそ1カ月、7月の段階で学生・教員双方に「オンライン授業アンケート」を実施した（学生回答2230件、教員回答139件）。本アンケート結果によって判明した課題は、その後の遠隔授業の運用に活かすことができた。

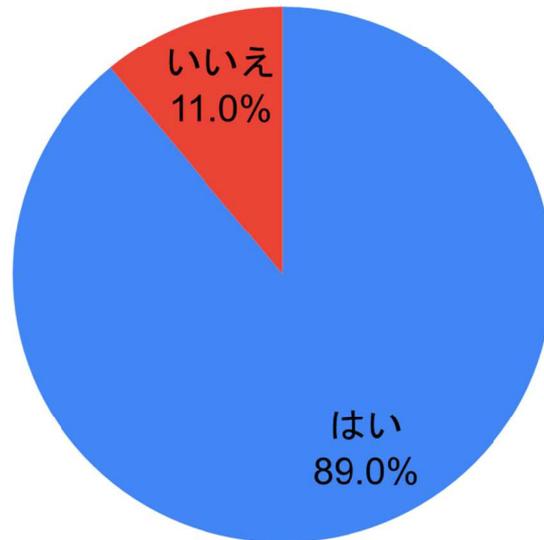
また、後期授業科目に対する授業アンケートは、例年実施している質問をオンライン授業を前提にした質問に更新したが、7月のアンケートに現れた課題以上の意見は見られなかった。

以下に、オンライン授業アンケートの結果概要を示す。

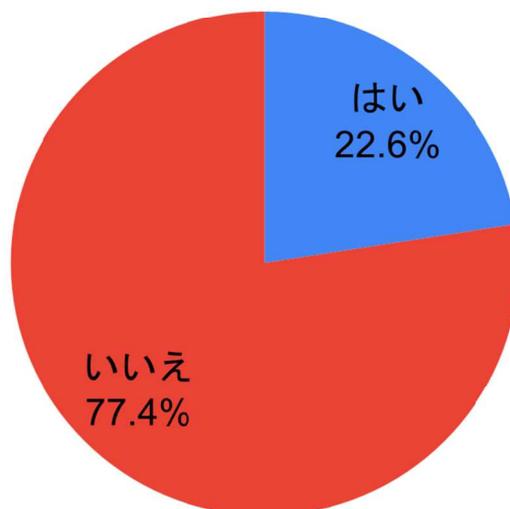
1) 学生編



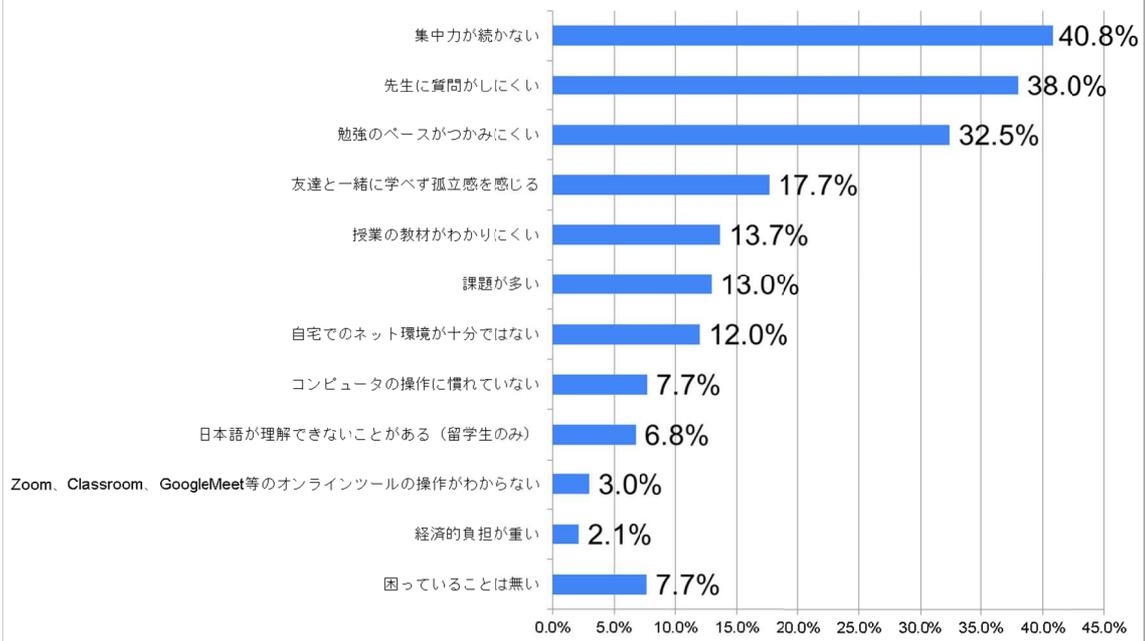
問2 ノートやメモなどを取りながら受講していますか？
(n=2230)



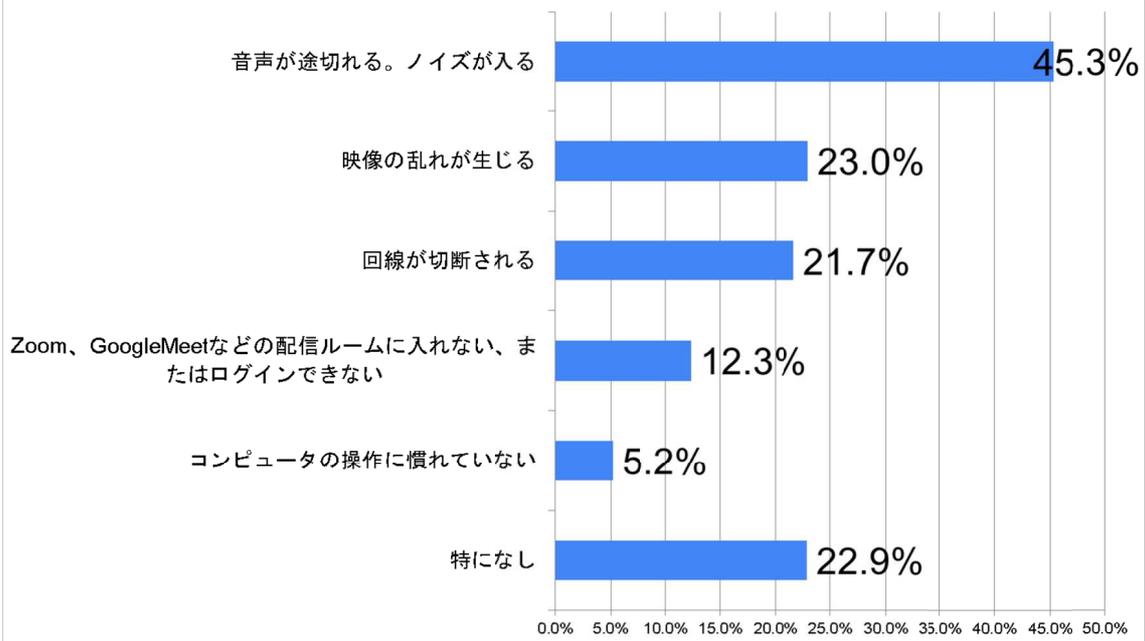
問3 デジタルの配布資料（PDF等）を閲覧しながら受講することは難しいですか？
(n=2230)



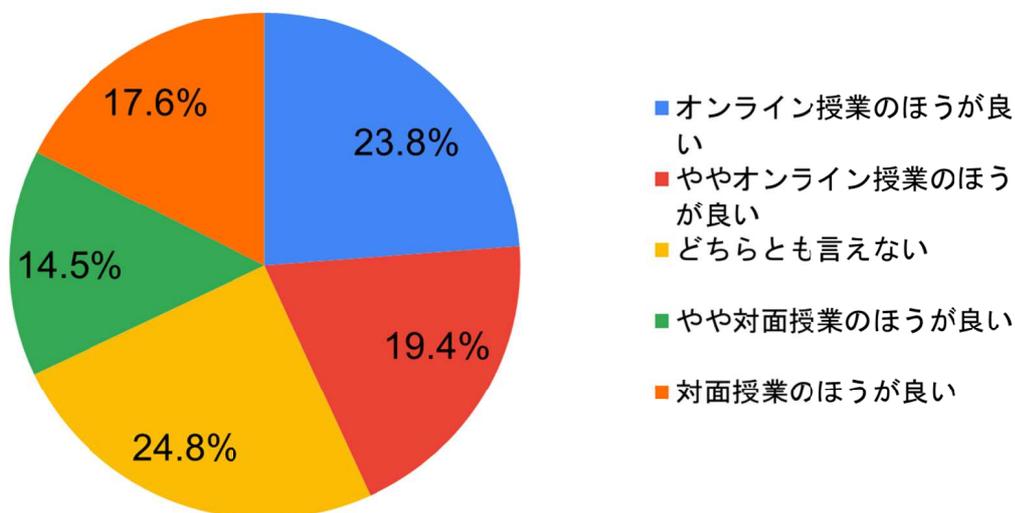
問5 オンライン授業で困っていることについて教えてください。
(複数回答可) (n=2230)



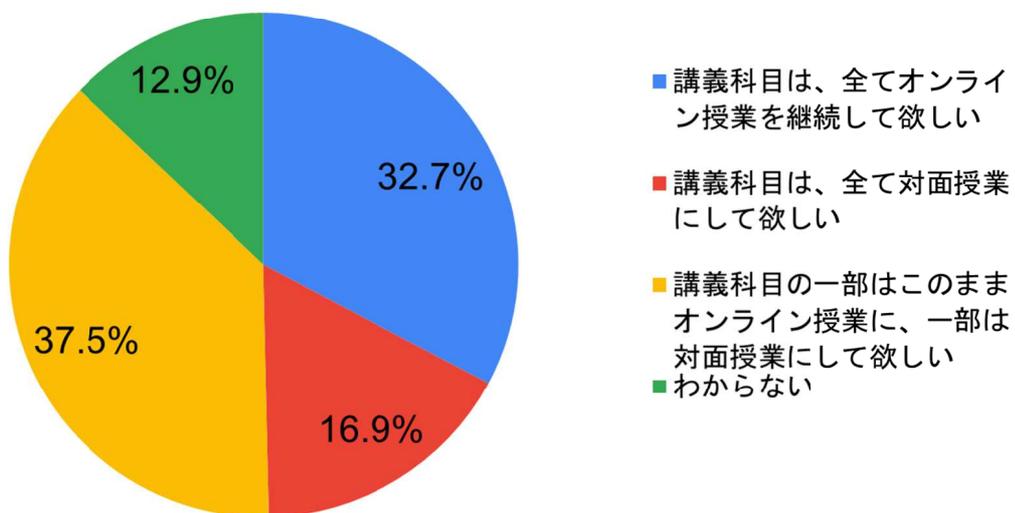
問7 「直近1週間以内」に、以下のようなトラブルはありましたか？
(複数選択可) (n=2230)



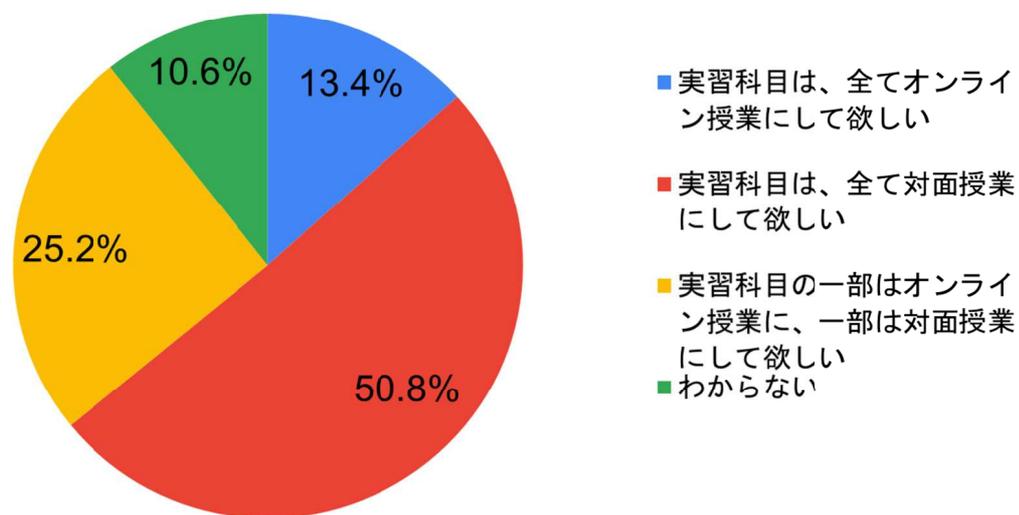
問8 2・3年生の皆さんにお尋ねします。オンライン授業と対面授業
とを比較して、どちらの方がよいですか。
(n=1114)



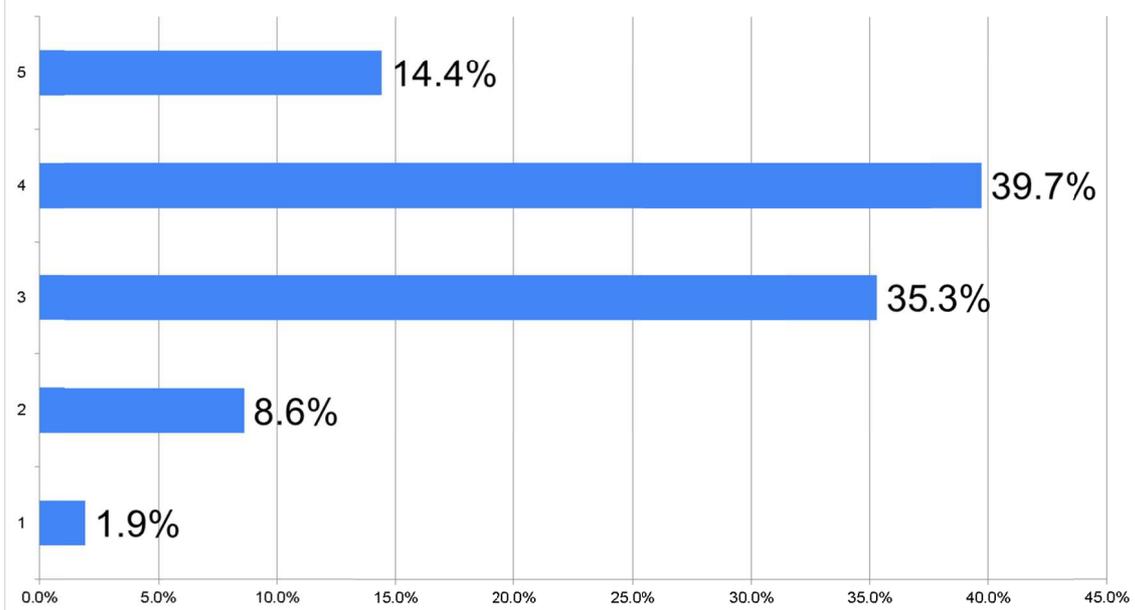
問10 新型コロナウイルス感染症が終息して全く感染の心配がなくな
った場合、【講義科目】は引き続きオンライン授業を希望しますか？
(n=2230)



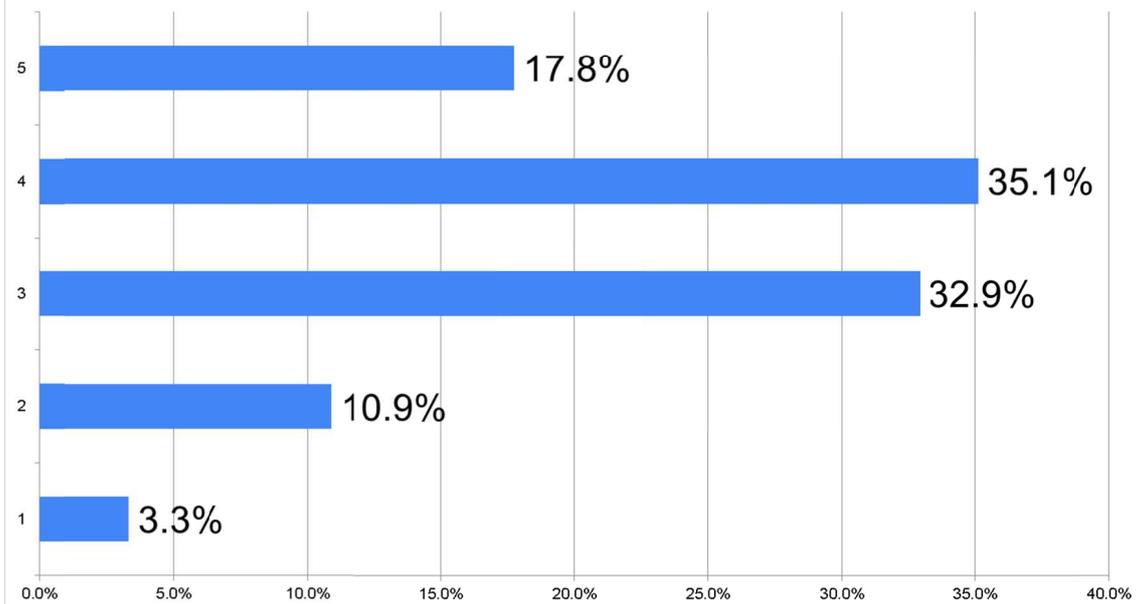
問11 新型コロナウイルス感染症が終息して全く感染の心配がなくなった場合、【実習科目】は引き続きオンライン授業を希望しますか？
(n=2230)



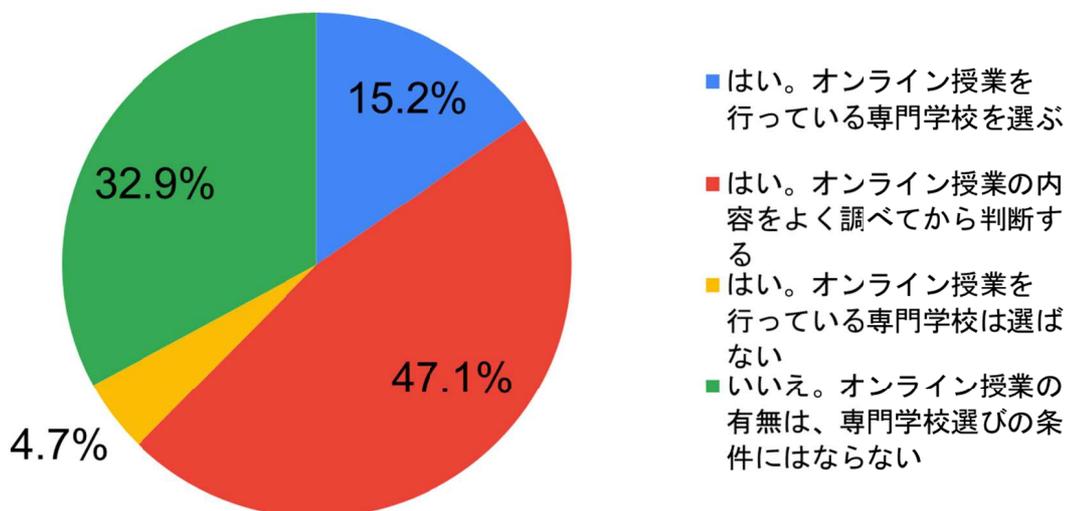
問12 オンライン授業を受けてみて、全体としての「理解度」を5段階で評価して下さい。
(n=2230、ave.=3.56)



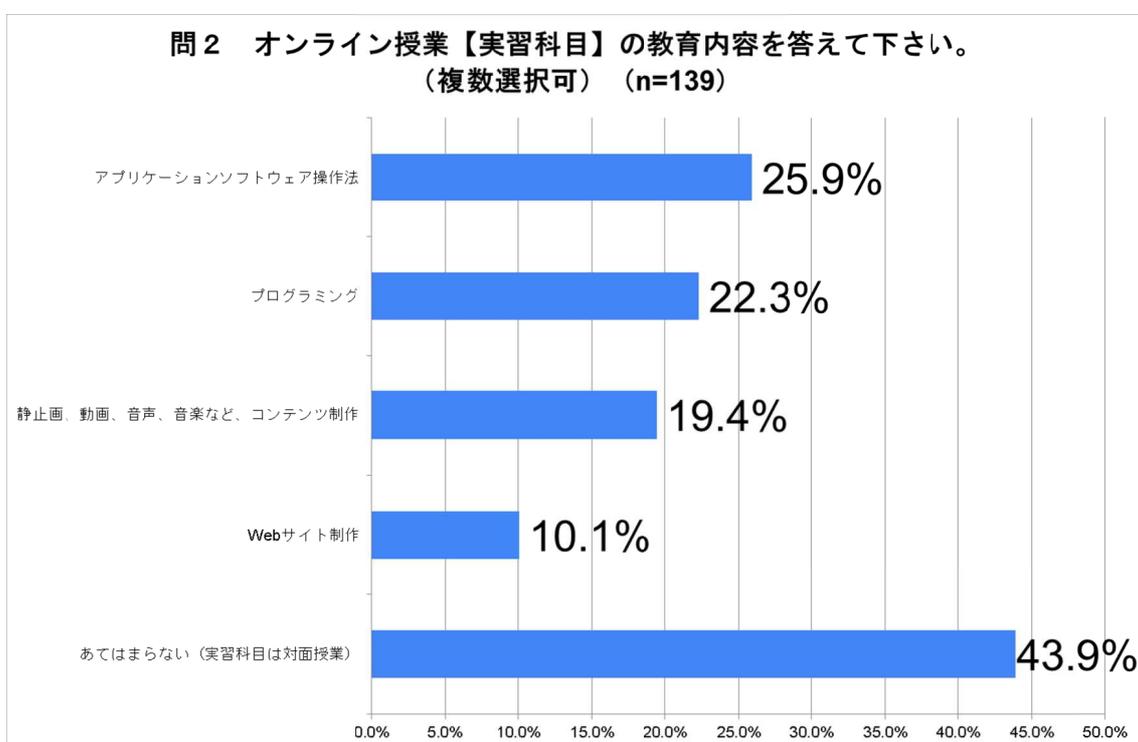
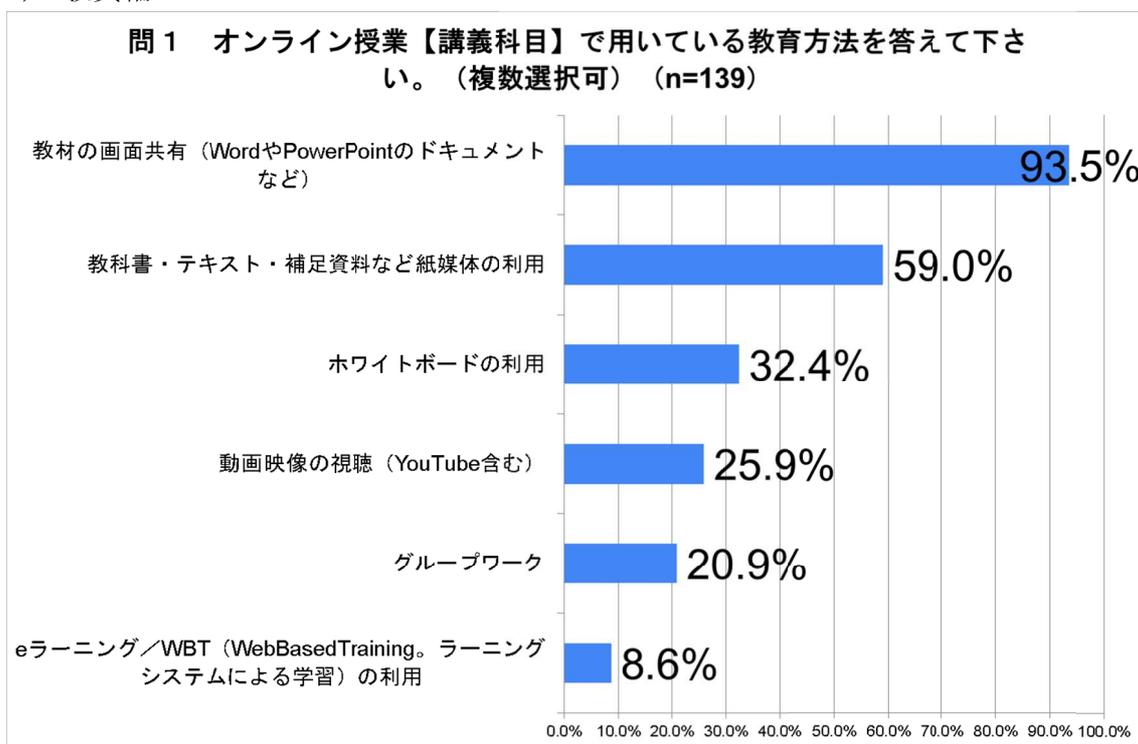
問13 オンライン授業を受けてみて、全体としての「満足度」を5段階で評価して下さい。
(n=2230、ave.=3.53)



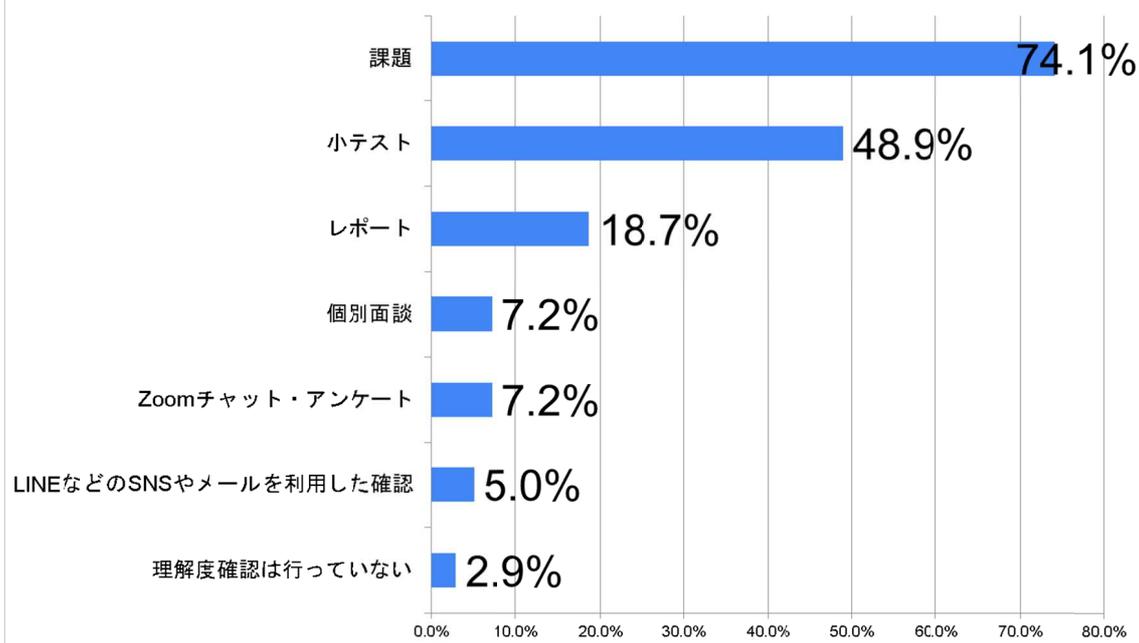
問14 新型コロナウイルス感染症が無い場合、あなたにとって、オンライン授業の有無は、「専門学校選びの条件」になると思いますか？
(n=2230)



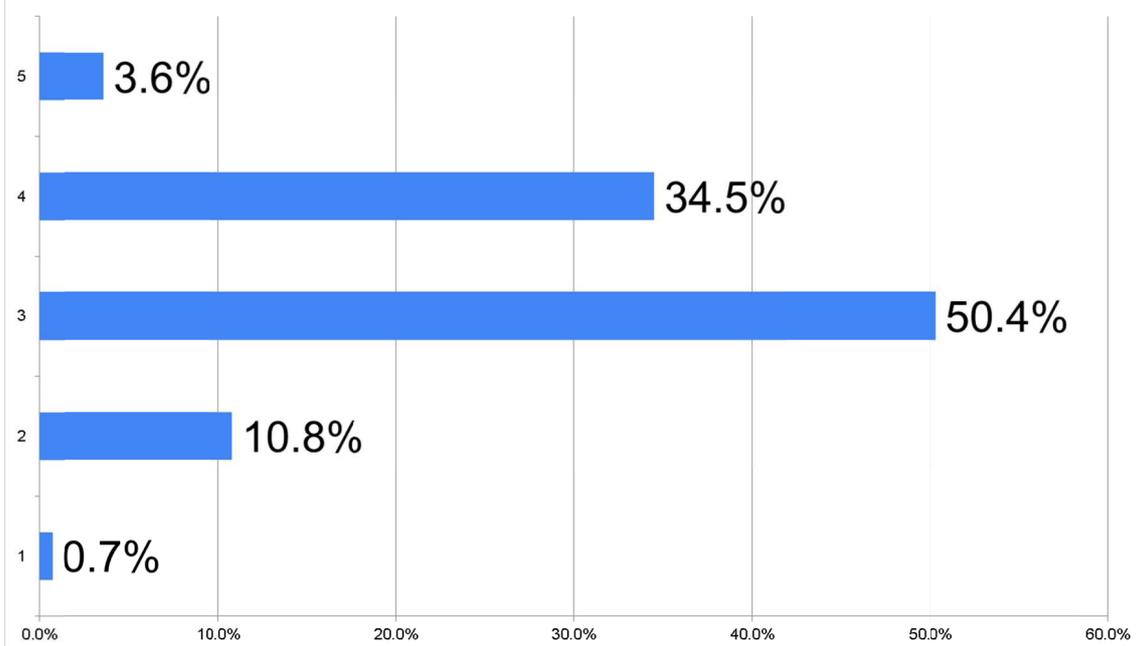
2) 教員編



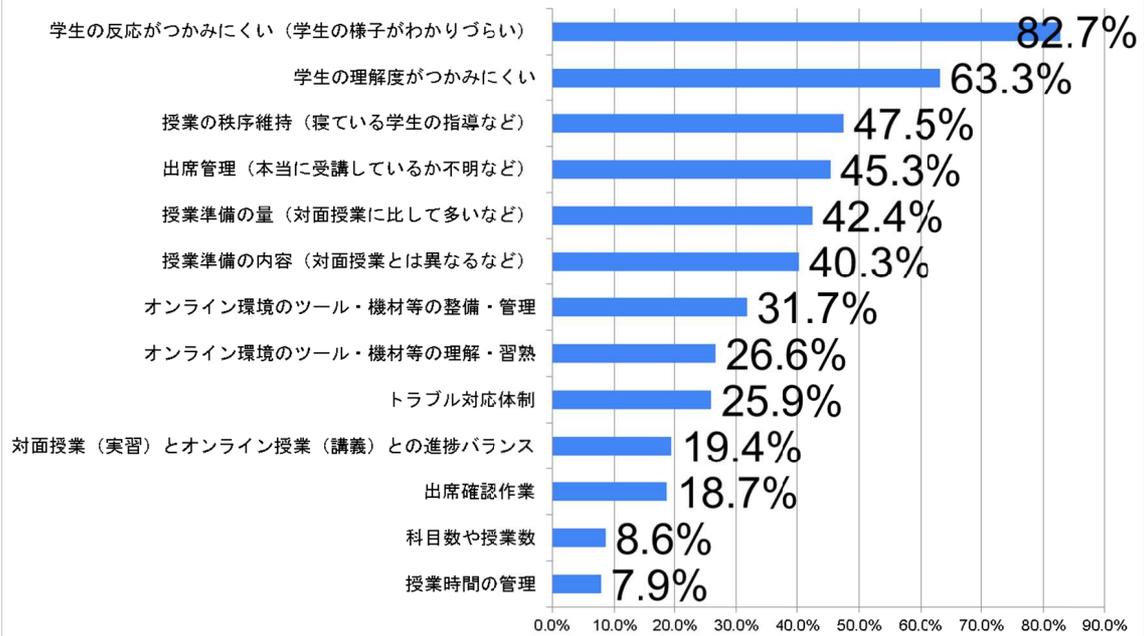
問3 オンライン授業において、理解度を確認する方法を教えてください。(複数選択可) (n=139)



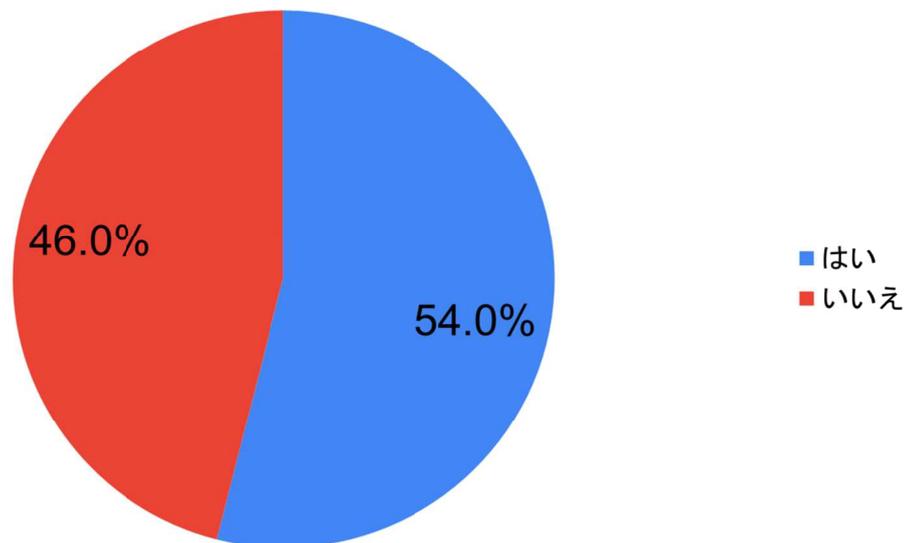
問4 オンライン授業において、先生が感じている「学生の理解度」を5段階で教えてください。(n=139 ave.=3.29)



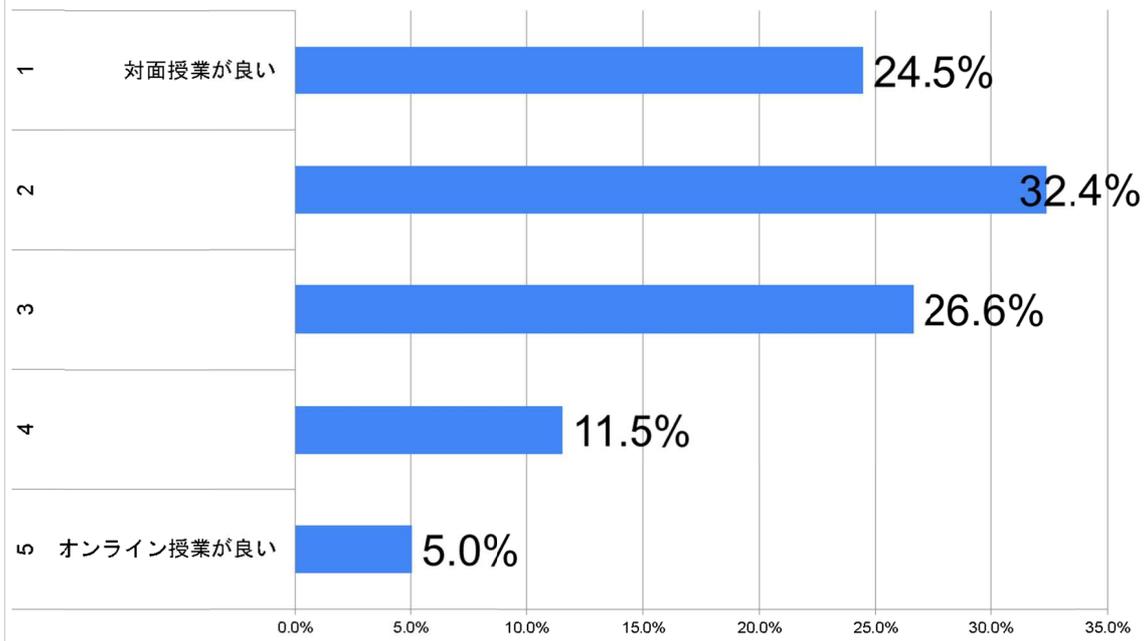
問5 オンライン授業で困っていることについて教えてください。(複数回答可) (n=139)



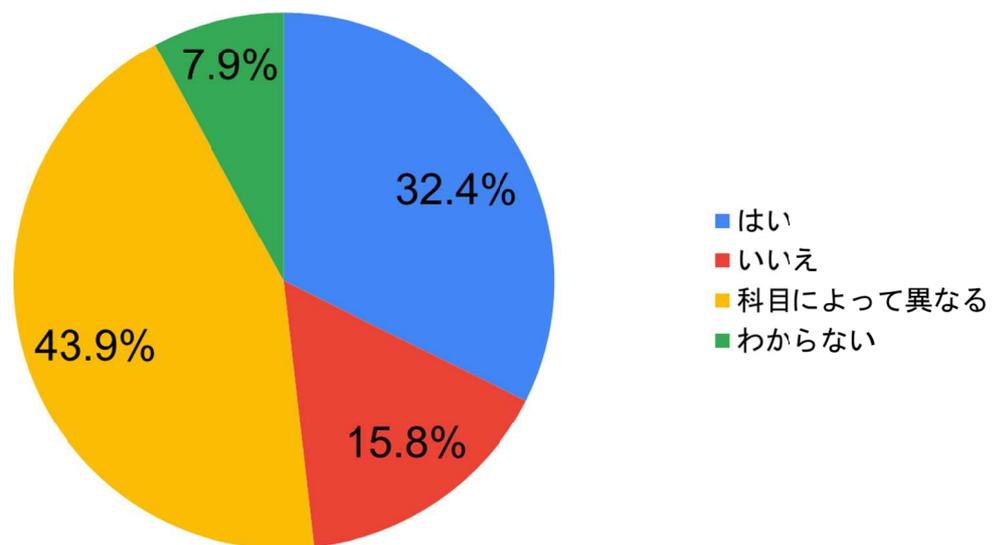
問7 オンライン授業において、「データダイエット」を意識した取り組みを行いましたか? (n=139)

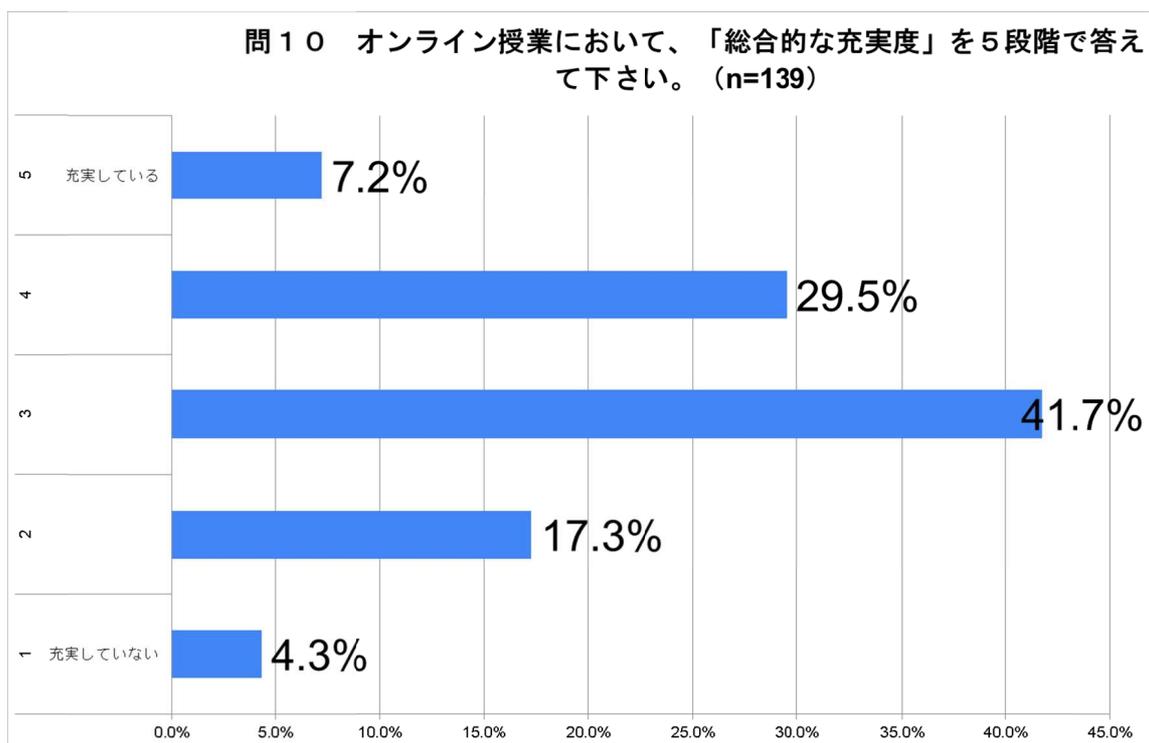


問8 新型コロナウイルス感染症とは関係なく、対面授業とオンライン授業のどちらが良いですか？ (n=139)



問9 今後もオンライン授業の継続を望みますか？ (n=139)





0-3-8 オンライン授業の展望

遠隔教育の展望として、令和3年度前期については、収束しないコロナ過を展望して、引き続きハイブリッド運用にすることを12月中には機関決定した。令和3年度には、遠隔教育のメリットを更に生かし、オンライン授業の質保証についても検討する。

遠隔教育は、政府・文部科学省の諸施策や提言への対応、経済産業省が目指しているDX (Digital Transformation) への対応にも欠かせないツールとなりつつある。また職業実践専門課程の質保証・向上への貢献も期待できる。将来に向けて、遠隔教育の恒久化、遠隔教育を含む新たな職業教育課程の標準化、遠隔教育手法の確立、そして様々なツールを使用した授業展開、新しい授業の創出にもつなげていきたい。

Ⅲ 評価項目の達成及び取組状況

基準 1. 教育理念・目的

1-1 学校の理念・目的

1-1-1 教育理念・目的を定め、広く周知を図っているか

本校の教育理念・目的は、建学の精神「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」に照らし、時代背景、工業技術の進展を鑑みて、学則の第 1 条「目的」に定めている。現在の目的は、「本校は、自らの個性を伸ばし創造し体得することを教育方針とし、実技教育を主体として、実社会に適応する人間性豊かな電子技術者、芸術家、商業実務を遂行できる人材の育成を目的とする」としたうえで、目的に応じた教育課程を設置するとともに、その実現のための教育方針を定めている。

建学の精神は不変である一方で、目的・教育方針は、関連業界など社会の要請に応じて適切に見直しを図っている。創立時（昭和 26 年当時）に、「新日本再建の一助として、近代科学、特に無線技術の向上を図り、優秀なる技術者を養成し、日本無線界をして世界的水準に到達せしむるを以って目的とする」とした学則の目的条文を、時代背景や工業技術の進展に合わせて、昭和 51 年、昭和 64 年、平成 14 年の 3 度にわたって見直し変更を行い、現行の目的条文となっている。

教育理念・目的の周知に関しては、教職員には『授業運用ガイドライン』に掲載し、非常勤講師を含めて周知している。また、学生には入学時に配布する『学園生活ガイド』に掲載するとともに、新入生オリエンテーションにて説明を行った。そして、保護者、入学検討者、高等学校教員、求人企業などの関係者には、オフィシャル Web サイトに掲載するとともに、保護者には保護者会にて、入学検討者には募集イベントの機会に、高等学校教員や求人企業には見学来校時に、それぞれ説明し周知を図っている。

1-1-2 教育理念・目的を中長期的な計画や学校における基本的な方針（三つのポリシー）に反映させているか

本校では、建学の精神である「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」ことを学校運営の目的と捉え、その実現のための教育的施策を運営方針として毎年見直しを行い、充実を図っている。

さらに、学園として「創立 75 周年（2026 年）の電子学園のあるべき姿」および「その姿を具現化する施策」を明確化し、教職員共通の道標とする長期ビジョン「NEXT10」を策定している。本校では「日本電子専門学校の更なる伸張」という目標を定め、その具現化に向けた施策の一つとして、令和 2 年度までに昼間部全学科の「三つのポリシー」を策定した。この「三つのポリシー」を策定するうえでは、建学の精神に基づく教育理念・目的を反映させることによって、一貫性のある体系的かつ組織的な教育

の実現に努めた。

なお、本校では建学の精神を実現するために、以下の全学科共通の三つのポリシー（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）を掲げたうえで、各学科のポリシーを策定した。

・アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）

本校の教育方針を踏まえ、入学者の人物像として次を掲げる。

- ① 夢や目標を持ち、自ら積極的に学ぶ意志がある。
- ② 将来、世界で活躍するクリエイターやエンジニアになりたいという意欲がある。
- ③ 人間性が豊かで責任感がある。
- ④ 新しいアイデアを発想する力や、専門技術を身につけたいと考えている。
- ⑤ 異文化交流など、広く物事に興味を持っている。

・カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

本校の教育の柱である「職業教育」と「キャリア教育」の質向上に向けて、次に掲げる方針に基づいて教育課程を編成する。

- ① 高い専門知識・技術力を養成すると共に、企業と連携した職業実践的な教育課程とする。
- ② 社会人としての基礎的・汎用的能力を養成し、人間性を高める教育課程とする。
- ③ 自らが学び成長する力を養成すると共に、持続的な学習効果が得られる教育課程とする。
- ④ 就職を意識した基礎学力養成科目を含む教育課程とする。
- ⑤ すべての学生が、学習に関連する目標資格を取得できる教育課程とする。

・ディプロマポリシー（卒業認定に関する方針）

産業界の将来的な人材ニーズを踏まえ、次に掲げる職業に必要な能力を有する者に対して卒業を認定する。

- ① 産業界で求められる、職業実践的な専門知識と技能。
* 各分野（学科）において、具体的に求められる職業実践的な能力を定める。
- ② 一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力。
* 「社会人基礎力」のうち、前に踏み出す力（アクション）＜「主体性」「働きかけ力」「実行力」＞に該当する能力。
- ③ 疑問を持ち、考え抜く力。
* 「社会人基礎力」のうち、考え抜く力（シンキング）＜「課題発見力」「計画力」「創造力」＞に該当する能力。
- ④ 多様な人々とともに、目標に向けて協力する力。
* 「社会人基礎力」のうち、チームで働く力（チームワーク）＜「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」「規律性」「ストレスコントロール力」＞に該当する能力。

【建学の精神】

「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」

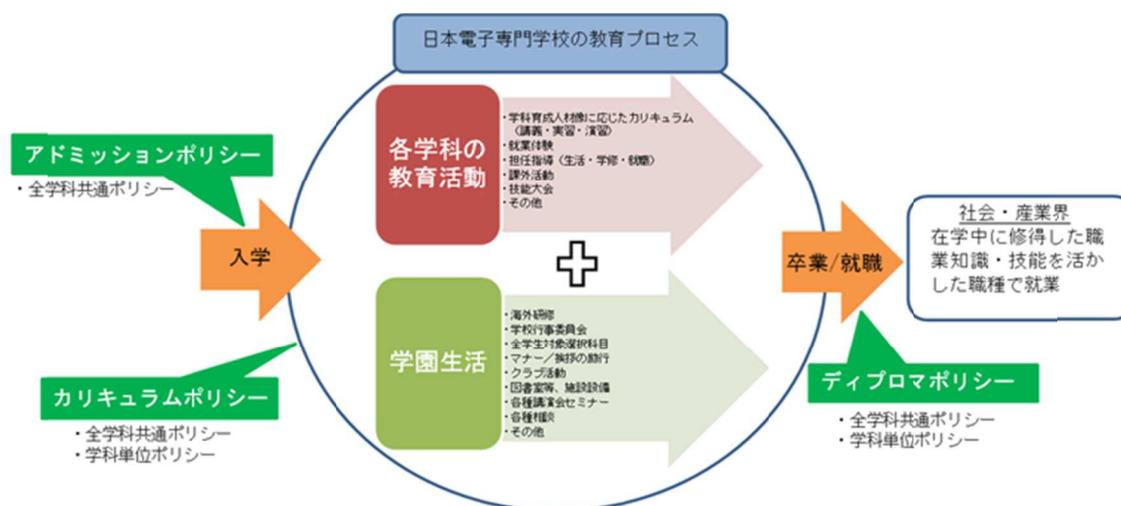


図 1-1 建学の精神に基づく教育方針の体系

1-2 育成人材像と関連業界の人材ニーズ

1-2-1 育成人材像が明確であり、関連業界等の人材ニーズに適合しているか

本校の教育内容は技術革新の速い分野であるため、産業界との連携により、先進的かつ実践的なカリキュラムを構築し、最新の教育環境（実習施設、設備機器、教材）により教育を行っている。この教育環境で育成する人材像は、入学検討者が閲覧する『入学募集要項』、入学後の学生が閲覧する『学科ガイド』に掲載し、明確に示している。

また、本校の全ての昼間部学科が、職業実践専門課程の認定を受けている。その認定要件である「教育課程編成委員会」「学校関係者評価委員会」の実施により、関連業界が求める知識・技術、技能、態度などの人材ニーズを聴取する機会を年間最低2回は設けている。産業界からの意見を受けて、教育目標や育成人材像を見直し、それを実現する教育課程の編成や教材・教育手法などに反映させている。各委員会による意見の反映状況は、年度ごとにオフィシャル Web サイトで情報公開している。

1-2-2 育成人材像には卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー）として、卒業時における学修成果（アウトカム）を明確にしているか

これまで、各学科の目的・育成人材像を明示することにより、教育活動による学修成果の明確化につなげてきた。そして、学生が身に付けるべき資質・能力の目標をより具体的に明示するため、令和2年度までに昼間部全学科の「三つのポリシー」を策定した。これにより、卒業認定の方針を卒業時における学習成果として明確に示すことが可能になった。

しかし、令和2年度までに、学生・保護者、関連業界などに広く明示することができ

ていないため、令和3年度はオフィシャルWebサイト上に掲載し、広く周知することを予定している。

1-3 入学者の受入れ方針

1-3-1 求める学生像、入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め、公表、周知しているか

本校では、入学者の受入れ方針（P.38 1-1-2 参照）を明確に定め、入学募集要項やオフィシャルWebサイトに明示し、周知を行っている。

基準 2．教育活動

2-1 教育理念、目的に沿った教育課程の編成方針

2-1-1 教育理念・目的、目標に沿った教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を定めているか

専門学校の一つの目的である職業教育という観点から、各学科のカリキュラムはそれぞれが目標とする業界の人材ニーズを反映させたものでなければならない。本校では、建学の精神に基づき、業界の動向・人材ニーズを反映させながら各学科の教育目標、育成人材像、企業連携の基本方針などを決定している。そのうえで、『授業運用ガイドライン』で明確に定めた教育課程の編成方針に則り、全学科共通の教育課程の編成方針に基づき体系的にカリキュラム編成を行っている。

各学科のカリキュラムは、各学科の修業年限に応じた総授業時間数、学年別の授業配当、修業年限の学習を行った場合に到達可能なレベルなどとあわせて『学科ガイド』などに明確に示している。

2-1-2 教育課程は専攻分野における学修成果（アウトカム）を得られるように編成しているか

各学科のカリキュラムは、教育目標、育成人材像を実現するために必要な時間数を適切に定め、各学科の特色と目標に合わせて、「教育課程編成委員会」の監修を受けて体系的に編成している。各学科とも、総時間数、専門教育と一般教育の配分や意図を明確に示すとともに、科目関連図を使用して体系的なカリキュラムを視覚的に示している。一例として、『学科ガイド』に掲載している情報システム開発科の学科概要・科目一覧・科目関連図・科目概要を示す。

なお、令和 2 年度開始当初は一部学科の卒業認定の方針策定が完了していなかったため、学科の教育目標・育成人材像を学修成果（アウトカム）と読み替え、教育活動を行った。

12 情報システム開発科

1) 学科の目的

情報システム開発企業と連携し、業界のニーズや最新の技術動向、プロジェクトマネジメントなどを学ぶことにより、実務に即したシステム開発の実装技術と全工程を管理する能力を持ったエンジニアの育成を目的としています。

2) 育成人材像

システムエンジニアのうち、経済産業省が人材像としてあげた類型の一つであるアプリケーションスペシャリストの育成を目標としています。さらに、受託開発に応え、積極的に企画提案のできるシステムエンジニアを育成します。

3) 学科の学習目標

現在主流となっているWebシステム構築やオブジェクト指向設計に対応した、①プログラミング開発技術、②システム設計技術、③問題を発掘・解決し伝達する技術・技法の3点を中心に実践的に学習し、より実務に即した知識や技術の修得を目標とします。

・1年次の学習目標

システム開発の基礎知識・技術を学習し、基本情報技術者試験の合格を目標とします。合格者は、さらに上位資格である応用情報技術者試験の合格を目標に学習します。

・2年次の学習目標

Webアプリケーションを含む業務システムの要求定義・設計・開発の手法を学習し、2年間の集大成としてグループによる「卒業制作」を完成させます。

・在学中に取得する資格

在学中の学習成果の証のひとつとして、下記のレベル以上の資格取得を目指します。
「情報処理技術者能力認定試験2級」（サーティファイ情報処理能力認定委員会）
「Java SE 7/8 Bronze」（日本オラクル株式会社）

4) 学習概要

システムエンジニアに必要な技術力を養成するため、演習・実習などの実践的な授業に重点をおいています。情報システムの構築・運用・活用に関する専門的な知識・技術の修得に努めていきます。また、情報処理技術者試験（基本情報技術者、応用情報技術者）の合格を目指し、必要な基礎知識・技術を集中的に学習します。

5) 目標とする業界・職業の動向

IT（情報技術）の飛躍的進歩により、「情報システム」の持つ役割も大きく変化しています。この変化は、情報システムをめぐる3つの高度化として特徴づけることができます。まず、ネットワークの急速な発展がもたらしたシステムの利用環境の高度化。次に、その利用環境を有効に活用することを要求されるシステム機能の高度化。最後に、高機能化したシステムを短期間で開発するために必要となる構築技術の高度化です。システム開発に携わるものは、これらの高度化に対応できる技術と能力を身に付けることが要求されます。

6) 企業連携の基本方針

実務に即したシステム開発の実装技術と、開発の全工程を管理できるシステムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業と連携し、最新技術の動向をふまえた新規科目の検討、既存科目の内容と教育手法の改善、教材の開発などを協議・検討することを基本方針とします。

情報システム開発科

7)科目一覧

カテゴリー	科目	分類	履修時期			総 授 業 時 数	授業方法		単 位	実 務 経 験 講 師	オ リ ジ ナ ル 教 材	企 業 連 携 科 目	キャリア教育的要素 (アクティブラーニング型学習)				
			1年		2年		講 義 ・ 演 習	実 習 ・ 実 験					グ ル ー プ ワ ー ク	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	課 題 制 作	課 題 解 決	そ の 他
			前 期	後 期	前 期												
専門基礎科目	ソフトウェア	必修	*			30	30		2	○							
	ハードウェア	必修	*			60	60		4	○							
	ITストラテジ&ITマネジメント	必修	*			30	30		2	○							
	セキュリティ	必修	*			60	60		4	○							
	アルゴリズム	必修	*			90	60	30	5	○	○						
	HTML5	必修		*		30		30	1	○	○						
	ネットワーク	必修		*		30	30		2	○							
	CSS & JavaScript	必修			*	30		30	1	○	○				○		
	Linuxサーバ構築	選択Ⅰ				30		30	1	○	○						
プログラム科目	Java基礎	必修		*		150	60	90	7	○	○						
	Java応用	必修			*	60	30	30	3	○	○						
	サーバサイドJava	必修			*	90	30	60	4	○	○		○		○		
	VBA	選択Ⅰ			*	30		30	1	○	○						
	モバイルアプリ開発	自由選択			*	30		30	1	○	○						
	Webプログラミング	必修			*	90	30	60	4	○	○				○		
	システム設計Ⅰ	必修	*			30	30		2	○							
システム設計科目	システム設計Ⅱ	必修		*		60	60		4	○	○						
	システム分析設計演習	必修			*	60	30	30	3	○	○				○	○	
	オブジェクト指向設計	必修			*	60	30	30	3	○	○	○	○	○	○	○	
	SQL	必修	*			30		30	1	○	○						
データベース科目	データベース設計	必修		*		60	30	30	3	○	○						
	データベース設計演習	必修			*	30	30		2	○	○						
	先導IT技術	必修			*	60		60	2	○	○						
専門応用科目	ITエキスパートゼミ	選択Ⅱ			*	60		60	2	○				○	○		
	資格対策言語	必修	*			120	90	30	7	○	○						
資格対策科目	資格対策講座Ⅰ	必修		*		30	30		2	○							
	資格対策講座Ⅱ	自由選択			*	30	30		2	○							
	資格対策集中講座Ⅰ	必修	*			15	15		1	○							
	資格対策集中講座Ⅱ	必修		*		15	15		1	○							
	資格対策言語講座Ⅰ	必修		*		30	30		2	○							
	資格対策言語講座Ⅱ	必修		*		30	30		2	○							
	資格対策総合演習	必修	*			30	30		2	○							
	高度資格対策ゼミ	選択Ⅱ			*	60		60	2	○							
開発演習科目	卒業制作	必修			*	180	30	150	7	○			○		○	○	
	就職活動リテラシー	必修		*		30	30		2	○			○	○	○		
一般基礎科目	プレゼンテーション技法	必修		*		30		30	1	○	○		○	○	○		
	ホームルーム		*	*	*	*	120										
卒業に必要な単位数・時間数						1740	930	810	89								

※この表は予定ですので、一部変更することがあります。
「選択Ⅰ」と「選択Ⅱ」よりそれぞれ1科目を選択

科目の 카테고리	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
専門基礎科目	ハードウェア ITストラテジ&ITマ ネジメント ソフトウェア セキュリティ アルゴリズム	HTML5 ネットワーク	CSS&JavaScript	モバイルアプリ開発
プログラム科目		Java基礎	Webプログラミング サーバサイド Java	VBA Linuxサーバ構築 1科目選択 Java応用
システム設計科目	システム設計Ⅰ	システム設計Ⅱ	システム分析 設計演習 オブジェクト指向設計	
データベース科目	SQL	データベース設計	データベース設計演習	
専門応用科目				先端IT技術 1科目選択 ITエキスパートゼミ 高度資格対策ゼミ
資格対策科目	資格対策言語 資格対策総合演習 資格対策集中講座Ⅰ	資格対策言語講座Ⅰ 資格対策講座Ⅰ	資格対策言語講座Ⅱ 資格対策講座Ⅱ 資格対策集中講座Ⅱ	
				卒業制作
一般基礎科目		就職活動リテラシー	プレゼンテーション技法	

※1  : 実線は必修科目

 : 点線は選択科目

※2  } 縦幅が時限を表す
(例: 3時限を表す)

※3  ① → ② ①は②の前提科目 (②は①の発展科目) を表す
 ① → ② 上記以外

科目名	概要
ソフトウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、ハードウェアを多様な目的に活用する手段であるソフトウェアの体系と種類、オペレーティングシステムの役割と機能などについて学習します。
ハードウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、コンピュータの基本的な構成要素とCPUやメモリ動作原理、コンピュータ内部でのデータ表現、補助記憶装置の種類や特徴などを学習します。ネットワークの初歩についてもあわせて学習します。
ITストラテジ&ITマネジメント	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、企業の経営戦略・システム戦略等のITストラテジ分野やプロジェクト管理等のITマネジメント分野の技術を学習します。
セキュリティ	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、アクセス制御、暗号化制御、外部からの侵入検出と防御などの情報セキュリティの概念について学習します。情報処理に必要な基数変換や、論理演算、集合なども合わせて学習します。
アルゴリズム	プログラミングに必要な論理的手順の考え方を学習します。コンピュータで利用できる基本機能は限られています。課題を解決するために基本機能をどのように組み上げればよいか、定石も含め、自分自身で考えを組み立てられる力をつけることを目指します。
HTML5	2年次の科目、Webプログラミングにおいてユーザインタフェースの役割を果たすのにHTMLが使われます。そこで使用されるHTML5の機能を学習します。なかでも、Webサーバとデータのやり取りを実現する方法を重点的に学習します。
ネットワーク	通信ネットワークの役割、機能および基礎技術に関する基本的知識、およびLANの基礎技術やインターネットの仕組みなどを学習し、特にアプリケーションに関連するネットワーク上位層の機能を修得することに努めます。また、Webシステムを構築する上でのセキュリティ対策についても学習します。
CSS&JavaScript	Webシステムを構築するにあたり、従来の静的な表現では補完できない処理機能を解決するスクリプト言語について学習します。また、スクリプト言語を使い、Webページを操作するためのCSSの理解を深めます。卒業制作で作成するシステムのインターフェース部への導入を目指します。
Linuxサーバ構築（選択Ⅰ）	Webサーバとしてよく使われ、Windowsとはまったく異なった設計思想をもつオープンソースのオペレーティングシステムであるLinuxについて、実習を通じて学習する。基本操作などを実習するなかでOSの特徴を知る。

Java基礎	ハードウェア非依存の実行環境を持ち、オブジェクト指向という新しい考え方を取り入れた言語であるJavaについて、その概念と基本的プログラミング技術を、実習を通して修得します。クラスの継承関係、インターフェース、ポリモフィズムなどに関して学習します。
Java 応用	これまで学習してきた Java のプログラミング技術をもとに、マルチスレッドプログラミング、ファイル入出力技法、ネットワーク接続プログラムなどのプログラミング技術を修得します。
サーバサイド Java	Web システムの開発を通して、JSP やサーブレットのプログラミングやオブジェクト設計技術を修得します。また、MVC の設計モデルを理解し、高度な技術修得を目標とします。
VBA（選択Ⅰ）	VBA とは、Microsoft のアプリケーション独自のマクロ言語用に作られたプログラミング言語です。Word や Excel をはじめとする Office のアプリケーションで利用できるもので、定型業務を効率化することができます。この手法を学び、実務で利用できるビジネスリテラシーを修得します。
モバイルアプリ開発（自由選択）	モバイル端末向けのアプリケーション開発方法を学習します。ガジェットなどの小規模で、比較的簡単なアプリケーションの開発を通して、ボタンやキー操作などのイベント処理を学習します。
Web プログラミング	Web アプリケーションの開発技術について、PHP を用いて学習します。また、静的な Web ページではなく、対話的な Web ページを表示する技術などを学習します。その際、必要となるデータベース操作の連携技術も学習します。
システム設計Ⅰ	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、情報システムの設計・開発の手順およびシステムの計画、設計、開発、テストおよび運用までの各工程での作業と、そこで用いられる手法について学習します。
システム設計Ⅱ	「システム設計Ⅰ」で学習したシステムの計画、設計、開発に関する知識を、演習などを通じて確実なものにします。特にシステム開発における外部設計までの上流工程で使用される様々な技法を、自在に駆使できることを目指します。
システム分析設計演習	「システム設計Ⅰ、Ⅱ」で学習した内容をもとに、特にシステムの業務分析、要求仕様策定を重点にケーススタディ方式で演習・実習します。ユーザインタフェースなど設計に必要な様々な事柄に関しても学習します。
SQL	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、データベースを操作する言語である SQL、正規化、トランザクション、障害回復の概要について学習します。
データベース設計	実務や卒業制作においてデータベースを自在に操作できることを目的とし、SQL を用いたテーブルの作成、検索および更新方法を、実

	習を通じて学習します。また、設計技法として正規化技法、リレーショナルデータベース設計やコード設計について学びます。
データベース設計演習	データベース設計についてケーススタディを通じて演習を行い、大規模データ管理の実装を想定したデータベース設計の基本概念を学習します。
先端IT技術	ソフトウェア開発にまつわる様々なトピック、ソフトウェア開発の過程、IoT、クラウドコンピューティングに関して学習します。2年次後期に実施する卒業制作と連動して、ソフトウェア開発工程全体を見渡します。
ITエキスパートゼミ（選択Ⅱ）	学生自身がテーマを設定し、研究・開発し、論文にまとめます。研究対象に選ぶテーマは、学生個人が興味をもっている技術や就職内定先で使用する技術など自由に設定します。そのテーマに関して基本的に自力で研究し、調べる能力をつけます。
資格対策言語	表計算ソフト Excel および VBA を使用し、資格試験に出題される表の操作の基本的パターンを実習しながら学習します。基本的なセルの操作方法や関数の使い方、マクロによるプログラミングについて学ぶことで、基本情報技術者試験の午後問題を解答する力を養います。
資格対策講座Ⅰ	10月の基本情報技術者試験の合格を目指し、直前対策を実施します。また、試験後は試験の結果により、基本情報技術者試験対策と応用情報技術者試験対策に分かれ、2年次4月の試験へ向けて対策を実施します。
資格対策講座Ⅱ（自由選択）	基本情報技術者試験や、応用情報技術者試験、ベンダ資格試験の対策を実施します。就職活動や就職後に役立つ資格の取得を目指して学習します。
資格対策集中講座Ⅰ	主に1年次夏季休暇時に行う集中授業です。情報処理技術者試験は1日試験で、時間配分が難しい試験です。1日かけた模擬試験を中心とした内容で練習することで、本試験をスムーズに受験できることを目的とします。
資格対策集中講座Ⅱ	主に2年次春季休暇時に行う集中授業です。1日かけた模擬試験を中心とし、解説・類似問題の演習を繰り返すことで、合格に向けた最後の調整を行います。
資格対策言語講座Ⅰ	前期に学習した資格対策言語の知識をもとに、基本情報技術者試験午後問題に向けた試験対策をさらに進めます。演習問題を中心に学習し、より一層の解答力アップを目指します。
資格対策言語講座Ⅱ	2年次の基本情報技術者、午後試験に向けた試験対策をおこないません。特に言語問題にターゲットを絞り、演習問題を繰り返し解くことで、解答力アップを目指します。また、OracleJava等のベンダ資格の対策授業も実施します。

資格対策総合演習	情報処理技術者の資格取得を目指して学習します。特に直近に学習したハードウェア、ソフトウェア、システム設計等の知識を定着するため、午前試験の問題演習を中心に行い、様々なパターンの問題に慣れる授業です。
高度資格対策ゼミ (選択Ⅱ)	学生自身が目標となる資格を設定し、就職活動や就職後に役立つ資格の取得を目指して学習します。特に応用情報技術者試験以上の高度試験や、ベンダ資格試験の受験対策を実施します。
卒業制作	企業の根幹を担う業務システムを、グループ作業で開発します。その際、Web アプリケーションを利用します。システムの計画、設計、開発および運用までの全工程を体験し、設計書類をレポートにまとめます。構築対象システムは、学生自身が設定します。
就職活動 リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。
プレゼン テーション技法	論理的な流れで発表資料をまとめることができるように学習します。特定のテーマについて調査やインタビューを行い、プレゼンテーションソフトを用いて、主張したい内容がはっきりとわかるように資料を作成する技能を身に付けます。

図 2-1 情報システム開発科 学科ガイド掲載内容

2-2 専攻分野における企業等との連携体制を確保した教育課程の編成

2-2-1 教育課程編成過程において、教育課程編成委員会及び企業等との連携体制を確保して教育課程を編成しているか

業界の動向や関連分野の企業・業界団体の意見を伺うため、「教育課程編成委員会規程」に基づき、学科別に教育課程編成委員会を1年に2回の頻度で開催し、その内容を議事録にまとめている。また、各学科を中心に、関連分野の企業・業界団体と連携しながら、新たな教育プログラムの開発などを行うことで、更なる連携強化を図っている。

このようにして得られた意見や業界ニーズなどをもとに、入学案内書の作成に合わせて、科長主導のもと全学科で毎年カリキュラムの見直しを行っている。

以下に、教育課程編成委員会で頂いた意見に対する活用状況として、令和2年度の委員会で報告した内容を示す(表2-1)。

表 2-1 教育課程編成委員会での意見の活用状況

学科名	活用状況
コンピュータ グラフィックス 科	【議題1】 変容するCG業界で卒業生が生き残るために、プログラミングの知識がこれまで以上に必要になってきていると感じているが、実際

	<p>はどうか。デザイナーであってもプログラミングの知識を身に付けておく必要はあるか。デザイナーとして、CG 業界で必要な（あるいは今後必要となってくるであろう）プログラミングの知識・技術はどのようなものがあるか。</p> <p>現状、2 年次後期に週 1~2 コマ程度の時間を想定しているが、限られた時間内でプログラミング教育を実施する場合どのような内容・言語が効果的か。あるいは、中途半端にプログラミング授業を行うくらいであれば、デザイナー教育に集中すべきか。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C#より Python の方が良い。 ・ 現状のままで良い。時間を取られすぎるのは良くない。 ・ プログラムはオプション。効率化はあとからで良い。 ・ 身につくとしたら学校の授業ではなく、現場で必要に迫られた場面において。今すぐでなくて良い。 ・ CG の理屈が分かっていることが大事。プログラム学習はその後で良い。 ・ 他の要素を減らしてまでプログラムを行う必要はない。 ・ CG デザイナーとして就職するならば、プログラムはあとからで良い。「選択授業」で良い。 <p>【活用】</p> <p>2 年次後期にプログラミングの授業を増やすことはせず、現在実施している 1 年次後期・2 年次前期（※ゲーム CG 専攻のみ）の授業内でプログラミング教育を継続することとした。</p>
CG 映像制作科	<p>【議題 1】</p> <p>コロナ禍の影響を受け、今年度は Zoom を利用したオンライン面接や Web による作品応募など、就職活動のオンライン化が活発になった印象を受けた。コロナ収束後もオンラインでの作品応募・面接が継続されることが想定されるため、今後の学生の就職活動に向けて、現在 2 年次科目「CG 映像制作実習」や「CG プレゼンテーション」で取り組んでいる学生作品集（デモリール・ポートフォリオ）の指導についてアドバイスをいただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デモリール（vimeo、YouTube 等） ②ポートフォリオ（PDF） ③ポートフォリオ（Web） <p>CG 映像系学科ということもあり、ジェネラリスト・アニメーター・モデラー・コンポジッターを含めて「①デモリール（vimeo、YouTube 等）」をメインに制作をさせているが、優先して取り組む内容として問題ないか。</p> <p>また「②ポートフォリオ（PDF）」について、これまで印刷を</p>

	<p>想定してA4サイズで作成したものをPDFにして企業に送付しているが、PCやスマートフォン等での「画面での見やすさ」を意識したPDFの方が今後求められるのか。あるいは「③ポータル（Web）」等、映像も画像も見ることができる作品集が今後望まれるのか。今年度の学生作品をご覧頂き、ご意見をお伺いしたい。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず企業に何を見てもらいたいのか、ストーリーを考える。 アニメーターや映像を目指す学生であれば 映像（デモリール）は必修だと思われる。ただ、企業によって見たい箇所は違うし、「見せたい」ことも学生個々違うので、それぞれが自分の作品をどう見てもらいたいのか考える必要がある。 ・自分らしさをどう表現するか。自分のこだわりを持って作れるか。そこを見たい企業もある。 学校の課題だけでなく、オリジナル、自分らしさを出す必要がある。それはWebでも大事な要素。 ・どのような媒体で、どう見せたいかも学生のオリジナルに繋がる。 ArtStationなら作品をじっくりと見てもらえるし、InstagramやTwitterなら沢山取り組んでいることをアピールできる等、媒体によってアピールも変わっていく。 ・作品を持参し、直接企業に突撃するのもオリジナル。ルールはない。学生に自分の見せ方（ブランディング）を考えさせてはどうか。どれが自分に合っているのか、どのような媒体があるのか、どれが真似出来るのか。学校が決めるのではなく、自分で選ぶ。 <p>【活用】</p> <p>対面だけでなく、ネットを使った就職活動が活発化する中、Webを使った様々な「見せ方・表現」が今後出てくると思われる。そういったものをいち早くリサーチし、学生自身が自分らしさのアピールに生かせる媒体を見つけ出せるよう、様々な事例を調査し学生に紹介していくこととした。また、アピールが苦手な学生には、面談等でその学生に合ったアピール方法をアドバイスし、自分の見せ方（ブランディング）ができるよう指導することとした。</p> <p>これまでの授業内容に加え、時代に合ったアドバイスができるように、引き続きリサーチ及び検討を続けることとした。</p>
<p>コンピュータ グラフィックス 研究科</p>	<p>【議題1】</p> <p>本科のカリキュラムにおいては、学科の特色からデッサンや造形などのアナログ系科目を設定してこなかった。しかしながら、テクニカル系であってもアナログ系科目から得られる知識や知見、技術は不要とは言えない。そこで、デッサン系科目の新規追加を次のように検討したので、ご意見を伺いたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト系職種の素養を鍛える目的で実施する

	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールがタイトな1・2年次には無理に組み込まない ・様々な学習経験をベースに新たな視点を体得することを目的に、3年後期の実施とする ・現在の「卒業制作」週6コマを週4コマに減らし、週2コマを「ドローイング」とする ・「ドローイング」学習内容はデッサン基礎（画材（鉛筆）の使い方、トーンスケールの作成、幾何形体石膏、ペットボトル、手、はく製など）を想定している <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年次の限られた時間であるし、研究科が主として学習してきたHoudiniやPython等を深める方に時間を活用した方がいい。 ・ドローイングは週2コマでは足りない。その分の時間は、研究科らしく他との差別化ができることに割いた方がよい。デッサンが上手くなるためには毎日行なって鉛筆に慣れた上で、ものの見方や観察力を養っていくものである。無理にやろうとすると中途半端になってしまう。毎日CGに触れ、CGで表現ができるのであればそれでよいと思う。 ・光や影など陰影の捉え方の知識としては触りだけでもデッサンの経験があると、参考資料画像を見たり、CGのルックを考えたりする上で有効と思う。 ・1つの科目にしなくても、数時間取って、学生たちに同じものを描かせて、それに対して上手く描けている例を提示して解説するといったことでもよいのではないか。 ・かつてはCGの就職活動でデッサンが必須であったこともあるが、最近はそうでもなくなり、必須なのはゲーム制作会社の一部になってきたので、そのような会社を目指す学生向けに選択科目があるとよい。 ・プログラマは何かの問題があれば、そこに集中してしまい視野を狭めてしまう場合がある。また、例えばキャラクターのリグを担当する人は、想像や思い込みではなく、しっかり人の腕を見てほしい。ゴールは「イメージ」であることを意識するためには、上手くならなかったとしても短時間でいいのでデッサンに触れておく意味はあると思う。PIXAR社ではエンジニアがデッサンを学ぶ取り組みをしている。 ・知識を入れておくことは重要、技術力は時間がないので不要だと思う。 <p>【活用】</p> <p>「デッサン」や「ドローイング」といった技術を習得する科目の新設は不要であるというご意見が多かったが、一方で、デッサン経験によって得られる観察力や光や影など陰影の捉え方などの知識</p>
--	--

	<p>は、様々な面で役立つというご意見をいただくこともできた。ご意見を参考に、令和 4 年度以降の「フォトグラフィー I・II」の中で 2～3 週程度、デッサンを取り入れられるかどうか科目担当に相談することとした。</p>
<p>ゲーム制作科</p>	<p>【議題 1】</p> <p>現在、本科におけるプログラム教育は C、C++を基本とし、Unity 開発として C#、Android ゲーム開発として Java を導入している。また、2 年次後期に AI の学習として「人工知能」（座学 90 分 1 コマ）という授業を実施している。</p> <p>現状「人工知能」は理念や概念の学習が中心であるが、今後は学科として AI の学習を強化することを考えており、同授業の内容についても現在の理念・概念の学習に加え、Python による環境構築や簡単なプログラム記法の導入を考えている。については、同科目の現在の学習項目と、既存内容に Python を加えた学習項目（改訂版）を比較していただき、内容が適切であるかご意見を頂戴したい。あわせて、Python をはじめゲーム業界における最近の言語事情に関してご意見を頂戴したい。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム会社で Python での開発は行われていないが、ツール制作や作業の自動化などでは利用されている。 ・Python で AI を扱うより、C で AI を扱ったほうが良い。 ・ツール作成を行う際に、応用や選択の幅として考えることができるのであれば良い。 ・ゲームプログラマでも、ツールエンジニアを目指すなら必要。 ・ゲームプログラマなら C++や C#をもっと扱うべき。 ・C++と Python など同じ処理を並行して見せるのは非常に勉強になる。両方を絡めていくのは良い。 ・Java をサブ言語としているが、現状 android ゲーム開発に Java は利用されていない。C を増やすほうがよいのではないかと？ ・マーケットに AI の仕事がない。技術者はゲーム会社には必要とされていない。 <p>【活用】</p> <p>追加言語に関しては慎重に対応することとし、進級クラス（1 年次）向けに特別授業として、C++ライブラリ OpenSiv3D を用いて文法や C++標準ライブラリの講座を行った。この特別授業は、昨年 11 月より開講し、最大で 30 名ほどが参加、先日までに 12 回程実施した。最短経路問題などの思考ルーチンなどの AI に関しては、2 年次（次年度）の授業にて C++サンプルを作成し提供、解説していく予定である。</p> <p>特別授業に参加した学生の半数は、早い段階でゲーム制作の知識</p>

	<p>を得られたこともあり、オリジナルゲームを完成、もしくは作り始めている。今後は特別授業の開始時期を早め、参加者を増やし、より多くの学生がゲームを早期に完成できるよう指導する予定である。</p>
ゲーム企画科	<p>【議題 1】</p> <p>業界では管理ツールの使用を耳にするが、学生時代に使用しておいた方がよいツールなどがあればご教示いただきたい。また、次年度から Git に関する内容を 1 年次前期「コンピュタリテラシー」の授業に盛り込む計画である。現在のシラバス後半部分(プレゼンテーションの内容)を削り、Git に関する内容を盛り込むプランを考えているが、適切かどうかご意見を伺いたい。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュタリテラシー授業に対して Word / Excel などの時間の割合が多く感じる。PowerPoint のプレゼンテーション授業の削減は、学科の目指すべき人材像から見てもいかなものか。 ・ 管理ツールについては、ツールだけを学習するだけでは意味がない。ゲーム制作などの運用を実際に行いながらツールを体験(経験)する学習形態の方が良いのではないか。管理すべき情報(タスク・仕事)が何なのか理解できると良い。相手に渡す情報(仕事 = チケット化)に、何を書けば良いのかを理解する事が重要。 <p>【活用状況】</p> <p>今年度 1 年生後期のゲーム制作の授業において、チーム開発をしている学生達に Slack を使用した運用を試験的に実施してみた。その経験を踏まえ、いくつかの管理ツールを検討した結果、次年度のゲーム制作の授業において、タスク管理・プロジェクト管理ツール「Backlog」(株式会社ヌーラボ)を使用させたいと計画をしている(伊藤 TC 主体)。ゲーム企画科のゲーム制作の中で経験をし、経験値を蓄えたところで他学科との運用に活用していきたい。</p> <p>また、フォントに関する事項について、次年度はモリサワフォントの導入を検討している。権利関係も含めた講演会等の依頼をモリサワに打診中である。今後も「UI(見た目)」の部分に関しては、ゲーム・企画書・仕様書まで積極的に意識させていきたい。</p>
ゲーム制作 研究科	<p>【議題 1】</p> <p>マイクロエレクトロニクスを中心とする「技術革新」の展開は、技術的素養に富んだ「技術的技能者」ともいうべき人材の育成を要請している。その結果、職業訓練においても、高校卒業後 2 か年の専門訓練課程(職業訓練短期大学)の設置が本格化した。また高校卒業者を対象とする専修学校専門課程(専門学校)が情報処理科と電気・電子科を中心に拡大し、工業高校(工業学科)も修業年限の</p>

	<p>延長が提起され始めている。「技術的技能者」や初級技術者の養成を教育制度全体のなかでどのように位置づけるべきかが、今後の教育改革の一つの大きな課題となっている。</p> <p>本学科では、プログラミング科目やデザイン科目の見直しを昨年から実施しており、「ものづくり」をキーワードにした授業を新たに設置、1年時に「創意工夫・工作」を実体験する授業を行っている。だが、入学する学生は考える力や物の性質など多くの知識や経験が無い状態であり、授業に支障が出てきているのが実状である。限られた時間の中で、効果的に「創意工夫」「ものを作る力」「表現する力」を身に着けるために実施可能な技術指導等についてご教示願いたい。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前ジオラマなどの制作を行っていたが、もっと電子工作・回路などを体験させてみても良いのでは？アルゴリズム・ラズベリーパイなど敷居は低い。 ・アナログでの作業は難しいのでは？考え方・解法などディスカッションを行うと良い。 ・問題解決方法を学ぶ場であってほしい。 ・人によって学べる場を選択できるようにグループ分けを行う。デバイス・デザインなど何通りか分ける事が良いのではないか。 <p>【活用状況】</p> <p>電子工作などの体験は授業時間・コストを検討した結果見送ることとなった。</p> <p>創意工夫を実現できるべく「問題解決」「考え方」を意識し、重点的に授業運用を行っていくことで、創造的な学びを学生へ提供できないかと検討した結果、知育玩具を採用した。運用としては初めてのトライでもあったが、学生は意欲的に取り組むことで様々な問題解決を学び、品質を向上させるため何度も試遊をすることで完成度を向上させる大切さを学んだかと思う。次年度に向けて運用など反省点を活かし進めていきたい。</p>
アニメーション科	<p>【議題 1】</p> <p>「デジタル作画のシラバスの見直しについて」</p> <p>機材・教材も充実してきたため時間的な余裕ができた。現状、余裕ができた時間でエフェクトやタップ割の練習を繰り返しているが、より効率的かつ充実した教育内容にするべく、課題の見直しを行うことを考えている。</p> <p>学科としては、一部の時間で ClipStudioPaint を使った内容を扱おうと考えているが、どうか。業界ニーズに合っているか、ご意見を伺いたい。</p> <p>【意見】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体では今後、ClipStudioPaint に移行する可能性が高い。 ・フリーランスの中には、作業の効率性を鑑みてデジタルに移行しようと考えている方は多い。 ・デジタルの動仕は海外が多いため、日本では検査人員が必要。 ・現在のワークフローでは ClipStudioPaint からペイントマンへの動仕作業が一般的だが、ClipStudioPaint で仕上げをやらせる機会も良いと考える。 <p>【活用】</p> <p>令和 3 年度の後期「デジタル作画 B」にて ClipStudioPaint を用いた授業を 10 回程度実施することとした。</p> <p>授業内容に関しては、限られた時間内に学生に負担なく教授出来るか慎重に検討を進めている。</p>
<p>アニメーション 研究科</p>	<p>【議題 1】</p> <p>「3 年次 3DCG 実習科目の導入について」</p> <p>現行のカリキュラムは 3DCG 教育が 2 年次に集中しており、3 年次の履修は無い状況。本科としては、3DCG で就職できる学生数を増やしたいと考えている。そこで、3 年次に 3DCG 技術を継続的に強化する科目を導入予定であるが、3DCG 志望者以外の学生も多いことから、それぞれの専門職希望者に関連する内容が望ましいと考えている。</p> <p>3DCG 技術を強化しつつ、各職種に関連する内容としてどのような授業が考えられるか、ご意見をいただきたい。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット制作する上で背景の 3D 化とレイアウトで動く 3DCG のクリエイターが今後必要になる。 ・Blender、Modo、TMSCAM などソフト導入をしてレイアウト構成での 3D 技術を学ぶというのも良い。 ・進撃の巨人なども立体的なカメラワークを伴うカットのレイアウトを切るには 3D 空間でのカメラワークはどうしても必要になる。そうした場合、建物などの背景や人物、機体に至るまで 3DCG に起こし、カメラワークを検証した上でレイアウトを切る作業は教育として有効。 ・学生のうちはソフトも様々触らせる機会があって良い。 ・実際に TV 放送された映像とその素材がどのように 3D レイアウトで設計されているか、特別講師を招いて展開することも良いのでは？前半は講義、後半はその素材を使わせて貰って、学生に課題を出すのも面白いのではないか。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科内で 3 年次教育課程における 3CG 教育の在り方を協議した。今後、Blender、Modo、TMSCAM といった、比較的アニメ業界

	<p>で事例のあるソフトウェアを卒業グループ制作の時間で試験的に導入する方針。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月25日に Blender の専門家である、アニメーターのりょーちも氏を招いた特別講座を展開した。先端の CG ツールを紹介する機会を今後も増やしていく。
<p>グラフィック デザイン科</p>	<p>【議題 1】 「コロナ禍における就職指導の在り方に関して」</p> <p>コロナ禍においてデザイン系企業の求人が減少している。また、就職活動形態もオンライン説明会やオンライン面接、紙ベースのポートフォリオ（ファイリングしたもの）に加え、ポートフォリオサイトの活用など多様化してきている。</p> <p>現状を踏まえて、学科内で検討した1年次「就職活動リテラシー」の科目内容に関して、内容や指導方法に関してご意見を頂きたい。</p> <p>【意見】</p> <p><授業内容に関する意見として></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全 15 回の授業の組み立ては他専門学校との大きな相違も無く、問題ないと思う。 ・ ポートフォリオに関して全体の 1/3 を占めた授業回数に関しては良い。それぐらいの厚みが必要。 ・ OB が在籍する会社を受ける学生がいる場合にその OB との接点を持つ機会を設けられないか。 <p><オンライン面接に関する意見として></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅から受ける場合、Wi-Fi の強さに問題がある場合、事前に企業側に伝えておくことでリスク回避につながる。(学校側から機材のサポートが出来ないか。) ・ 服装に関しては業界の特性上、小ざれいでありつつ、個性を感じられるものが望ましい。 ・ 私服での面接を指定される場合、企業側は人物像や個性を見たい(株式会社電通テック)。しかしながら、企業側の本意が不明な場合は事前に学校側で確認の必要もある。 <p><ポートフォリオ制作指導に関して></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルでの作品送付が増えてきている背景に、デジタルリテラシーを教えていく必要性。データ容量に関して(ストレージ、クラウドの活用、URL を送る、pdf に圧縮するなど指定のデータ容量をオーバーしないファイルサイズにまとめる方法 等) ・ デジタルで作品をまとめる場合、横構図としてまとめ上げるのが良い。(PC は横構図) ・ 作品は量より質重視で。且つ重要視するのはコンセプトワーク。

	<p>一つ一つの作品はもちろん、トータルプランニング、タスクの一貫性を意識することが大切。作品が多いだけで「まとめきれていない」、「絞りきれていない」、「コンセプトが見えない」などの状態になってしまわないことが大切。</p> <ul style="list-style-type: none"> • web 上に多く上がっているポートフォリオフォーマットの使用は個性が感じられない。紙と web 両面からのスキルが必要とされている今、簡単でも良いから自分でコーディングしたポートフォリオサイトを作れることは、企業へのアピールとなる。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> • オンライン面接に対応できる空間を作って、年度を通して活用した。 • オンライン面接の受け方、諸注意に関して 2021 年 1 月に実施の学校行事「業界職業ガイダンス」にて担当企業様より講義していただいた。 • ポートフォリオ作成に伴うデジタルポートフォリオ作成の具体的な注意、手法に関して就職活動リテラシーと進級制作の授業内で指導した。 • ポートフォリオの内容に関してコンセプトワークが伝わるよう、半期を通して実施した産学連携制作をまとめさせた。 • web ポートフォリオに関しては令和 3 年度入学生より web デザイン科目の中で取り組めるよう、科目担当者と打ち合わせの上シラバスに組み込む予定。
Web デザイン科	<p>【議題 1】 コロナ禍における進級&卒業制作展イベントについて</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> • オンライン会議ツール「zoom」：ブレイクアウトルームが便利 • Web 会議ツール「Remo」：人数制限があるため学生数が多い場合は難しい • オンラインビデオツール「Spatial chat」：相手の画像が小さいが、バーチャル空間でイベントを開催しているところもある。 • ツールには一長一短があり、リアルとオンラインのハイブリットで実施するのも有効的。 • ツールを利用するのであれば来場者が気軽に参加できる zoom や YouTubeLive などの方が良い。 • ツールを利用するよりも、しっかりと対策を行って複数の部屋利用や人数制限などリアルで展示会を実施した方が良い。また、無駄話から話が発展することもあり、そのライブ感は大にしたい方が良い。 • 一方的なプレゼンテーションであれば、ツールを利用しても良いが、Web デザイン科が毎年実施されている卒業制作展示会は、オ

	<p>ーブンブースで気軽に会話ができる発表を大切にしたいというのであれば、感染症対策を万全に行いリアルが一番良い。</p> <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見を参考に検討した結果、2020 年度進級&卒業制作展はリアルイベント型で実施した。 <p>【議題 2】 Web サイトの運用・コンテンツ更新の学習項目について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・分析の学習範囲は広範囲になるので、授業で行う内容はどこまで行うかを定めることが必要。 ・卒業制作展などで発表された作品・技術があるのに、単発で終わってしまい後輩に継承されていない。学年を超えた有益な情報が集めれば、学校版 Qiita の様なものができるのでは？ ・学校と切り離して歴代学生達の技術資産を蓄積・共有するサイトを作り、調査データを取得してはどうか？ <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入学の 2 年生時「サービス運用」に利用する調査・分析ツールについて、ご紹介いただいた Google 系ツールや有償ツールを学科内で検討。 ・学科で運用・更新可能な歴代学生達が残した技術資産を蓄積・共有し、学年を超えたサイト等を検討し、授業において調査データの活用ができるように準備を行う予定。
ネットワーク セキュリティ科	<p>【議題 1】 「シスコネットワーキングアカデミー」のコンテンツバージョンアップによる見直し及び内容の検討について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面白さや考えさせるような構成で動機づけをさせる。 ・社員研修でも机上での学習も良いが、実習だとインパクトがあり面白さや楽しさで覚えていく。 ・規模別ケーススタディなど経験することで、必要な技術や手法などを調べて覚えていく。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語翻訳が 3 コンテンツ (ITN、SRWE、ENSA) 中 1 コンテンツのため、引き続き旧コンテンツを使用し、来年度本学科カリキュラムへの導入に向けて、引き続き検討を進めていく。 ・来年度は一部翻訳が完了しないコンテンツもあるので、英語版及び日本語翻訳を混ぜながら導入を前提に引き続き検討していく。

	<p>【議題 2】 ネットワーク設計部分のカリキュラム導入について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計部分を学生に導入するのは難しい部分はあるが、利用シーンを想定して規模別の要件定義、ヒアリング、設計という手順で考えていくのが良い。 ・規模や物理構成、論理構成を考えさせ、ケーススタディのような演習が良い。 ・アプリケーションやサービスの理解なくして、設計作業は難しいので、そのあたりも把握している必要がある。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現カリキュラムにある CCNP（選択科目）に、本年度から内容を見直しして導入済である。 ・背景を指示し、作業目的として概略を提示しての設計・構築を実施（ネットワーク構成図、使用機器一覧、設計手順など作成）した。
AI システム科	<p>【議題 1】 学科学生の目標資格の設定について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーンの資格はどうか。民間資格が 2 つある。 ・現場でバリバリの技術者は資格を取っていない。年々、技術よりもドメイン知識の必要性の度合いが増す。しかしながら、学生にとって資格は自分のスキルを一般的に計るもの、自分の知識をまとめるもの、という意味で意義があると思う。 ・JDLA の E 検定までとれば現場で使えるが取得は難しい。 ・資格も大切だが、Kaggle などのコンペティションに挑戦してみてもどうか。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JDLA E 検定の取得者を輩出するための前段階として、放課後に JDLA の G 検定の資格対策講座を実施した。その結果 4 名の学生が受験し 4 名合格。 ・JDLA E 検定の資格対策本が 9 月に出版されたので資格の調査を行い、その後資格対策講座を実施したいと考えている。 <p>【議題 2】 エッジ AI の科目設置とその学習内容に関して</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TensorFlow を採用するのであれば Edge TPU はどうか。値段も高くなく、学科の学習内容とも親和性が高いのではないか。 ・冒頭のエッジ AI を科目として独立させ、科目名にて学習内容が明

	<p>確になるからよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年生の前期に入るのは賛成。科目として独立させることは学生にとってよいと思う。Jetson Nano、Edge TPU も面白いと思った。 ・エッジング技術で利用するデータについて十分に検討・調査した方がよい。エッジ AI を授業で取り上げることに賛成。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度入学者のカリキュラムでは、2年次後期科目「AI システム開発」(週3駒)を、エッジコンピューティング I・II (前期1駒・後期1駒)とクラウドコンピューティング (後期1駒)に分割した。 ・今年度後期の授業では従来通り Raspberry PI を用いて授業を実施した。新設科目エッジコンピューティング I・II において採用するデバイスの調査として、IoT に興味がある学生や IoT 関連の企業から内定を獲得している学生を中心に補講を行なうなど具体的なデバイスについては検討中である。
<p>ケータイ・アプリケーション科</p>	<p>【議題1】</p> <p>「オブジェクト指向設計」の科目内容の検討と UI/UX 系の科目新設について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の現場でも、フォーマルではないかもしれないが UML 的なダイアグラムは使っている。お客さんと話すのにも利用されている。プログラミングに力を入れるのはわかるが、最近プログラミングは Web でも学べる場が多い。設計やテストをしっかりとっておくと即戦力となるのではないか。 ・オブジェクト指向設計は重要だが、とりあえずオブジェクト指向のさわりだけ知っていれば良いのではないか。オブジェクト指向というのがあるということがわかっているならば、必要になったときに必要な部分を学べば良い。 ・UI/UX を学ぶことにより利用者目線で「これは出来る」「これは出来ない」という事を考えられるようになるのが大事であり、社会人になってからも役に立つと思う。 ・ビジネス企画のアイデア出しから UML に繋げたり、UML からプログラミングに繋げるという科目毎のリレーションを考えると良いのではないか。 ・卒業制作の発表にて自分で作ったものと併せて、要求分析や設計など開発プロセスも合わせて発表すると良いのではないか。要件定義からの一連の流れを知っているのは仕事にも役に立つし、企業から見ても魅力的に感じると思う。 <p>【活用】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた意見を学科で検討し、一部カリキュラムの内容を変更することとした。 1) デザイナーの領域に踏み込まない目標設定を行い、UI/UXの科目を設定していく。特に利用者目線を持つという点を強く教えていきたい。 2) 現場の意見として、UMLについても依然として重要であるとのご意見も多かったため、科目の内容として吸収して、実装との関連を意識して運用する。
<p>情報ビジネス ライセンス科</p>	<p>【議題1】 情報基礎 (CompTIA IT Fundamentals)、情報ビジネス I、II (ITパスポート) の並行履修化について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出題範囲が広がり内容が重なる部分もあり、並行履修するカリキュラムに変更するのは理に適っている。但し、重なる部分があるのであれば、教材の工夫は必要。また、明確に分かれると、自分が目指さない方の授業に身が入らないという懸念がある。 ・ある程度時間数を増やすというのは良い対策。資格の特性を明確に伝え、自分達が世の中に出て、どういう力を発揮したいかによって選ぶ様にすべき。 ・国家試験、ベンダー試験はそれぞれに良さがある。その良さを学生に伝え、選ぶアプローチはありなのかと思う。簡単な方へ流れて行く懸念はあるが、動機付けが重要。選択という方向性は良い。また、片方をやらなくなってしまうということへの配慮が必要。 ・両方を取れることがメリットと考える学生がいるとすれば、補う説明が必要。それであれば、進路に合わせて選択出来るのは良い。 <p>【活用】 ご意見を踏まえ、2022年度入学生向けカリキュラムから変更した。今後は、実際の運用に向け、選択方法や受験しない方の資格の指導方法などの検討を行う予定である。</p> <p>【議題2】 コロナ禍で実施が困難な科目「ビジネス最前線」の廃止について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の様な状況で、カリキュラムが従来通り行えない等が今後も想定されるので、柔軟に対応するのは大変良い試み。動機付けが出来れば良い。 ・科目で行うと内容が固定化されるので、これからはこの方向で良いのではないか。この様な状況下では、訪問を伴うものは難しい可能性がある。工夫しながら、学生に刺激を与えられれば良い。 ・科目でなくなることで強制力が無くなるのでその影響も考えられ

	<p>る。動機付けの方法、例えば、企画自体を学生が行うなどすれば今までとは違う充実感が得られ、もし中止になってもプロセスで学べる。自ら作っていくという体験から新たな学びが得られるのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスのリアルを感じ取ってもらう時間を提供してあげたい。学習の内容と将来とを近づけてあげる必要がある。先輩の講話を聞くことなどでリアルにつながる。授業枠にとらわれずに配置できると良いのではないか。 ・今出てきた意見をうまく融合させる様な企画が重要。この状況で、手を挙げる企業が減っているのは事実。コロナ禍でどうやっていくか、工夫が必要。授業枠を外すのは仕方ないので、その中でどうできるかを考えていく必要がある。 <p>【活用】 ご意見を踏まえ、2022年度入学生向けカリキュラムから廃止した。カリキュラムからは外すが、引き続き特別講義等として実施していく予定である。</p>
情報処理科	<p>【議題 1】 テスト技法に関する内容のカリキュラム内導入について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人研修や外部の集合研修等でテスト技法を扱うことはあるが、テスト技法だけにフォーカスした教育は行っていない。各プロジェクトでそれぞれ任せており、現状としては、開発していく中でノウハウを蓄積し、その上で教育を実施している。 《産学企業へ相談した際の意見のまとめ》 ・科目：卒業制作の学生が作成するシステムの評価やアドバイスをを行っている中で、テスト項目が事前に洗い出されていないこと非常に目立つ状況である。可能であれば、テスト項目を考える科目があってもいいと思う。 ・システムに対するテストの重要性を理解していない学生が非常に多いと感じる。 <p>【活用】 現在、科目：卒業制作の前段階の授業として、科目：システム設計演習にて、卒業制作で作成するシステムのテーマ決めや初期段階の設計を行っているが、その科目内で、疑似的なシステムをもとに考えられるテスト項目のみに着目する内容で対応する方向でいます。</p>

	<p>【議題 2】 開発現場での UML 活用について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者達が上手く使いこなせない 内容がぼやけて明確でない ・アメリカでもこの手法はあまり使われていない。だから、バージョンも上がらず書籍も発行されない ・現場では 基本的にウォーターフォール 型で表現できない部分をクラス図や ユースケース図などを使って対応している <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携企業にも確認を行ったが、同じく基本的にウォーターフォール型で表現できない部分をクラス図やシーケンス図などを使って対応しているに留まっており、UML の全ての技術を活用するには至っていない。学科内の運用として、ウォーターフォール型の設計手法をベースに UML での表現の良い部分を取り入れていく運用を行うことになりました。
<p>情報システム 開発科</p>	<p>【議題 1】 先端 IT 技術科目で取り扱う内容について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Git については業務で使うので今後も取り入れてほしい ・クラウドやアジャイルについての技術を取り入れると良い ・AI は全ての分野に影響を与えているので取り入れたほうが良い ・AI についてはベンダー依存な要素が多いので、基本を押さえるようなカリキュラムであると良い <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 月中旬から始まる後期授業では、Git およびクラウド開発の演習を取り入れた ・AI については数回の授業で簡単な実習までを含める形で実施したいと考えているが、具体的な実施方法については検討中である <p>【議題 2】 Android 科目の運用について</p> <p>【意見】</p> <p><スマホアプリ開発に対して></p> <ul style="list-style-type: none"> ・HTML5+JavaScript で開発できるような、クロスプラットフォームが良いのではないか(PWA など) ・今の時代、技術者はスマホの技術にも精通している必要がある ・昨今はスマホアプリではなく、スマホのブラウザから Web システムを使うようなケースも多い <p><その他のテーマ案について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社で必要なことを考えると、チーム開発は良いと思う

	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム開発を教えるのにはノウハウが必要となる ・新しい言語を学ぶとするなら Python を学ぶと良い <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでは Android プログラミングという科目名であったが、クロスプラットフォームも見据え令和 4 年度のモバイルプログラミングという科目名に変更する予定である。 ・実際のカリキュラムについては今後検討を進めていくが、できるだけ学習の負荷が少ないものを選択していきたい。
高度情報処理科	<p>【議題 1】 プログラム学習における CASLII の採用について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセンブラの学習を通じて、アドレスやポインタの理解が深まっている点を評価できる。 ・アセンブラの学習から理解できるのであれば、低水準言語から学習するほうが望ましい。 ・ポインタでつまづく学生が多ければ最初にスクリプト言語等で関心をひいても良いだろう。 ・ポインタ等でつまづく学生が少ないのであれば、アセンブラから理解することは評価できる。 ・1 年次秋の基本情報技術者試験で受験するプログラミング言語として CASL II は適切であろう。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CASL II の効果的な教育法を検討しつつ教材の充実を継続しています。 ・アルゴリズムが手薄になるため疑似言語との対応を意識した構成にしています。 ・オンライン実習の際に、CASL II の Web 版ツールを活用し、学生は自宅でも利用しています。 ・ハードウェア分野の担当教員から、理解がスムーズであるとの意見をもらいました。 ・とくに、メモリ・CPU・レジスタ等の役割、アドレス値の連続性に関する理解が早いようです。 ・高級言語の理解度はやや手薄になっているため、後期の C 言語でフォローしていく予定です。
電子応用工学科	<p>【議題 1】 アクチュエータ関連科目で実施すべき内容について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カメラの AF などに用いられる超音波モーターなども検討したらよい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・3D スキャナなども取り扱ったらどうか。 ・制御アクチュエータを体系的にやる方向は間違いない。とくに電子系では制御を必要とするアクチュエータについては電子分野ならではの内容であるため、ぜひやってほしい。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 年生「マイコン周辺回路」のアクチュエータの単元で超音波モーターについて、基本原理等と応用例を取り扱った。 ・3D スキャナ、制御アクチュエータなどは2 年後期の「ロボット技術」でテーマとして盛り込み、実例を交えて講義される予定である。
電気工学科	<p>【議題 1】 電気設備保安業界や工事業界において、重要視されている資格について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信系の技術はより重要になるため、工事担任者や電気通信主任技術者も検討すると良い。また、国家資格ではないが就職対策として情報配線施工技能検定も視野に入れると良い。 ・IoT 技術で多く利用されるマイコン制御では無線通信が重要なので、陸上特殊無線技士や陸上無線技術士の受験を通じて技術を学ぶと良い。 ・保安業界では既存の建物だけでなく、新築工事における主任技術者の選任も必要となる。その場合は建設現場での点検業務も必要となるので、電気施工管理技士の資格勉強を通じて施工管理に対する知識も深めておくと良い。 ・現場で使用する上で消防設備士甲種四類も需要が高い。非常用発電機などの保安において、消防法を知っておく等の点からも有効な資格となる。 ・現場資格として、玉掛などの講習も検討すると良い。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期期間(10 月~2 月)の推奨資格として、消防設備士および陸上特殊無線を紹介したところ、多くの学生が受験した。 ・後期授業科目「電気技術実務」にて、施設管理の工事立ち合い業務について説明した。
高度電気工学科	<p>【議題 1】 三年次の科目である「電気・熱エネルギー管理」と「電気応用 II」内で取り扱う空調衛生設備についての教育内容の強化について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経済活動に関して省エネルギーの観点から考えると、空調技術の方が重要となる。将来的にはエンジニアリング技術も必要

	<p>だが、まずは学術面で理解を深められるものを。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用分野に ZEB があるため、いずれはそちらについても。 ・機会があれば事業所の現場見学から取り扱う内容のヒントを得てもよい。 <p>【活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調技術の省エネに関するインバータ設備の概要について、実習科目「エネルギー応用実験」にて先行して実習を実施した。 ・空調設備については、冷凍サイクルの実習装置を中心に機材を検討している。
電気工事技術科	<p>【議題 1】</p> <p>「ネットワークシステム技術」科目の運用について</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員からは、無線技術についてはハードよりもソフトが中心となるため、学科では基礎知識を講義で対応する程度に留めておき、有線メタル配線の測定項目について実習を充実させるべきとの意見を頂いた。 <p>【活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も従来の Cat6、Cat6A の UTP 及び STP、光ファイバを中心に実習し、その他測定項目(メタル配線認証、光ファイバ損失測定、端面検査等)を含め連携企業とカリキュラム内容を検討しながら実施。(令和 2 年度 2 年生後期実施)

また、各授業の実施にあたっては、科目担当教員が科目概要、目的、成績評価基準と評価方法などを明記した授業計画（シラバス）を作成し、初回授業時に学生に配布するとともに、オフィシャル Web サイトで公開している。

2-2-2 実践的な職業教育を行う視点で企業等との連携体制を確保し、教育内容・教育方法・教材等を工夫しているか

実践的な職業教育を行う必要性を十分理解したうえで、各学科の教育内容に応じて教育課程編成委員会への参画企業をはじめとした関連企業・業界団体などとの連携体制を確保している。

実践的な職業教育の観点から、関連企業・業界団体と連携したオリジナル教材の作成を行い、かつ進級・卒業制作などの実習課題において現場さながらの制作プロセスに基づく技術指導、課題提供などを受けている。

また、連携する企業より現職のクリエイター・エンジニアを講師として招聘し、特別講演会・特別授業などを行うことで学生の理解度・意欲向上を図っている。その際、専門知識の獲得を目的とする科目は講義形式で、専門技術の修得を目的とする科目は実習設備・環境の整った実習室において演習・実習形式で実施するなど、目的に応じて適切な授業形態を選択している。

2-3 卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果

2-3-1 卒業生や就職先等の関係者に対し、卒業時に修得している知識・技術、技能、態度の卒業後のキャリア形成への適応性、効果などについて意見聴取を行っているか

本校では、教育課程編成委員会において、毎回各学科の教育目標や育成人材像を示しながら、各学科の関連業界の企業・団体関係者から教育カリキュラムを中心とした意見を聴取している。その中で、卒業後のキャリア形成への適応性、効果などに及ぼす影響を踏まえて、本校の教育カリキュラムの妥当性を評価しており、令和2年度においてもこれらの活動を行った。

しかしながら、教育目標や育成人材像を基盤として従来行ってきたカリキュラム評価や学生の成績評価を、今後は学修成果（アウトカム）という考え方に基づいて整理し直す必要がある。

本校では、令和2年度までに昼間部全学科の卒業認定の方針を策定した。これによって、卒業時に修得している学修成果（アウトカム）を知識・技術、技能、態度という観点によって明確に示すことができるようになった。

今後は、これらの観点を測定・評価する評価基準を明確にして、ルーブリック²を策定する段階になる。令和3年度には、このルーブリック策定のプロセスにおいて、学修成果の卒業後のキャリア形成への適応性、効果について卒業生や就職先の関係者、教育課程編成委員などに意見聴取を行う予定である。

2-3-2 卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果を教育活動の改善に活用しているか

本校では、各学科の教育目標や育成人材像を実現するための教育のあり方や、教育カリキュラムの妥当性について、教育課程編成委員会ならびに、学校関係者評価委員会から意見聴取し、議事録を作成するとともに教育活動の改善に活用している。聴取した意見への対応や教育活動において実施した改善については、次回の教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会において、その進捗を必ず報告する。これによって、教育活動のPDCAを構築している。なお、今後は知識・技術、技能、態度という観点に基づいた意見を聴取し、教育活動の改善に役立てる予定である。

2-4 専攻分野における実践的な職業教育の実施

2-4-1 企業等と連携して実習、実技、実験又は演習等を行っているか

各学科では、それぞれの教育目標、育成人材像に基づきカリキュラムを編成し教育活動を行っているが、業界の人材ニーズに応えるためには、実践的な職業教育を実現

² 成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語（評価規準）からなる評価基準表。（出典：文部科学省、学修評価に関する資料）

することが求められる。本校では、昼間部全学科が職業実践専門課程の認定を受けており、その要件の1つである「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を実施していること」に則り、企業連携による実践的な職業教育として、学内の実習を体系的に位置づけている。

以下に、各学科の具体的事例を示す。

表 2-2 企業連携による実践的な職業教育

学科名	体系的な位置づけ	具体的事例
コンピュータグラフィックス科	CG 業界で活躍できる CG クリエイター育成のため、プロの CG クリエイターによる 3DCG 動画制作指導・評価を受け、実務能力を身につける。	①CG クリエイターによる 3DCG 動画制作指導 企業で活躍する CG クリエイターより、3DCG 動画制作に必要なとなるスキルの説明、実務に基づいた具体的な技術指導の後、課題制作を行い、フィードバックを受ける。CG クリエイターから評価を受けることで、3DCG 動画制作に関する知識や技術、様々な表現を可能とする技能、感性を養う。
CG 映像制作科	CG 映像業界で活躍できる CG クリエイター、VFX デザイナー、コンポジットャー育成のため、CG 映像企業と連携し、制作を通して CG 映像制作のワークフローを経験させる。	①CG 映像企業によるワークフロー指導 様々なジャンルの CG 映像作品を制作している CG 映像企業より指導を受け、CG 映像制作現場におけるワークフローの違いと求められる知識、技術などを修得する。 ②CG 映像企業による実践的な技術指導 一連の制作工程ならびに各専門職種に関する実践的な技術指導、作品評価を受けることで、CG 映像クリエイターに求められる各工程の専門知識、CG ソフト・合成ソフトの活用技術、豊かな表現を実現する技能などを修得する。
コンピュータグラフィックス研究科	CG 業界で活躍できる実務能力を身につけた CG クリエイター育成のため、CG 企業と連携し、実務に即した制作を通して CG・VFX 制作のワークフローを経験させる。	①CG 企業による技術指導 企業よりプロの CG・VFX スーパーバイザー、テクニカルディレクターを招き、制作現場における実務に基づいた技術指導を受けることで、実務的な知識、技術などを修得する。 ②CG 企業によるコミュニケーション指導 経験豊かなプロとのコミュニケーションを通して、指示の受け方や報告、連絡、相談の仕方、仕事への向き合い方、チームワークに必須な幅広いコミュニケーション能力を

		養う。
ゲーム制作科	ゲーム業界で即戦力として活躍できるゲームプログラマー育成のため、ゲーム業界で働くプロフェッショナルと連携して、企画・制作に関する実際のゲーム制作工程を実習に取り入れる。	①企業と連携した課題制作 連携企業より、ゲーム制作の手法を学び、現場と同様の手法でゲーム制作を行う。さらに制作中も連携企業よりプログラムの方法、修正点を学び、その都度改善を行う。最後に授業課題の評価をいただく。
ゲーム企画科	ゲーム業界で即戦力として活躍できるプランナー育成のため、ゲーム業界で働くプロフェッショナルと連携して、企画・制作・プレゼン（発表）までの実際のゲーム制作工程を実習に取り入れる。	①企業と連携した企画演習 連携しているゲーム企業から、企画の必要性と基本を学び、実際のゲーム企画作成を行う。進行内容の確認、中間発表、最終発表において、企業から指導を受ける。
ゲーム制作研究科	ゲーム産業で活躍できる技術者の育成のため、ゲーム制作会社から課題をいただき、その課題テーマに沿った企画の提案、作品制作、プレゼンテーション、外部への公表を含んだ実習を行う。	①インターンシップ実施 連携しているゲーム企業でのインターンシップ（半年間）を実施。毎週、企業から指導、評価を受ける。 ②ゲーム制作企業の課題制作 企業の要望に応じたゲームを企画し、企業の評価を受ける。評価が高い企画は、実際に制作、その過程で企業からの指導、評価を受ける。

アニメーション科	アニメ制作企業で活躍できるアニメーター育成のため、アニメ制作企業と連携し、アニメーション制作のワークフローを経験させる。	①アニメ制作企業の課題制作 動画制作技術に関する講義・実習を通して作品制作を行い、企業からの評価を受ける。 ②アニメーションクリエイターによる技術指導 作画技術および制作ツールに関する講義・実習を通して作品制作を行い、評価を受ける。
アニメーション研究科	アニメ制作企業で活躍できるアニメ専門職種要員育成のため、アニメ制作企業と連携し、アニメーション制作のワークフローを通して応用力を養う制作実習を行う。	①アニメ制作企業の課題制作 アニメーションワークフロー（動画・原画・背景・仕上げ・撮影）に関する講義・実習を通して作品制作を行い、企業からの評価を受ける。 ②アニメーションクリエイターによる技術指導 演出およびデジタルツールに関する講義・実習を通して、個人の作品集を制作し、評価を受ける。
グラフィックデザイン科	デザイン・印刷業界で活躍できるデザイナー育成のため、グラフィックデザイン業界のワークフローを課題の中に取り入れる。	①デザイン企業の課題制作 制作過程で、企画発表・中間プレゼン・最終プレゼンを実施、企業からの指導、評価を受ける。また、学期末の進級制作発表会で、企業により最優秀作品を選出していただく。
Webデザイン科	Web業界で活躍できるWebクリエイター育成のため、Web制作会社から実案件の課題をいただきその課題テーマに沿った企画の提案、作品制作、プレゼンテーションを含んだ実習を行う。	①Web制作会社の課題制作 制作過程で、企画発表・中間プレゼン・最終プレゼンを実施、企業からの指導、評価。学期末の進級制作発表会で、企業の投票により最優秀作品を選出。 ②自社サービス運営会社の課題制作 グループワークによる事前調査、サービス提案の企画立案、プロトタイプ制作の実習。企画のプレゼンに対する課題提供者からの指導と評価。発表会の実施。
AIシステム科	AI・ビッグデータ技術を有したAIエンジニアを育成するため、AIシステム開	①最新のAI技術を授業に取り入れる 企業等から意見を頂き、AIシステム開発の最新技術を授業に取り入れる。 ②企業と連携した企画

	<p>発企業と連携し、AIプログラミング技術やAIシステムの最新動向に関わる講義を受け、最新のAI技術を知るとともにAIシステムのアイデアを創出するワークを行う。</p>	<p>現役のAIエンジニアより、最新のAI・ビッグデータの応用事例の講義を受け、卒業研究に向けたAIシステムのアイデアを出し合うグループワークを行う。企画書を通して指導を行い、最後は評価を行う。</p>
<p>ネットワークセキュリティ科</p>	<p>ネットワーク・セキュリティ業界で活躍できるエンジニアを育成するため、専門企業の教材を授業に取り入れ、実践的な実習を行う。また、連携企業等による学生に向けた技術指導を取り入れる。</p>	<p>①専門企業の教材による授業 企業等から教育プログラムの提供を受け、認定教員が、その実習授業を行う。</p> <p>②企業等のエンジニアによる検証 企業等のエンジニアを招き、途中経過および成果を検証。</p> <p>③講演会・セミナーの実施 ネットワーク・セキュリティ業界のスペシャリストによる、最新技術や課題、今後の動向等についての講演会・セミナーを実施。</p>
<p>ケータイ・アプリケーション科</p>	<p>スマートフォン・アプリケーション開発企業や、システム開発企業で即戦力となりうる人材を育成するため、現場エンジニア等からアプリケーション構築の意見をいただき、最新の技術動向を取り入れ、開発に必要とされる一連の工程を実践的に経験する。</p>	<p>①企業からの意見を反映した授業実施 アプリケーションの実装技術において、企業のエンジニアより最新技術や課題などの意見をいただき、授業に反映。</p> <p>②エンジニアによる開発指導 企業等のエンジニアを招き、課題設定から意見、アドバイスを受け、アプリケーションを作成。</p>
<p>情報ビジネスライセンス科</p>	<p>幅広い業界・業種で活躍することができるビジネスパーソン育成のため、企業連携による教材</p>	<p>①人材育成企業と連携した教材開発 社会人基礎力を養成するため、SBL (Story Based Learning) やグループワークなどの手法を取り入れたオリジナル教材を共同で開発し、授業で使用。</p>

	開発、授業等を実施することで、社会人基礎力の養成および自己のキャリアデザインにつなげる。	<p>②企業講師によるキャリアデザイン関連授業</p> <p>キャリア開発企業の講師によるキャリアデザイン関連の授業を実施。</p> <p>③各種企業等によるビジネス関連授業</p> <p>各種企業等による授業を行う科目を設け、情報、人材派遣、キャリア開発、教育などによる講義を実施。</p>
情報処理科	情報処理業界で活躍できる実践的かつ即戦力となるプログラマ育成のため、卒業制作のシステム開発に際し、企業からの評価を受ける。	<p>①企業による卒業制作評価</p> <p>企業より指導を受けたのち、制作過程で企業に向けた中間報告を実施、企業からの評価を受ける。</p> <p>②講演会、見学会の実施</p> <p>連携している情報システム開発企業ならびに情報処理業界団体主催の講演会や見学等で技術動向を確認。</p>
情報システム開発科	実社会のニーズ・動向を踏まえて、顧客の要求を的確に分析・設計できるシステムエンジニアを育成するため、業務システムの開発を行っている企業と連携し、業界の意見を取り込んだチーム開発の実践と運用を行う。	<p>①現役プロジェクトマネージャによる開発指導、評価</p> <p>スケジュール管理のポイント・重要性についての講義を実施後、グループにてオブジェクト指向設計の開発演習を行う。設計終了および実装終了時点でのプレゼンテーション・評価を実施。</p> <p>②開発企業エンジニアによる講演の実施</p> <p>業務システム開発企業のエンジニアを招き、現場エンジニアの仕事の実態と学生時代に修得しておくべき技術についての講義を実施。</p>
高度情報処理科	IT 業界で活躍できるシステムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業等から具体的なシステムの指導や助言をいただき、システム化に対する要求の分析・設計・開発の実習を行う。	<p>①情報システム開発企業等の指導に基づいた開発実習</p> <p>企業の指導のもとに、一連の開発工程を体験しながら、システム開発を行う。開発過程で企業より助言と指導を受ける。</p> <p>②講演会、見学会、勉強会の実施</p> <p>最新の技術動向に関する外部の講演会や展示会、勉強会等に参加。</p>

電子応用工学科	業界で活躍できる電子回路技術者を育成するため、企業の技術者による授業の実施や外部団体と連携した資格取得指導を取り入れる。	①企業技術者による授業 電気回路、組込みデータベース、組込みシステム設計・評価などの科目において、企業の技術者による授業を実施。 ②応用研究成果発表会 応用研究の成果発表会として、企業の技術者へのプレゼンテーションを行い、評価を受ける。 ③資格取得指導 第2級陸上特殊無線技士の資格取得指導において、関係団体と連携し、講習を実施。
電気工学科	電気設備業界で活躍できる電気技術者育成のため、課題作成過程で、企業から直接指導を受ける。	①電気設備設計企業による指導 課題作成過程で企業からの直接指導。 ②企業による機器メンテナンスの指導 エネルギー関連機器に関するメンテナンス技術指導。
高度電気工学科	電気設備業界、電気工事業界で活躍できる電気技術者育成のため、企業の技術者による直接指導を受ける。	①企業による施工技術指導 電気工事に関する施工方法について指導・評価。 ②企業による機器メンテナンスの指導 エネルギー関連機器に関するメンテナンス技術指導。
電気工事技術科	電気工事業界で活躍できる電気工事技術者育成のため、太陽光施工企業およびネットワーク施工企業と連携し、テキストを作成、それに沿った実習を実施する。	①企業による施工技術指導 企業と連携し作成したテキストに沿って実習を行い、施工内容に応じて、企業からの指導を受ける。 ②企業による講演 最先端施工技術の講演を実施。

2-4-2 企業等と連携して、学生に対し実習施設・インターンシップの場等を提供しているか

本校では、学内における実習を実践的な職業教育を実現する方法として位置づけ、全学科で企業・業界団体などより招いた講師による実習授業を行っている。

講師を派遣していただくにあたり、事前に当該授業の位置づけや、企業などによる指導の意義について学科教員より説明し、十分理解していただいたうえで、協定書・

覚書を交わしている。また、企業などより採用した非常勤講師による授業についても、常勤講師と同様に、科目概要・目的、成績評価方法・基準などが明記されたシラバスを作成したうえで実施している。

各学期末には、学生に向けて全授業に対するアンケートを実施し、その結果をもとに必要に応じて授業改善に向けた指導などを行っている。あわせて、各学科で定期的に常勤講師・非常勤講師間の情報交換の場を設定し、指導内容や指導方法、教育成果などについて情報共有・意見交換を行っている。

インターンシップ（企業内研修）については、全学生が対象ではないが、必要に応じて、企業と覚書を交わしたうえで実施している。CG制作企業やゲームソフト開発企業、ソフトウェア開発企業など、就職先企業を対象としており、学生の職業意識向上につながっている。インターンシップは長年実施している教育制度であり、実施方法や手続きなども明確化し、十分な実績がある。実施にあたり、申請書や報告書、企業からの成績評価の提出を義務づけており、効果や改善点を記録として残し分析したうえで、次回の実施に反映させている。

ただし、インターンシップに参加する学生は限られており、令和2年度の参加学生数は全体の10%に満たず、そのほとんどが内定先企業の入社前研修である。

2-5 教員の組織体制

2-5-1 教育課程を実施するのに必要な教員を確保しているか

教員の採用に際しては、専修学校設置基準第18条の教員資格要件および、科目担当教員として必要な関連業界での実務経験や専門知識、教員としての資質を有しているかを確認するため、書類選考と採用試験を実施している。採用試験は、適性試験および作文試験と2度の面接試験を実施し採否を決定している。令和2年度は、人員計画に基づき要件を備えた専任教員7名を採用した。

兼任教員の採用に際しては、各学科の人材育成目標達成に向けて、委嘱する授業科目についての関連業界での実務経験や専門知識を有しているかを確認するため、書類選考と面接試験を実施し採否を決定している。令和2年度は、要件を備えた兼任教員13名を新たに採用し実践的な授業を実施している。

授業科目を担当するために教員に求める必要な能力・資質・資格などは、配属を予定している学科の科長が具体化し、採用面接の場で説明、確認している。

専任教員の年齢構成は常に把握し、必要に応じて表にまとめて情報共有している。本校専任教員の年齢構成には課題があり、平成26年度当時NEXT10の重要課題であった。その後の積極的な採用活動によって、令和2年度時点では年齢構成が適正化されている。

また、教員一人あたりの授業時間数については、週あたりの授業時間数が過大にならないように、基準駒数を専任教員は週11駒、兼任教員は週6駒と定め、統合基幹システム「School Leader」により授業時間数を把握している。

2-5-2 必要な教員の組織体制を整備しているか

校長は校務を司り所属教員を監督している。校長の下に副校長を配置し、校長の補佐と部長を統括している。また、クリエイター分野昼間部 9 学科、エンジニア分野昼間部 12 学科および夜間部 4 学科のそれぞれの分野に統括する部長を配置し、分野に属する学科の教育目標、教育課程、教材開発など、学科運営全般の企画運営・管理監督および開発業務を担当している。学科には、学科運営全般の管理責任を担う科長を配置し学科運営を行っている。これらについては、「日本電子専門学校職務権限規程」に明確に定めている。

科長は、各学科の教育課程を編成する際に、職業実践専門課程の認定要件である教育課程編成委員会に参加する関連業界の委員の方々と連携を図り、優れた教員の確保についても様々な意見を頂いている。また、企業連携による授業の実施も進められており、職業実践専門課程連携企業に所属する約 50 名の方が講師として授業を行った。

授業科目担当教員間で連携・協力するため、週に 1 度専任教員間で学科会議を行っている。兼任教員とは年に数回、適宜連携・協力のための会議を開催している。

技術革新が激しい業界に対応して、優れた教員を確保していくことは容易ではないが、上記のとおり関連分野の業界と連携しながら教員確保に努めている。

2-6 教員の資質向上に向けた組織的な取組

2-6-1 教員の資質向上への取組を行っているか

本校では、関連分野における先端的な知識・技能などの修得や、指導力育成など教員の資質向上のため「教員研修規定」（以下、「研修規程」という。）を設け、一定の研修受講を義務づけるとともに、積極的な研修受講を推奨している。

研修規程は、本校が企業などとの連携のもと、組織的な研修機会を確保するために定めるものである。本校教員として必要な、職業に関連した実務上の知識・技術ならびに、授業および学生に対するマネジメント能力などの指導力を修得・向上させるために、各種研修を実施することを基本方針としている。教育部長・科長は、授業見学や授業アンケート結果などをもとに各教員の専門性・教授力を把握し、人事考課面談時に評価・検討を行うとともに、研修規程に則り、各教員が研修計画を作成することを促している。

研修規定に定めている研修の種別は、以下のとおりである。

- 1) 各学科の専攻分野の職業実務卓越性に関する研修
 - ① 企業または業界団体が実施する実務研修
 - ② 本校が育成する分野の企業や業界団体から講師を招いた実務研修
 - ③ 担当科目の実施に必要な職能資格などの取得および更新を目的とした実務研修

- 2) 各学科の専攻分野の学術卓越性に関する研修
 - ① 学会・学術団体が実施する研修会

② 学会・学術団体が実施する大会への参加・発表

3) 全ての学科に共通する教授法や教員資質に関する研修

- ① 教授法や教員資質に関する研修を行っている企業または団体が実施する研修
- ② 専修学校関連団体が実施する専修学校教員向けの研修

上記 3) について、外部企業または団体が実施する研修の 1 つとして、令和 2 年度は本校教員 6 名が、CompTIA³ の研修を受講し、5 名が教授スキルを認定する「CompTIA CTT+」の資格を取得した。また例年、本校独自の研修テーマを検討したうえで、夏季研修期間に、全教職員を対象とした研修を学内で実施しているが、令和 2 年度はコロナ禍に伴う学事日程変更により夏季研修期間を確保できなかったため、研修の実施を見送った。

その他、新任教員には下記の研修受講を義務づけているが、令和 2 年度はコロナ禍の影響により全ての研修が開講中止となった。

- ・教授法をテーマにした「インストラクションスキル向上に関する研修」
- ・授業計画をテーマにした「インストラクショナル・デザインに関する研修」
- ・東京都専修学校各種学校協会による「専修学校教員教職課程研修」

なお、平成 30 年度より開始した管理職研修については、継続研修として科長とテクニカルチーフを対象に実施し、マネジメント能力の向上を図っている。令和 2 年度は、令和 3 年 3 月 24 日にオンラインにてサービスマネジメントに関する研修を実施し、計 38 名が受講した。

令和 2 年度各教員の教授法・教員資質に関する研修の受講実績を表 2-3 に示す。

表 2-3 令和 2 年度 教授法・教員資質に関する研修受講実績

研 修 名		研 修 名	
1	課題設定力研修～主体的な問題解決のための手法とマインド	6	課題設定力研修～主体的な問題解決のための手法とマインド
2	令和2年度中堅教員研修会(体系的カリキュラム・シラバス作成)	7	CompTIA CTT+ 資格取得研修【教授力向上を目指すCTT+受験準備コース】
3	東京都私学財団コミュニケーション研修	8	ウチダ人材開発センタ CompTIA CTT+ リポートテスト (TK0-201 対応)
4	クリティカルシンキング研修～本質を見抜く力を養う	9	教授力向上を目指すCTT+受験準備コース
5	令和2年度トピック対応講座「SDGsで自分を変える、未来が変わる」	10	管理職研修「いま、何故サービスマネジメント」

2-6-2 教員の専攻分野における実務に関する研修等を企業等と連携して組織的に行っているか

2-6-1 に記載した研修のうち 1) 2) について、関連分野における先端的な知識・技術(専門性)を修得するため、連携企業・業界団体などが実施する技術研修の積極的

³ IT 業界内で作成された各業務の実務能力基準の認定活動などを行う IT 業界団体

な受講を勧めている。研修規程に則り、各教員が年度目標に基づいて研修計画を作成するとともに、研修日が近づいたら研修願いを上長に提出し、許可を受けたうえで研修を受講することとしているが、当初の計画にない研修についても、学生指導・自己研鑽に有効であると上長が認める場合は受講を許可している。

研修受講後は、報告書を提出し各学科内、さらに必要に応じて全体の教員研修会で報告を行い、知識・技術の共有化を図っている。

令和2年度各教員の職業実務卓越性・学術卓越性に関する研修の受講実績を表2-4に示す。なお、コロナ禍の影響により、令和2年度研修の多くはオンラインでの開催となった。

表 2-4 令和 2 年度 職業実務卓越性・学術卓越性に関する研修受講実績

研修名		研修名	
1	ゲーム概論～日米欧の事例を紐解く～	31	遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー【オンライン授業における「プログラミング実習」】
2	Unity道場 教育スペシャル 虎の巻	32	遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー【遠隔授業 実践力重視のJava実習】
3	Unity道場 教育スペシャル 龍の巻	33	KotlinによるAndroidアプリ 開発応用 -Web API、非同期処理、サービス-
4	UNREAL FEST EXTREME 2020 SUMMER	34	JavaScriptプログラミング実践 1日速習講座
5	UNREAL FEST EXTREME 2020 WINTER	35	jQueryによるAjaxアプリケーション開発-REST、JSON、Web Socket-
6	コンピュータエンターテインメント デベロッパーズカンファレンス2020 (CEDEC2020)	36	ITSSライセンス取得講座
7	CEDEC+KYUSHU 2020 ONLINE	37	Cisco Networking Academy 新規インストラクタートレーニング(TTT)
8	Adobe Education Forum Online 2020	38	WEBビジネスに必要な法的知識と利用規約作成(改正民法対応)の基本セミナー
9	CGWORLD ONLINE TUTORIAL 3Dゲームエフェクト 講座	39	Excel VBA基礎研修
10	CGWORLD MASTER CLASSアニメーションコース	40	Python入門
11	CGWORLD MASTER CLASS Online vol.2 背景モデリングコース	41	【オンライン開催】1日でおぼえる! HTML/CSSによるWebページ作成研修
12	Nuke最新バージョンNuke13のリリースにともなう新機能紹介	42	アクセスプログラム研修_VA1
13	「4K・8K映像技術展」視察	43	ワイヤレスIoTプランナー検定認定研修
14	トークライブ「海外で挑戦するという事」 田島光二 & 堤大介	44	作って学ぶ IoT基礎 ～センサーデータの収集、蓄積、分析、フィードバックまで～
15	アニメーション・クリエイティブ・テクノロジー・フォーラム(ACTF) 2021 in TAAF	45	AIパーフェクト マスター講座-Google Colaboratoryで隅々まで学ぶ実用的な人工知能/機械学習-
16	Xデザイン学校公開講座「 ビジョンデザインの実践とアプローチ」	46	ゲームを作って学ぶブロックチェーンの分散アプリケーション開発
17	Xデザイン学校2020年 リーダーコース	47	ネットワーキングアカデミー・インストラクターズミーティング2020
18	InDesignベーシックトレーニング	48	セキュリティ・ミニキャンプ in 山梨 2020
19	オンラインセミナー 『 遠隔授業×動画教材活用でデザイン技術習得～学生の学習率と作品制作を高められた秘訣～』	49	オブジェクト 指向分析・設計
20	デザイン思考	50	実習・VHDLによるFPGA開発・設計入門
21	Oracle Certified Java Programmer, Silver SE 11 試験対策ポイント 解説セミナー	51	【量子コンピュータ101】Raspberry Piを使って量子コンピューティングを体験してみよう!
22	新資格体系: ORACLE MASTER Silver SQL 傾向と対策セミナー	52	技能五輪国際大会に向けた指導者等養成研修
23	「情報 I」に向けたプログラミング研修会(オンライン版)	53	国内外の直流技術・ビジネスの最新動向
24	IT Fundamentals Web通信講座・パウチャーチケット 付属(FC0-U61対応)	54	エネルギー管理アドバイザー資格認定 更新講座
25	「Google 教育者認定資格」オンライン取得セミナー	55	AutoCAD基礎セミナー
26	PHP Webアプリケーション開発入門	56	AWSTechnical Essentials 1
27	PHPプログラム超入門セミナー	57	AWSTechnical Essentials 2
28	IT講師養成プログラム「パイロット 講座」		
29	実習_オンライン授業における「プログラミング実習」		
30	Microsoft Azure 基礎(AZ-900T01)		

2-7 専攻分野における教育上の必要性に対応した施設・設備

2-7-1 施設・設備は専攻分野の教育の必要性に対応できるよう整備しているか

1) 施設・設備の現況

本校は新宿に位置し、昼間部 21 学科、夜間部 4 学科を設けており、12 棟の校舎がある。その校舎には 64 の実習室、40 の座学教室があり、合計約 2000 台のパソコンや最先端の実習機材を配備している。これらは 4～5 年サイクルでリプレイスし、実社会に即応した実習設備を整えている。施設に関しては、中長期の改修計画を作成し、それに基づき毎年度、保守・メンテナンスを行い、満足できる教育環境を提供している。

施設・設備・機械器具などは専修学校設置基準により教室（講義室、演習室、実習室など）、教員室（本館）、事務室（本館、7 号館）、図書室（3 号館）、保健室（本館）を備えており、校地面積も十分に確保している。

表 2-5 専修学校設置基準第 24 条 別表第 2

イ 基準校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程 又は 専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	260
		41人以上	260 + 3.0 × (生徒総定員 - 40)
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	200
		41人以上	200 + 2.5 × (生徒総定員 - 40)
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	130
		41人以上	130 + 2.5 × (生徒総定員 - 40)
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	130
		41人以上	130 + 2.3 × (生徒総定員 - 40)

備考 この表に掲げる算式中生徒総定員とあるのは、学科の属する分野ごとの生徒総定員をいう。（ロの表において同じ。）

ロ 加算校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程 又は 専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	180
		41人以上	180 + 3.0 × (生徒総定員 - 40)
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	140
		41人以上	140 + 2.5 × (生徒総定員 - 40)
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	40人まで	110
		41人以上	110 + 2.5 × (生徒総定員 - 40)
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	40人まで	100
		41人以上	100 + 2.3 × (生徒総定員 - 40)

表 2-6 校地・校舎面積

名称	所在地	校地面積	校舎面積
本館	新宿区百人町 1-25-4	948 m ²	5439.26 m ²
2号館	新宿区百人町 1-24-23	194.07 m ²	580.05 m ²
3号館	新宿区百人町 1-25-18	467.31 m ²	1204.54 m ²
4号館	新宿区百人町 1-25-4	338.00 m ²	852.12 m ²
5号館	新宿区百人町 1-23-27	272.72 m ²	575.19 m ²
6号館	新宿区百人町 1-24-1	165.23 m ²	1010.95 m ²
7号館	新宿区北新宿 1-4-2	865.00 m ²	4770.48 m ²
8号館	新宿区西新宿 7-6-3	201.60 m ²	1439.67 m ²
9号館	新宿区百人町 1-24-20	709.20 m ²	1057.19 m ²
10号館	新宿区百人町 1-24-18	477.63 m ²	1003.43 m ²
11号館	新宿区百人町 1-17-18	439.00 m ²	677.27 m ²
12号館	新宿区西新宿 7-2-13	440.99 m ²	2398.03 m ²
合計		5518.75 m ²	21008.18 m ²

また、養成施設指定規則および指導要領に適合しており、例として、平成 30 年に実施された電気工学科・高度電気工学科における学校認定基準の立入調査の結果通知書を添付する(経済産業省による認定施設立入調査は 5~7 年サイクルで行われる)。

立入調査結果の通知書	
平成 30 年 9 月 12 日	
学校法人電子学園 理事長 殿	
経済産業技官 新仁田 敦史	
経済産業技官 光部 優	
○	立入調査を行った結果、電気主任技術者免状に係る学校等の認定基準等に適合しており特段支障がなかったことをお知らせします。
	立入調査を行った結果、別紙のとおり不良事項が見受けられましたので通知します。 については、不良事項を改善のうえ平成 年 月 日までに報告して下さい。

図 2-2 電気主任技術者認定施設 立入調査結果通知書

・アクティブラーニング施設

図書室、実習室など学生の学習支援のための設備を有しており、本館 6 階、8 階、7 号館 3 階にはアクティブラーニングルームを設置し、学生が能動的に学習できる環境を整えている。



図 2-3 アクティブラーニングルーム（左：本館 6 階／右：7 号館 3 階）

・バリアフリー施設

施設のバリアフリー化として、車いす用トイレを本館、6、7、8、11 号館に設置している。また、本館に車いす用駐車場を 1 台分、11 号館にスロープを設置している。しかし、9 号館メディアホールへは車いすでのアクセスは難しいため、検討しなくてはならない。



図 2-4 本館車いす用トイレ



図 2-5 本館車いす用駐車スペース



図 2-6 11 号館校舎入口スロープ

2) 令和2年度の主な整備案件

・学生数増への対応

令和2年度は、学生数の増加に伴って新たに座学教室、実習室の設置を行い、必要に応じてコンピュータや実習設備、什器の補充を行った。

表 2-7 令和2年度に設置した新規座学・実習教室

	使用学科	教室	収容人数
新規座学教室	各学科	7B22	80
新規実習室	AI システム科	181	48
		182	48

表 2-8 令和2年度リプレイス実績

学 科	実習室	項 目	数量
コンピュータグラフィックス科	3B1A/B	パソコン リプレイス (定期)	90
コンピュータグラフィックス研究科	7B11	モニター リプレイス	42
	7B12	ジャイロ式モーションキャプチャシステム リプレイス	1
	7B14	パソコン リプレイス (定期)	26
CG 映像制作科	921	実習用チェア リプレイス	74
	521	ペンタブレット リプレイス	45
アニメーション科	751	パソコン リプレイス (定期)	46
		液晶ペンタブレット リプレイス	46
グラフィックデザイン科	621	実習用チェア リプレイス	36
		イーゼル リプレイス	30
ゲーム制作科	332	モニター リプレイス	52
ケータイ・アプリケーション科	781	モニター リプレイス	25
高度情報処理科	1241	ノートパソコン リプレイス (定期)	110
情報システム開発科	1252	実習用チェア リプレイス	99
電子応用工学科	792	ノートパソコン リプレイス (定期)	45

表 2-9 令和2年度新規導入実績

学 科	実習室	項 目	数量
ゲーム制作研究科	741	液晶ペンタブレット	40
Web デザイン科	771	ノートパソコン	10
ネットワークセキュリティ科	151	ノートパソコン	46
		モニター	10
情報ビジネスライセンス科	733	タブレット PC	30
電子応用工学科	792	ファンクションジェネレータ	45

電気工学科	1111	ノートパソコン	10
電気工学科	1111	タブレット端末	5
電気工事技術科	1021	太陽光発電 I-V カーブトレーサー	1

- ・ネットワークへの対応

本校は毎年全学生にネットワーク ID を付与し、学内に限らず自宅からも学内ネットワークに接続し、学習情報や就職情報をいち早く検索できる環境を整えている。さらに、令和 2 年度は新たに Google Workspace の利用を開始し、Gmail、Google ドライブ、Google Classroom などのサービスを活用できるようにした。これにより学生の利便性が向上するとともに学生指導の幅を広げることができた。

- ・照明設備の LED 化

施設の改築、改修、設備の更新にあたっては、省エネ、長寿命化に適した照明設備の LED 化を順次進めており、令和 2 年度は 3 号館全教室、7 号館地下 2 階の LED 化を行った。



図 2-7 LED 改修例（左：3 号館教室／右：7 号館地下 2 階教室）

- ・コロナ禍への対応

衛生面においては、各校舎の入口、各教室にアルコール消毒液を設置し、衛生管理を行っている。また本館、7 号館入口にサーモカメラを設置し多人数の体温測定ができるようにしている。



図 2-8 サーモカメラ（左：本館正面入口／右：7号館正面入口）



図 2-9 一体型サーモカメラ



図 2-10 教室用消毒スプレー

本館 4 階、7 号館 2 階その他各号館にオープンスペースを設け、衛生面に配慮した飛沫防止パネルを設置し、学生の休憩・食事などのスペースを確保している。



図 2-11 飛沫防止パネル設置例

（左：7号館 2 階コミュニケーションスペース／右：本館 4 階フリースペース）

2-7-2 専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を図書室に配架し、学生に必要なに応じ閲覧できるような環境を提供しているか

図書室は 3 号館 1 階に設置している。開館時間は平日の 9 時から 18 時までとして

おり、開架式形式で設置している書籍を自由に閲覧することができる。図書室内には読書・自習スペースとしてテーブルと椅子を15席分設置しており、休憩時間や放課後に学生達が利用している。

申し出があれば閉架式書庫内にある書籍も閲覧可能である。現在図書室には合計19,991冊（専門書15,882冊、文学書4,109冊）の蔵書がある。これらはすべて図書管理システムのデータベース上で、NDCコードにて分類されており、書籍の有無や蔵書場所について、学生からの問合せに対応している。

また、3号館ロビーにも文庫本の文学小説や定期購読雑誌を設置している。こちらには、ラーニングcommonsとしても利用できる読書コーナーも設置し（19席）、読書だけでなくグループワークで活用する学生達で休み時間を中心に賑わっている。

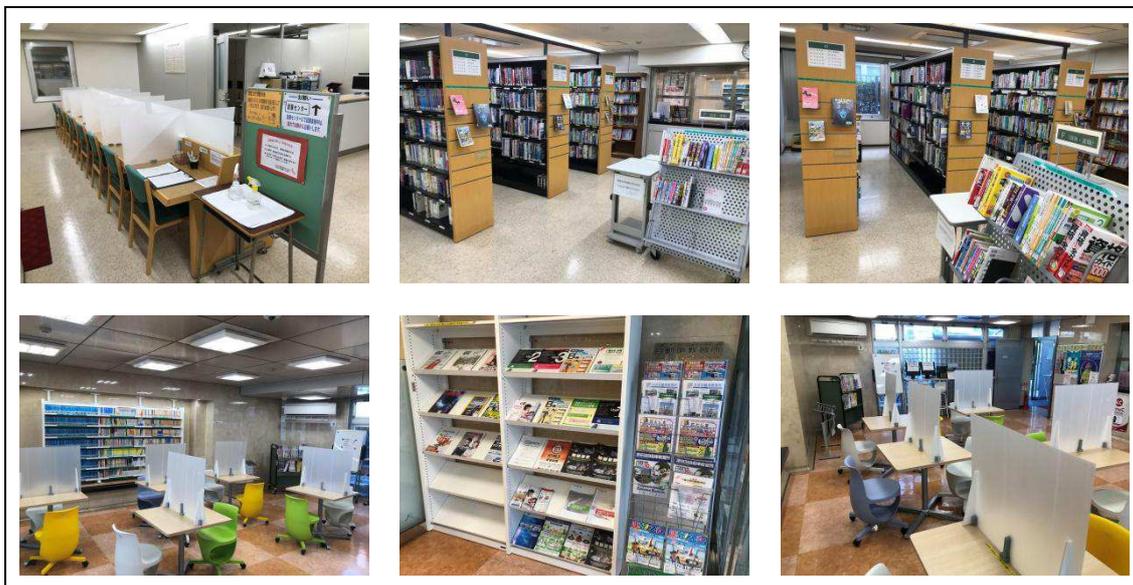


図 2-12 図書室内および3号館ロビー

親しみやすい図書室作りの一環として、図書室担当職員が毎月「図書室便り」を作成し、学生へ案内、配布している。「図書室便り」は、時事にまつわるコメントや図書室の状況、利用方法やお知らせ、新書案内、定期購読雑誌案内、リクエスト募集などで構成されている。

図書購入リクエストは、学生はもちろん教職員からも広く受付けており、専門書や参考図書だけでなく文学小説なども定期的に購入している。専門書や参考図書においては、各学科が購入し、学科の実習室で保管・管理しているものが多いが、教員からのアドバイスを基に学生にぜひ読ませたい専門書や参考図書は、図書室でも毎月購入し、閲覧できるようにしている。

令和2年度はコロナ禍のために、雑誌を含む手に取った書籍の返却方法を変更して運用した。

新年明けましておめでとうございます 🍀

コロナ禍において何かと不自由な毎日が続きますが
皆さんはどのようなお正月を過ごされましたか？
今年も引き続き感染症予防対策にご協力をお願い致します

図書室便り

令和3年 1月

★図書室からのお知らせ

- 卒業年次クラスの学生さんへの最終貸出日は「2/22(月)」
返却日は「3/8(月)」になります
返却期限は必ず守るようにお願いします
- 貸出中の図書を紛失、又は返却できない理由がある場合は
図書室まで申し出て下さい
- 図書室では学生及び教職員の皆さんから広く学校図書のリクエストを
受け付けています
「読んでみたいけれど図書室には置いて無かった」
「自分が読んでみて参考になったので皆にも読んでほしい」
そんな一冊がありましたら是非リクエストをお願いします
- 令和2年12月の図書室利用者人数は138名でした
図書室利用の際は利用者名簿への記入をお願いします

1月の新書案内

- 「今石洋之アニメ画集」
- 「Unityの教科書 Unity2020完全対応版
2D&3Dスマートフォンゲーム入門講座」
- 「Pythonエンジニア育成推進協会監修 Python3スキルアップ教科書」
- 「人物の行動を映像化するための撮影&編集術
動画でわかるカット割りの教科書」
- 「The art of Spirited away 千と千尋の神隠し」
- 「野良犬の値段」
- 「オルタネート」
- 「スマホ脳」

(注) 1～5はリクエスト本です
リクエスト者への優先貸出となりますのでご了承下さい

図 2-13 図書室便り 令和3年1月号

2-8 学生募集、入学選考

2-8-1 入学者の募集活動は入学者の受入れ方針に従って適正かつ効果的に行っているか

本校では、入学者の受入れ方針を明確に定め（1-1-2 参照）、入学募集要項において「日本電子専門学校の教育方針」として記載している。入学者の募集活動においては、入学者の受入れ方針に合致する学生をより多く受け入れるように、以下のような取組みを行っている。

- 入学募集要項の冒頭に建学の精神、日本電子専門学校の教育方針（三つのポリシー）を記載することによって、入学募集要項を入手した入学希望者に漏れなく伝える。
- 本校内で実施する入学募集イベント「オープンキャンパス&体験入学」において、参加した入学希望者に対して、入学者の受入れ方針を本校の求める学生像として説明する。
- 本校の入学方法の一つである A0 入学は、入学者の特性が入学者の受け入れ方針と合致することが最も重視されるため、A0 エントリー（A0 入学の申込み）の際に実施している個人面談において、入学者の受入れ方針の読み上げを行っている。

本校は、毎年 4 月 1 日を入学時期と定めている。これに照らして、令和 2 年度（令和 3 年 4 月 1 日入学）の願書の受付時期は、以下のように設定した。なお、願書の受

付開始日は、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会の申合せに則って定めている。

表 2-10 出願期間

入学方法	出願期間	
	令和3年3月に高等学校卒業見込の方	令和2年以前に高等学校を卒業した方
A0 入学	9月1日～12月24日	
推薦入学	10月1日～10月31日	—
一般入学	11月1日～翌年3月31日	10月1日～翌年3月31日

入学者の募集活動においては、本校の教育活動や学修成果などについて正確に伝えるために多様な媒体を制作し、入学希望者に分かりやすく説明するように努めている。

その中で中心的な役割を担う紙媒体である入学案内書は、『学校案内編』、『分野・学科案内編』、『高校教員・保護者編』、『入学募集要項』、『3大サポートBOOK』の5冊をセットとして、入学希望者全員に配布している。また、入学希望者の属性に応じて、『夜間部ガイド』、『留学生ガイド』を別冊として作成し、対象者に配布している。これらの内容は、表 2-11 のとおりである。

また、オフィシャル Web サイトを中心としたデジタル媒体の利用は、近年本校においても充実の一途を辿っている。令和2年度はページ数の増大、情報の詳細化、短期間の情報更新、豊富な動画コンテンツの掲載と、オフィシャル Web サイトがますます充実したものとなった。こうしたデジタル媒体の進化を通じて、本校の教育内容や学修成果について、正確に分かりやすく伝えやすくなっている。加えて、スマートフォンでの情報収集を念頭に置き、近年流行の SNS (Facebook、Twitter、YouTube、LINE) も活発に利用するように努めている。

表 2-11 情報発信媒体一覧

区分	媒体名	内 容	
紙媒体	入学案内書セット	①学校案内編	教育方針・システム、就職支援体制、資格取得状況、校舎・実習室、沿革、進学支援制度、入学イベント
		②分野・学科案内編	学びのポイント、学習カリキュラム、時間割、学習環境、教材、めざす職種、主な就職先、卒業生メッセージ
		③高校教員・保護者編	職業実践専門課程、第三者評価制度、メッセージ
		④入学募集要項	募集学科、入学手続き、学費、学費サポート、損害保険案内、入学願書
		⑤3大サポート BOOK	学費サポート、住まいサポート、入学前サポート
	⑥夜間部ガイド	学科案内、入学手続き、学費、学費サポート、入学願書	
	⑦留学生ガイド	学校紹介、学科紹介、入学支援制度、各種サポート、募集要項、入学願書	
デジタル媒体	①オフィシャル Web サイト	カレッジニュース、学科ブログ、学園公式動画、学生制作ムービー、募集イベント、学校基本データ、トピック、学生作品	
	②SNS	Facebook、Twitter、YouTube、LINE	
外部媒体	①各種進学情報誌	学校・学科紹介、学費・サポート、学生情報など	
	②各種進学情報サイト	学校・学科紹介、学費・サポート、学生情報など	

本校では、入学希望者の状況に応じて多様な入学方法を採用している。日本人の入学希望者については、以下のように4分類となる。

- 1) AO 入学
- 2) 推薦入学（学校推薦、指定校推薦）
- 3) 一般入学
- 4) 夜間部入学

入学方法によって選考プロセスや出願期間が異なるが、入学選考方法は全て書類選考と

している。また、留学生の選考にあたっては、外国語による授業あるいはフォローを行っていない関係で、①日本語筆記試験、②作文試験、③面接試験・書類審査を行い、入学希望者の日本語能力が学業の成就に耐え得ることを確認している。

なお、試験、選考方法の詳細については、2-8-2 に譲る。

2-8-2 入学選考基準を明確に定め、適正に運用しているか

専修学校専門課程の入学資格は、令和3年4月現在、関係法令で以下のように定められている。

- ・ 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- ・ 特別支援学校の高等部又は高等専門学校の3年次を修了した者
- ・ 修了年限が3年以上の専修学校高等課程を修了した者
- ・ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者（12年未満の課程の場合は、さらに、指定された準備教育課程又は研修施設の課程を修了する必要がある。）
- ・ 外国における、12年の課程修了相当の学力認定試験に合格した18歳以上の者（12年未満の課程の場合は、さらに、指定された準備教育課程又は研修施設の課程を修了する必要がある。）
- ・ 外国において、指定された11年以上の課程を修了したとされるものであること等の要件を満たす高等学校に対応する学校の課程を修了した者
- ・ 我が国において、外国の高等学校相当として指定した外国人学校を修了した者（12年未満の課程の場合は、さらに、指定された準備教育課程を修了する必要がある。）
- ・ 高等学校と同等と認定された在外教育施設の課程を修了した者
- ・ 旧制学校等を修了した者（昭和23年文部省告示第47号第1号～第19の2号）
- ・ 外国の大学入学資格である国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア、GCEAレベルを保有する者
- ・ 国際的な評価団体（WASC、CIS、ACSI）の認定を受けた教育施設の12年の課程を修了した者
- ・ 高等学校卒業程度認定試験（旧大検）に合格した者（なお、18歳に達していないときは、18歳に達した日の翌日から認定試験合格者となる。）
- ・ 大学への飛び入学をした者であって、その後に入学者を専修学校において高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認めたもの
- ・ 専修学校において個別の入学資格審査により認めた18歳以上の者

これらを受けて、本校では、日本電子専門学校学則（以下、学則と言う。）第15条に、本校の入学資格を以下の1)～9)のように定めている。

- 1) 高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者
- 2) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学省の指定した者
- 3) 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有する者として指定した在外教

- 育施設の当該課程を修了した者
- 4) 文部科学大臣の指定した者
 - 5) 大学入学資格検定規定（昭和 26 年文部省令第 13 号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
 - 6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
 - 7) 修業年限が 3 年の専修学校の高等課程を修了した者
 - 8) 学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であって、専修学校において、高等学校卒業した者に準ずる学力があると認められた者
 - 9) その他専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

本校では、入学募集要項によって、入学希望者に対して入学者の受入れ方針と出願資格を明示している。日本人の入学選考については書類選考とし、出願時に提出された書類を確認して合否判定を行う。

本校の入学選考基準は、学則第 15 条に則り、これを満たしている者としている。入学選考は、本校学事部における「願書処理マニュアル」に則った事務によって、入学選考基準を満たしていることを確認することによって行う。なお、学校教育法施行規則第 183 条 3 号にもとづく「個別の入学資格審査」については、別の手続きを規定して対応している。また、入学者の受入れ方針との適合を確認するため、必要に応じて個人面談を実施したうえで合否を判定する場合もある。

留学生の入学選考基準については、上記に加えて、本校の日本語による授業に耐え得る日本語能力を求めており、一定レベルの日本語能力試験⁴に合格した留学生を除いて、日本語筆記試験、作文試験、面接試験によって合否判定を行う。

なお、いずれの入学方法においても、入学者の受入れ方針に照らし、本校の求める学生像に合致する学生を確保できるように努めている。

本校は、従来から法令を遵守して入学選考を行い、願書処理マニュアルを入試実施要領として位置づけていた。したがって、本校独自の入試規程は策定していないので、令和 3 年度の課題に位置づける。

2-8-3 入学手続きは適正に行っているか

本校では、入学募集要項およびオフィシャル Web サイトに、入学選考合格後の入学手続きプロセスを図解し、分かりやすく説明している（図 2-14）。また、入学選考合格後の入学手続きは、書面を発行し、送付することによって行い、学校、入学希望者双方に誤りを生じないよう適正な手続きを心がけている。

⁴ 以下の①～③のいずれか。①日本語能力試験（JLPT）N2 以上、②日本留学試験（EJU）日本語科目合計 200 点以上（有効期限 2 年間）、③BJT ビジネス日本語能力テスト 400 点以上。

入学選考・合格	学校
合格通知書発行、送付 学納金（入学手続時納入金）振込依頼書発行、送付	学校
合格通知書受領 学納金（入学手続時納入金）振込依頼書受領	入学希望者
学納金（入学手続時納入金）納入	入学希望者
学納金（入学手続時納入金）入金確認 入学許可	学校
入学許可書発行、送付	学校
入学許可書受領	入学希望者
入学	入学希望者

図 2-14 入学手続きの流れ

入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いについては、入学募集要項に明示し、入学辞退が生じた場合は適正に取扱っている。

令和 2 年度入学募集要項には、以下のように記載している。

学費の返還について

1. 一旦納入された入学金は返還しません。
2. 一旦納入された入学金以外の学費およびその他の費用は、2021 年 3 月 31 日（水）までに本校所定の用紙にて入学辞退を申し出て、返還を請求された場合に返還します。
3. 2021 年 4 月 1 日（木）以後の入学辞退及び中途退学については、一旦納入された学費およびその他の費用は返還しません。

なお、本校独自の入試規程は策定していないので、令和 3 年度の課題に位置づける。

2-8-4 学生の受入れは入学定員に沿って行っているか

学生の受入れは入学定員に沿って適切に行っている。直近 3 年度の入学定員数、入学生数、収容定員数、現員数、収容定員数に対する充足率は表 2-12 のとおりである。令和 2 年 5 月 1 日現在の収容定員数に対する充足率は 91.85%であった。

直近 3 年間は入学者数を増やすことができている。令和 2 年度は昼間部 21 学科中

13 学科が定員を満了した。一方で 8 学科は定員に達せず、入学定員数に対する入学者数の割合は 96.35%であった。

表 2-12 直近 3 年度の学生数

年度	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	収容定員数に対する充足率
令和 2 年度	1,590	1,532	3,250	2,985	91.85%
令和元年度	1,590	1,487	3,250	2,899	89.20%
平成 30 年度	1,870	1,532	3,370	2,767	82.11%

2-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準

2-9-1 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準を明確に定め、適正に運用しているか

成績評価、履修、進級・卒業要件に関しては「教務規程」に規定した基準に従って行っている。他の高等教育機関との単位互換や目標としている資格取得者の単位認定も、科目認定制度を定め「教務規程」に記載している。なお、「教務規定」はオフィシャル Web サイトで公開しており、学生には入学時に同じ内容を記載した『学園生活ガイド』を配布して周知している。

(成績の評価)

- 第 12 条 科目の評価は、科目の授業担当者が試験、平常の成績、成果物等により行う。
- 2 評価基準は、90 点以上を秀、80 点以上 90 点未満を優、70 点以上 80 点未満を良、60 点以上 70 点未満を可、60 点未満を不可とする。
- 3 当該科目の出席時間数が所定の 5 分の 4 に満たない学生は、別に設ける補講等を受けなければ評価対象としない。

(進級)

- 第 37 条 卒業学年以外において、所属する各学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、当該学年までに履修しなければならない全ての科目の単位数に対して、5 分の 4 以上の認定を受けている者に進級を認める。

(卒業認定・専門士、高度専門士の付与)

- 第 38 条 所属する各学科が定めた卒業に必要な授業時間数を履修し成績の評価を受けた者に対し卒業を認め、付与要件を満たしている学科においては、専門士または高度専門士の称号を付与する。

(原級留置)

- 第 39 条 第 37 条に該当しない学生は、進級を認定せず、原級留置とする。
前条に該当しない学生は、卒業を認定せず、原級留置とする。
- 2 各学年における、所定の授業時間数の 3 分の 1 を超過して欠席した学生は、進級および卒業を認定せず、原級留置とする。

図 2-15 教務規程の抜粋

1) 成績評価・単位認定

成績評価は、各授業科目の試験、課題の提出、出席状況などの総合評価により認定する。これらの成績評価方法・基準については、学内の教員用内規『授業運用ガイドライン』（図 2-22）の中で示している。

評価基準は、90 点以上を秀 (S)、80 点以上 90 点未満を優 (A)、70 点以上 80 点未満を良 (B)、60 点以上 70 点未満を可 (C)、60 点未満を不可 (D) とする。各科目の成績評価を下記の計算に基づいて、成績総得点として算出する。

$$\text{得点} = (\text{S : 単位数} \times 4) + (\text{A : 単位数} \times 3) + (\text{B : 単位数} \times 2) + (\text{C : 単位数})$$

これらの成績評価については、統合基幹システム「School Leader」により自動集計され、クラスごとに集計され出力できる。算出された成績総得点は、学科単位での成績の順位づけを行う際に用いるとともに、学業優秀者の褒賞対象選出などにも活用

している。また、出力される表を用いて、成績の分布状況も毎年確認している。これは高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）の要件にもなっており、令和3年度には統合基幹システム「School Leader」で自動集計されるようにし、成績評価基準の見直しにおいても活用していく。

成績評価の基準については、「教務規程」に記載したうえで、入学時に配布する『学園生活ガイド』および授業計画書に、成績評価方法・基準を記載して学生に周知している。また、「教務規程」、『授業運用ガイドライン』はオフィシャルWebサイトで公開している。

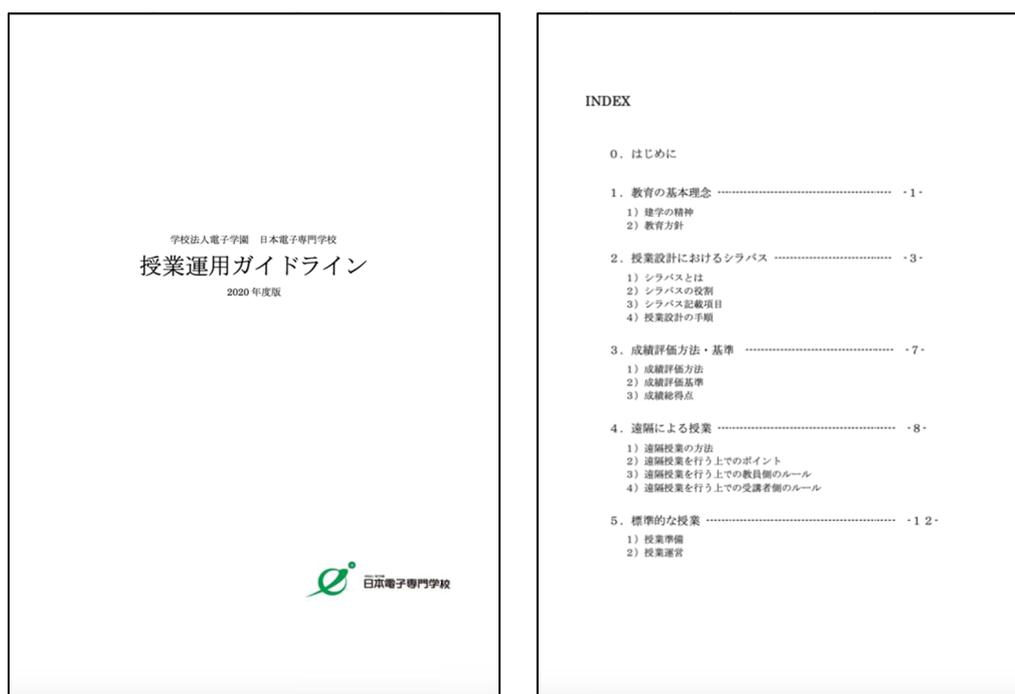


図 2-16 授業運用ガイドライン（2020 年度版）

なお、令和2年度は、平成30年度に策定した『授業運用ガイドライン』に遠隔授業に関するガイドラインを追記し、教員の授業運営に活用するとともに、学生には『学園生活ガイド』の別添として「オンライン授業を受講する上での注意事項について」を配布している。

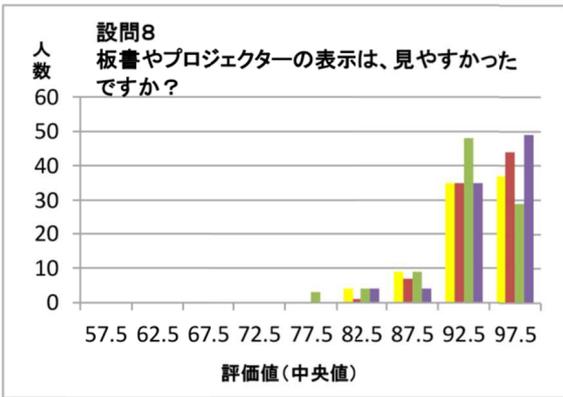
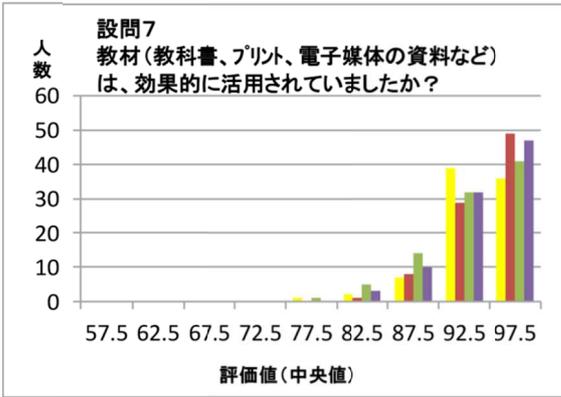
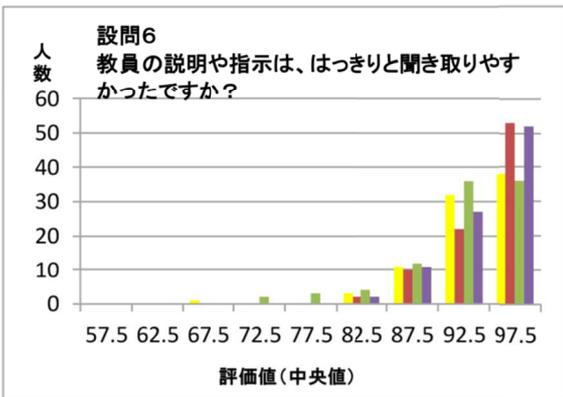
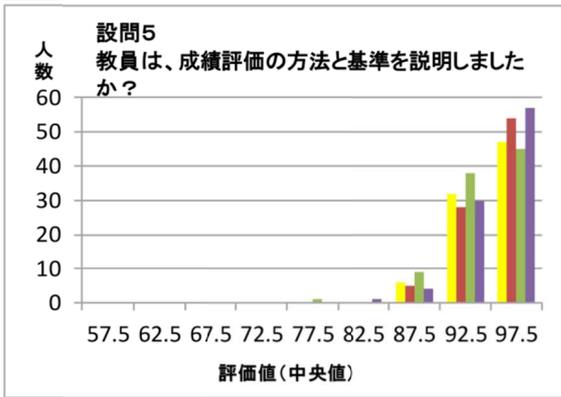
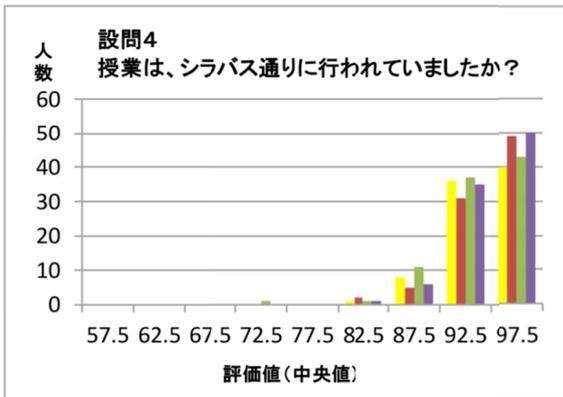
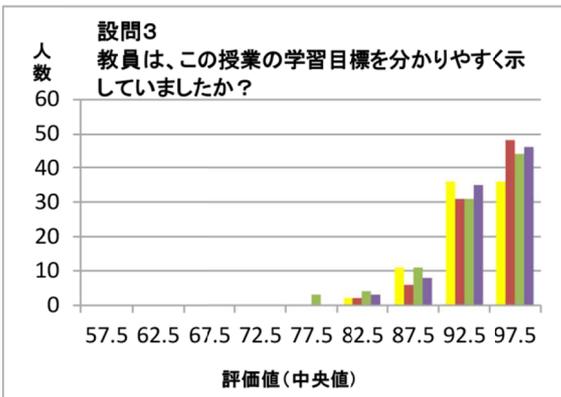
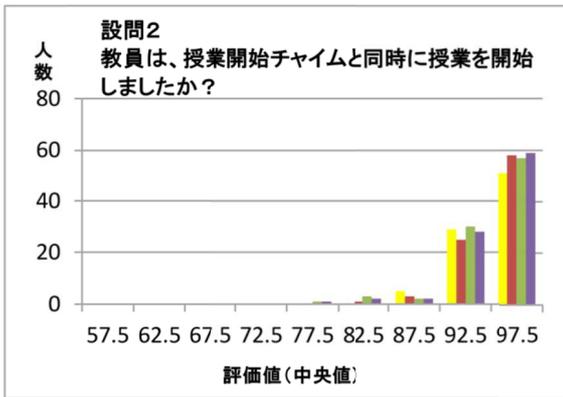
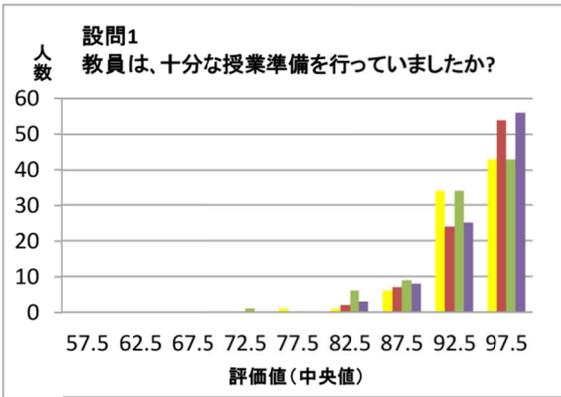
2-10 授業評価

2-10-1 授業評価の実施体制を整備し、学生アンケート等を実施するなど授業評価を行っているか

授業の評価に関しては、学生による授業アンケートを平成7年度より各期（前期・後期）に実施している。評価結果は、全教員が自身の端末から確認でき、上長との面談を通じて、課題の抽出と改善に向けて活用されている。

図 2-22 として、直近4回分（令和元年度前期～令和2年度後期）の専任教員に対

する授業アンケート結果の経年変化を示す。なお、アンケートの評価結果は、5段階の回答選択肢に対して数値の重みづけを行って集計したものであり、評価値を5ポイント刻みにした際の該当人数で示している。令和2年度は、コロナ禍に対応するという観点から、本校では初めて遠隔授業を正式に導入した。各教員は、遠隔授業に対しては不慣れな部分もあり、令和2年度前期の授業アンケートの結果にその点が表れポイントを下げている。しかし、前期授業の実施状況に基づいて改善を試みた後期授業では、すべての項目でポイントを上げることができている。これは、前期の授業アンケート結果を踏まえて、各教員が改善に向けて努力をした結果といえる。



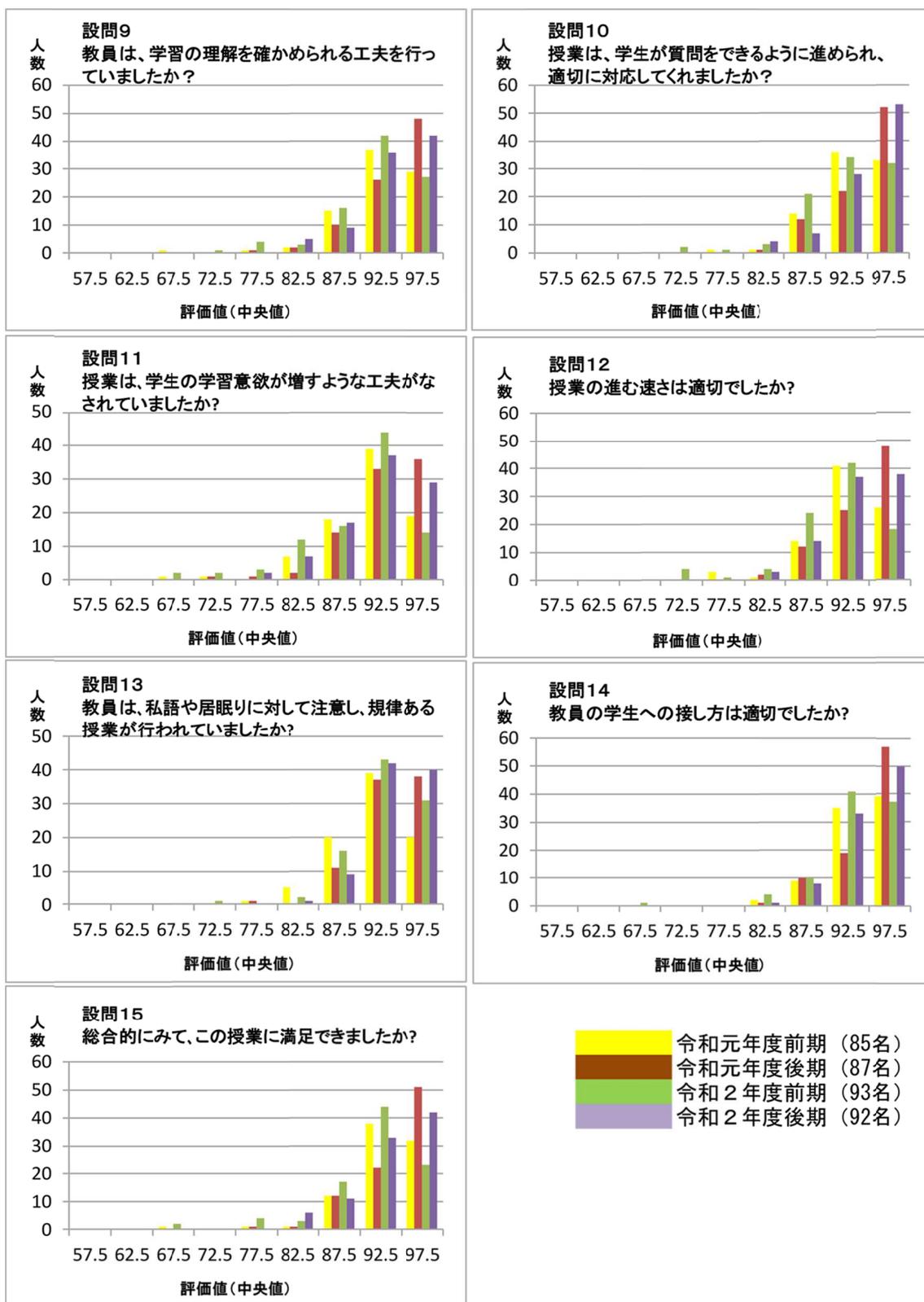


図 2-17 専任教員の授業アンケート経年変化
 (令和元年度前期～令和2年度後期：4回分)

2-10-2 評価結果を各教員にフィードバックし、授業改善等に活用しているか

授業アンケートの結果は、統合基幹システム「School Leader」により自動集計され、全体集計（ランキング表示）および個人票として出力される。各教員は、個人票によって結果を確認するとともに、上長である科長との面談を通して改善策を検討するなど、結果に対する授業改善に努めている。

また、授業アンケート結果の実態を把握するため、教育部署長による授業見学および授業評価を実施している。令和2年度は、課題や問題のある学科・教員を主な対象として実施した。

なお、これらの取組みは、専任教員に留まらず、非常勤講師に対しても同様に行っている。

基準 3. 学生支援

3-1 学生の健康管理

3-1-1 学生の健康管理を行う組織体制を整備し、適切に運営しているか

学生の健康管理を担う組織体制は、本学園の総務部が統括しており、保健室および心理相談室を設置している。

保健室には、看護師資格を持つ職員を配置し、年度当初に作成した「学校保健計画」通りに業務を遂行している。また、学校保健安全法に則って行う定期健康診断については、学生の健康状況を把握するとともに記録を保存している。異状所見のある学生には健診後 3 週間以内に 2 次検査を実施しているほか、健康診断時の問診表を活用した健康教育も実施している。校内で発生する病気や怪我の救急対応も適宜行っている。

心理相談室には、専任カウンセラー（臨床心理士）2 名（男女各 1 名）を配置し、様々な心的健康相談に対応している。

本校の校医は、本校と隣接する医療法人広恵会春山記念病院で、院長は本学園の元理事である。

また、産業医と契約を行っており、本学園の衛生委員会にて学園全体の衛生管理に関するアドバイスをいただいている。

感染症などの予防に関しては、新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起ポスターを作成し、すべての 12 棟すべての校舎に掲示するとともに、具体的な感染対策や注意事項をまとめ、学生の個人アドレスへの一斉メールによる配信や担任を通じて繰り返し周知を行った。

以上のとおり、校医、産業医、看護師、臨床心理士が連携して学生の心身共の健康管理に努めている。

3-2 学生相談

3-2-1 学生相談に関する体制を整備し、適切に運営しているか

本校の学生相談は専任カウンセラーを 2 名（男女各 1 名）配置し、心理相談室（カウンセリングルーム）での対面相談をはじめ、電話・メールでの相談体制を整備している。また、心理相談室は、専用の出入口を設けるとともに声が外部に漏れないよう隔離された部屋を使用し、プライバシー保護に努めている。

学生への相談窓口の周知については、教員およびキャリアセンター職員といった人的案内および相談申込みフォームのあるオフィシャル Web サイトや学園生活ガイドなどで行っている。

相談時は、申込みフォームおよび初回面接においてインフォームドコンセント⁵を行い、相談記録に関しては心理相談室（カウンセリングルーム）外への持ち出しを基本禁止とし、鍵つきの引出しや棚において慎重に取扱っている。

⁵ 説明を受け納得したうえでの同意

相談記録の保管期間は基本を5年間とし、保管期間を過ぎた記録に関しては業者による溶解処分を行っている。

外部機関との連携においては、必要に応じて学生の上承のもとに、クライアント学生の主治医との連携を行っている。

3-2-2 留学生が在籍する場合、相談体制を整備し、適切に運営しているか

留学生の学習・生活指導などについての管理体制は、キャリアセンターの組織的学習指導体制の一環として位置づけられており、留学生キャリアサポート職員5名が専属として担当している。留学生キャリアサポートは本館3階に設置していたが、留学生数の増加に伴いサポートを充実させるために、スペースの広い7号館10階に令和3年3月に移設した。留学生キャリアサポートでは、中国語ネイティブ1名、韓国語ネイティブ1名を配置し、入学後の生活、学費面の相談、入国管理局への取次申請などを行っている。



図 3-1 留学生キャリアサポート（7号館10階）

入国管理局への取次申請は、取次申請の資格を持った職員が行っている。本校では、キャリアセンターの職員5名が取次申請の資格を有している。

令和2年度の取次実績は、在留資格更新337件、資格外活動許可申請337件、合計674件であった。

留学ビザ在留期間管理、資格外活動管理、出席管理を徹底し、入国管理局への留学

生在籍報告は毎月適正に行っている。

法務省が、入国・在留審査方針上、専修学校に係る在籍管理能力について主に不法残留者の発生率の大小をもって判定する「適正校」の認定について、本校は、平成 12 年 1 月の制度施行以来、毎年継続して認定されており、令和 2 年度も認定された。

学習・生活指導においては出席率を重視し、出席状況を毎日確認している。

毎週、留学生の週間出席状況一覧を作成し、出席不良者（週間出席率 80%以下）の学生を抽出するとともに、クラス担当キャリアサポーターとクラス担任で情報共有し、早期に声掛けや面談につなげている。この面談を通じて、学習状況や生活状況も確認することができるため、早めのサポートやアドバイスにつながっている。

留学生の学習上の障害で最も多いのが日本語能力の問題である。それを解決するために、入学直後に、日本語能力向上のための「特別日本語講座」を行っており、令和 2 年度には 47 名が受講した。

これらの適切な取組みが日本語学校に認められ、財団法人日本語教育振興協会、日本語学校教育研究大会が主催する、日本語学校の教職員が留学生に勧めたい進学先を選ぶ「日本留学 AWARDS」の専門学校部門（東日本地区）において、本校が平成 24-28 年度に 5 年連続で AWARDS に選ばれた。これは、日本全国 400 校以上の日本語教育機関で直接留学生の進学サポートを行っている教職員の投票結果から、留学生に勧めたい大学と専門学校の上位入賞校を選び表彰するというもので、平成 25 年より「日本留学 AWARDS」という名称で行われている。本校は 5 年連続 AWARDS の実績が認められ、平成 28 年度で殿堂入りとなり、「2020 年日本留学 AWARDS」においても専門学校部門 上位入賞校に選ばれた。

2020年日本留学AWARDS結果発表

去る9月26日、オンラインによる表彰式が行われ、全国の日本語学校が選ぶ日本留学アワード（留学生に勧めたい進学先）の結果を発表しました。この賞は、多くの日本留学を志す外国人留学生の環境整備に貢献することを目的に、2012年に創設されました。今年は全国の日本語学校176校から469票が集まり、延べ50校が上位入賞、さらに部門毎に東西地域選出のトップ校10校が各部門の大賞校として選出、表彰されました。

【専門学校部門】

大賞校

 中央情報専門学校 Chuo Information College	 東京国際ビジネス カレッジ東京校 TOKYO INTERNATIONAL BUSINESS COLLEGE	 NIPPONおもてな し専門学校 NIPPON	 日本工学院専門学 校 NIHON GAKUEN	 日本電子専門学校 NIHON DENSHI
 ECC国際外 語専門 学校 ECC INTERNATIONAL JAPANESE	 専門学校イー ル学 園 CHUO INTERNATIONAL COLLEGE	 修成建設専門学 校 SEICHO	 東京国際ビ ジネス カレッジ神戸校 TOKYO INTERNATIONAL BUSINESS COLLEGE	 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ横浜校 NIHON DENSHI

図 3-2 財団法人日本語教育振興協会ホームページ上での「2020 年日本留学 AWARDS」結果発表画面

3-2-3 保護者等と適切に連携しているか

保護者との適切な連携は、学生が学園生活を送るうえで欠かせないものとなっている。特に近年では、健康面（身体的・精神的）の問題を抱えている学生も多く、これまで以上にその重要度は増加している。

本校では、適切に保護者と連携するように努めることを基本方針としているため、定期的に学校から情報を発信し、支援を依頼している。発信する情報としては、成績票、時間割、年間予定表などであり、授業内容（科目シラバス）は、オフィシャルWebサイト経由で閲覧する方法などの案内をしている。令和2年度は、授業がスタートした6月に、年間スケジュールと時間割を送付した。また、前期が終了した10月末には、前期の出席状況と成績票を送付し、後期が終了した3月には、後期の出席状況と成績票を送付した。

また、入学直後（4月下旬）および、後期授業開始後（10月下旬）に「保護者会」を実施し、本校の教育方針や学生サポート体制、就職状況や就職指導体制などを保護者に説明するとともに、クラス担任との個人面談を行っている。令和2年度の「保護者会」は、7月と10月に一定期間視聴可能なオンデマンド方式で運用し、担任との個別面談は希望した保護者とオンラインにて実施した。

クラス担任は、状況に応じて学生個々の様子を保護者に連絡し、相談や支援を依頼するなど、緊密な情報交換が行われている。キャリアセンターの学生相談においても、家庭訪問を必要とする学生であれば、保護者に連絡をしたうえで訪問面談を行っている。

緊急時にも保護者と連絡が取れるように、統合基幹システム「School Leader」に保護者連絡先が登録されている。また担任が保管・管理する「学生指導記録」には保護者の情報を記載する項目があり、氏名や勤務先、電話番号を記入させている。

担任によっては、用途などの趣旨を説明したうえで、保護者の携帯番号を記入している場合もあり、緊急時の連絡だけでなく、日々の保護者との情報交換時に活用している。

また、本校から学生・保護者への情報発信には、オフィシャルWebサイトを活用している。

3-3 学生生活の支援

3-3-1 学生生活の実情を把握し、学生支援に取り組んでいるか

充実した学校生活を送るために、本校ではクラス担任制を取入れており、学習のことから日常生活のことまで、身近な相談相手として必要に応じた指導や助言を行っている。日常的な学習方法の指導・助言や相談対応はクラス担任が行うが、相談内容によっては学科教員やキャリアサポーターが応じている。じっくり話を聞いたうえで、最善の解決方法を検討し適切な助言をしている。

入学直後、学生の基本情報を記入する「学生指導記録」の記載内容や、新入生アンケートの回答結果から、学生の生活実態や不安要素を確認し、クラス担任は5月末までに個人面談を実施することになっている。（令和2年度は7月末までに実施依頼）こ

の面談から支援が必要な学生に対し、早急に学科教員やキャリアサポーターなどと情報を共有し、支援する体制ができている。

これらの担任による学生支援内容は、学生指導サポートブックである『百人町に春がきた』(P.13 図 0-5 参照)に記載されており、担任指導項目を明示し、指導力の底上げを図っている。

3-3-2 学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運用しているか

学生に対する経済的な支援は、本校独自の制度として設けているものと、国の制度を利用するもの、民間の制度を利用するものがある。入学募集要項で周知を図ったうえで、広報部（入学前）および、学事部学務課（入学後）が窓口となって適宜紹介・斡旋を行っている。

1) 本校独自の経済的支援制度

以下表 3-1 に示した制度のほか、個別相談対応など、経済的な支援をきめ細かく実施している。

表 3-1 本校独自の経済的支援制度

制度一覧	免除額
日本電子専門学校特別奨学生	¥400,000
成績特待生	¥100,000
試験特待生	¥100,000
資格特待生（A）	¥200,000
資格特待生（B）	¥100,000
資格特待生（C）	¥50,000
美術特待生	¥100,000
課外活動特待生	¥50,000
進級時学費免除制度（留学生）	¥100,000
学費分納制度（留学生）	—

2) 公的制度

日本学生支援機構奨学金制度、東京都育英資金、国の教育ローン、新宿区外国人留学生学習奨励金制度を適宜紹介・斡旋している。

日本学生支援機構奨学金制度（日本人）については、令和2年度は、761名が貸与の対象となり、223名が給付の対象となった。これらの手続きを学生が間違いなく行うために、毎年多数の説明会などを開催している。あわせて、令和2年度に説明用のWebサイトを作成してサポートを行った。

令和2年4月より実施された高等教育の修学支援新制度については、令和元年度に「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）」に基づき、本校は東京都から一定の要件を満たす「確認大学等」であることの確認を受けた。令和2年

度に住民税非課税および、非課税に準ずる世帯などとして減免対象となった在校生は211名である。

3) 民間の制度

民間の信販会社と提携し教育ローンを紹介している（提携会社：オリエントコーポレーション、JACCS、セディナ）。令和2年度の利用者はオリエントコーポレーション49名、JACCS2名、セディナ1名であった。

また、新聞奨学金制度、共立国際交流奨学金制度（留学生）、一般財団法人国際人材交流支援機構（IHNO）（留学生）などを紹介している。その他、夜間部学生に対しては、契約社員や長期アルバイト紹介などの経済的な支援策を斡旋している。

3-3-3 障がいのある学生への配慮を行っているか

本校では、知的障がい、身体障がい、精神障がい、学習障がい、性同一性障がいなどへの対応経験がある。学校が障がいを把握できる手段は、唯一本人・保護者からの告知であるため、入学前にすべての対象学生を把握することは困難であり、入学後に判明することがほとんどである。

入学前に本人・保護者から相談を受けた場合は、学習内容、学校の設備などについてよく説明し、本人・保護者の要望を確認したうえで、慎重に対応を検討している。

入学後に判明した場合は、その障がいの状況により担任、学科、キャリアセンター、管理部、保健室などが連携して随時対応を行っている。

3-3-4 社会人学生への教育環境を整備し、適切に運営しているか

本校は、夜間部を設置しており、多くの学生が、昼間働きながら社会人学生として学んでいる。

また、社会人学生に配慮した公的制度「専門実践教育訓練給付制度⁶」に対応しており、厚生労働大臣に指定された講座は、令和2年度現在、電気工学科、ネットワークセキュリティ科、情報処理科、情報システム開発科、Webデザイン科、電気工事技術科、電気工事士科（夜間部）の7学科であり、7名が対象となっている。

さらに、本校は「東京都専門人材育成訓練⁷」の機関としてアニメーション科、電子応用工学科が認定されており、令和2年度には新たにアニメーション科で5名の訓練生を受け入れ、合計でアニメーション科10名、電子応用工学科2名の訓練生が在籍している。

3-3-5 課外活動に対する支援制度及び体制を整備し、適切に運用しているか

各学科の教育内容に応じた課外活動、例えば工場や展示会などの見学や参画については、科長が中心となって企画・計画し、教員を含めた適切な実施体制を敷いて運用

⁶ 働く人の中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度

⁷ 正社員就職を希望する非正規雇用労働者などが、新たな知識・技術を身に付け、再就職に役立てられる能力を習得するための職業訓練

する。通常の課外活動は、計画段階で電子認証システム「楽々WorkflowⅡクラウドサービス」（以下、「電子認証システム」と言う。）にて「計画書」「参加学生名簿」を添付し、稟議にかけ、実施許可や予算措置がなされる。展示会への参画、例えばゲームショーのように大がかりな課外活動はプロジェクトに位置づけ、学校全体の支援体制を構築する。

キャリアセンターが管轄する課外活動には、日専祭（学園祭）、スポーツフェスティバル（体育祭）など学校全体の行事に加え、クラブ・サークル活動、レクリエーション活動などがあり、社会人としての基礎的・汎用的能力を養う活動と位置づけて奨励している。日専祭（学園祭）は、毎年11月初旬に実施し、全ての学科が学習内容の展示を行うのと並行して、トークショー、模擬店などの催しを実施するイベントであるが、令和2年度の実施については、「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を新設し、トークショーや飲食を扱う模擬店は中止とし、学科出展を中心とした運用で実施した。スポーツフェスティバル（体育祭）は、令和2年度で第26回目の開催予定であったが、コロナ禍の影響で中止とした。

クラブ活動は、同好会を含め体育系11団体、文化系11団体の計22団体が「クラブ・同好会規定」に則り活動している。クラブ活動運営においては、顧問教員1-2名を配置し、学生管理や活動支援を行っている。体育系クラブは専修学校体育連盟に加盟し、かつ種目別連盟に所属し、春季・秋季に開催される専修学校間の大会や対抗戦に参加している。クラブ活動への支援策としては、活動補助費（合宿活動補助費を含む）の配分、対外試合などに参加する場合の公欠制度がある。また、大会などで顕著な活動（好成績）をした学生は、「表彰規定」に則り表彰することとしており、その記録を成績証明書に記載し、卒業式などにおいて表彰している。

令和2年度は、コロナ禍の影響もあり、活動そのものができなかつたり、大会が中止となつたりと、活動の自粛が余儀なくされた。

また、令和2年度の各種レクリエーション活動は、コロナ禍の影響もあり実施できなかった。

3-4 退学率の低減

3-4-1 退学率は目標とする水準にあるか

本校の休退学は理由別に4分類しており、①学習、②経済、③健康、④その他、としている。このうち、②経済、③健康の理由については、学校として取り得る対策が限られているため、中途休退学対策は、主に①学習理由の低減に注力している。

本校では、令和2年度退学率の目標数値として、学習を理由とした中途休退学率を3.0%以下に設定し、周知した。

最終的な令和2年度（令和3年3月31日付）の学習理由による休退学率は3.03%となり、昨年度より1.31p低減し、目標値に非常に近づくことができた。

3-4-2 退学率の低減を図り、取組の成果をあげているか

休退学率の低減を図るために、キャリアセンターを中心に組織的學生指導体制を築

いている。各クラス専属のキャリアサポーターが、クラス担任と連携を図り、ホームルームにおいて直接指導することによって、休退学率の低減を図っている。

休退学率の低減を図るためのベースとなる対策は、出席率向上対策である。出席率の悪い学生は、やがて中途休退学につながるという仮説を根拠としている。クラスを進級年次と卒業年次に分け、各期のクラス平均出席率の目標値を設定しており、進級年次は 95.0%、卒業年次は 90.0%としている。これをモニタリングする方策として、キャリアセンターで週ごとにクラス平均出席率のランキング表(表 3-3 参照)を作成し、全教員と情報共有を行っている。また、出席率が低いクラスに関しては対策会議を開き、個別の対応策を検討する。

その他、キャリアセンターから学内に共有している資料には「在籍状況表」がある。これは毎月末付のクラス・学科・分野・学年・昼夜間ごとの入学時人数・年度初期人数・4 分類（学習・経済・健康・その他）ごとの休退学人数・年度内減少数・在籍数などが一覧になっており、休退学状況が分かる資料として翌月初めに学内で共有している。

休退学率の低減を図るための対策として、クラス担任が「クラス在籍人数・学生状況報告書」、「科目履修状況報告書」、「学生指導記録」、「経過表」を作成し、学生一人ひとりの状況を常に把握し、個別指導を行っている。これらから把握した学生の状況によっては、面談を行い、必要に応じてキャリアサポーターが家庭訪問を行うなどの対策を行っている。

休退学率の低減を図るためのその他の対策は、以下のとおりであるが、令和 2 年度においては緊急事態宣言の影響で学事スケジュールが変更になり、例年とは実施時期が変更された。令和 2 年度の運用は<>内に記載する。

- ・学生指導記録、「JEC Career Navi」(P. 116 参照)に、学生自ら学習目標（年度目標、各期の目標）を記入し、クラス担任と共有しながら目標管理を行う。<変更なし>
- ・4 月当初に「JEC Week（準備教育期間）」を設け、新入生に対して早期に様々な働きかけを行う。<「JEC Week」は 6 月に実施>
- ・新入生保護者会を 4 月に実施し、保護者の協力を得る。
<「新入生保護者会」はオンデマンド方式で 6 月に実施>
- ・皆勤賞・精勤賞を設け、各期に表彰することによって出席意欲を高める。また、入学から卒業まで、在学期間を通じて皆勤の者に対して卒業式場で特別表彰を行う。令和 2 年度の特別表彰は、昼間部 99 名、夜間部 5 名であった。<変更なし>
- ・夏季休暇終了直前に残暑見舞いを全学生に送付し、夏季休暇後の授業に対する心の備えを促す。<令和 2 年度は、夏季休暇期間がなかったため実施せず>

これらの対策とは別に、近年（過去 3 年間）休退学率が高い学科をピックアップし、現状や実施している対策などを共有し、今後の具体的対策について検討する委員会を発足させた。

対象とした学科は以下の 3 学科である。

- ・ゲーム制作研究科
- ・ゲーム企画科
- ・ネットワークセキュリティ科

それぞれの学科単位で、3～4回の委員会を実施し、休退学率、学科の問題点、休退学を生み出していると考えられる要因、実施している対策などについて共有し、次年度に向けて実施できる具体的な対策について検討した。またすぐに実施できる対策については試験的に運用してもらった。その結果、3学科とも学習を理由とした学科平均休退学率（表3-2参照）が減少した。これらの対策の効果や委員会を通じて教員側にも学生対応に対する意識の変化が生まれたと考えられる。

表3-2 3学科の学習を理由とした休退学率年度比較

学科	学科平均休退学率 令和元年度	学科平均休退学率 令和2年度	比較
ゲーム制作研究科	7.09%	1.06%	-6.03p
ゲーム企画科	6.58%	2.70%	-3.88p
ネットワークセキュリティ科	8.89%	4.96%	-3.93p

学習面での中途休退学低減に向けた特別指導体制は以下があげられる。

・「JEC Week（準備教育期間）」

中心的な科目の初心者教育的な授業を、学科単位で計画、実施する。初めて専門知識に触れる学生に対し、授業が始まる前に基礎を学ばせることで、スムーズな授業導入を目指す。

令和2年度は、コロナ禍の影響で学事スケジュールが変更され、「JEC Week」期間が大幅に短縮されたため、初心者教育的な授業は正規授業に吸収する形で実施した。

・「授業終了後のサポート」

本校は、授業に関する疑問点や制作の遅れを当日中にサポートするため、可能な限り最終コマ（4限目）に授業を入れないように時間割を設定している。加えて、令和2年度はコロナ禍の影響もあり、オープン実習の活用、オンラインを活用した学生指導など、多様なフォローアップを行った。

・「フォローアップ期間」

各期、定期試験期間終了後にフォローアップ期間を設定しており、半期単位で課題提出の遅れている学生や、つまづきのある学生などに対応している。

定期試験で合格点に届かない学生に対してもこの期間を利用して、追試や補講を実施する。令和2年度も、例年に比べ期間は短かったが、フォローアップ期間を利

用して追試や補講、補実習などを実施し、学生をサポートした。

本校が取組んでいるこれらの対策は、すべて学習を理由とした休退学を低減するための対策であるため、中途休退学はもちろん、留年予防にもつながると考えている。

表 3-3 令和 2 年度 クラス別出席率一覧 (6/15-6/19)

進級クラス			卒業クラス		
クラス		平均	クラス		平均
1AV02	(39)	100.0%	2KK01	(26)	100.0%
2CU02	(28)	100.0%	2CC01	(29)	99.0%
1AR01	(27)	100.0%	2JL01	(19)	98.9%
1JL01	(16)	100.0%	2CI01	(42)	98.8%
2KZ01	(8)	100.0%	2KJ01	(27)	98.8%
1KZ01	(14)	100.0%	2CA01	(72)	98.6%
1CA01	(45)	99.9%	2JN02	(45)	98.6%
1JN04	(44)	99.8%	3AU01	(31)	98.3%
1CI02	(46)	99.8%	3KZ01	(15)	97.9%
1CI05	(41)	99.8%	2CM01	(42)	97.6%
1CU01	(38)	99.7%	2JN03	(46)	97.3%
1AD04	(40)	99.7%	2AD04	(35)	97.2%
1AG01	(35)	99.5%	2EO01	(28)	97.1%
1KK01	(22)	99.5%	2JY02	(36)	97.0%
1CI04	(42)	99.5%	2AW01	(28)	96.9%
1JN03	(42)	99.4%	2JY01	(34)	96.8%
2CU03	(29)	99.4%	2AD05	(31)	96.8%
1CI03	(40)	99.3%	2CC02	(34)	96.5%
1CU03	(39)	99.3%	3CU02	(29)	96.4%
1AU01	(35)	99.3%	2AG01	(29)	96.3%
1CA02	(41)	99.2%	2JN01	(41)	96.0%
1CI01	(46)	99.1%	2AC01	(32)	96.0%
1JN01	(45)	99.1%	2AD02	(29)	95.9%
1JZ01	(48)	99.1%	2CI04	(44)	95.8%
1EO01	(37)	99.1%	2AV01	(36)	95.7%
1AV01	(40)	99.1%	2CR01	(28)	95.7%
1CR01	(44)	99.0%	2AV02	(36)	95.5%
1AW01	(42)	99.0%	3AR01	(28)	94.6%
1AC01	(44)	98.9%	2CI03	(48)	94.0%
2CU01	(28)	98.7%	3CU01	(26)	93.6%
1JY02	(42)	98.7%	2CI02	(43)	93.2%
1AD02	(39)	98.6%	3JZ01	(37)	91.1%
1CC01	(40)	98.5%	2AD03	(33)	91.0%
1AD01	(41)	98.5%	2AD01	(32)	91.0%
1JY01	(41)	98.4%	3CU03	(30)	90.8%
1KJ01	(24)	97.5%	卒業クラス平均		96.3%
1JN02	(43)	96.9%	昨年実績		94.5%
1CU02	(38)	96.7%	一昨年実績		92.9%
1CM01	(43)	96.1%			
2AU01	(37)	95.3%			
1AD03	(39)	94.7%			
2JZ01	(41)	93.8%			
1CC02	(39)	90.3%			
2AR01	(42)	88.3%			
1AD05	(40)	87.7%			
進級クラス平均		98.1%			
昨年実績		97.8%			
一昨年実績		97.4%			

3-5 学生の意見・要望への対応

3-5-1 学校生活等に関する学生の意見・要望を把握・分析する仕組みを整備し、改善に反映しているか

学校生活などに関する学生の意見・要望を把握するため、下記のアンケート調査を行っている。

- 1) 各期に実施している授業アンケートに自由意見欄を設け、学校生活などに対する幅広い意見・要望を把握している。
- 2) 卒業時に、全学生に対する学校満足度調査を行い、入学から卒業までの学校生活全般にわたっての意見・要望を把握している。

上記 1) については、自由意見の内容を確認し、教育部署長を中心に対処の必要性について検討を行う。そのうえで、対応が必要と判断した場合には、改善に向けた具体的な方策の指示を関係部署に行っている。

また、2) については、NEXT10「EM・IR による組織的學生指導の充実」プロジェクトが中長期的に取り組んでいる調査であり、連携企業（Aspect）に調査項目の設定と分析を依頼している。その結果を、教職員にフィードバックしながら改善に努めている。

3-6 卒業生への支援

3-6-1 卒業生への支援体制を整備し、適切に運営しているか

卒業生への支援体制を組織的に整備し有効に機能させるために、その役割を同窓会およびキャリアセンターが担っている。同窓会は、卒業生相互の親睦を図るとともに、卒業生と母校との関係を緊密にし、母校の発展に寄与することを目的として設立され、その達成のために母校教育活動への協力（学生募集、就職支援、助成など）を行っている。その他、理事会や総会の開催、メールマガジンの配信などを行っている。

本校同窓会は、昭和 49 年に設立され、現在は同窓会会長 1 名、同副会長 1 名、同理事 7 名、事務局 1 名で運営し、以下の活動を行っている。ただし、令和 2 年度はコロナ禍のため、活動を大幅に縮小した。

- 1) 理事会開催（2 か月に 1 回）→令和 2 年度：年 2 回開催（7 月、9 月）
- 2) 同窓会総会、クラス幹事会開催（年 1 回）
→令和 2 年度：参加人数を限定して開催（10/31）
- 3) 同窓会ホームページの作成と運営
- 4) メールマガジンの発行（年 10 回）→令和 2 年度：7 回発行

また、韓国、台湾に同窓会海外支部を設置している。韓国支部は、支部会長 1 名、副会長 1 名、事務局長 1 名、台湾支部は、支部会長 1 名、事務局長 1 名で運営しており、韓国は毎年、台湾は隔年で総会を開いている。令和 2 年度総会は、コロナ禍のため中止とした。

キャリアセンターには、企業からの求人情報が数多く寄せられている。企業の求人やイベント情報は就活 Navi⁸ に掲載し、またそれらの企業をキャリアセンター主催の就職活動イベントに参加頂いている。多くの学生は、それらのイベントを介して就職内定につなげている。これらのサポート制度は、卒業生も対象としており「生涯就職サポート」として、卒業後の就職活動や転職サポートも行っている。就職情報が必要な卒業生は、メールアドレスを登録することによって、学生と同じ情報をメールにて受信することができる。また、登録した学生は、就活 Navi から求人情報などを確認することができる。例年卒業生からも就職相談や転職相談について連絡があり、分野担当キャリアサポーターによるサポートを実施している。

卒業後のキャリアアップなどのための特別講座は現在開講していないが、今後卒業生からそのような要望があった際には実施を検討したい。

⁸ 就職活動をしている学生達が就職活動情報を収集したり、就職活動履歴の入力や、公欠申請をしたりするための、キャリアセンターオフィシャル Web サイト

基準 4．学修成果

4-1 専攻分野の教育活動における目標と取組の成果

4-1-1 卒業時の到達目標が評価可能な学修成果（アウトカム）となっているか

令和 2 年度までに、建学の精神に基づく教育理念・目的を反映させた卒業認定の方針を昼間部全学科で定め、学生が身に付けるべき資質・能力の目標を具体化することができた。しかし、現時点では、学生・保護者をはじめ関連業界などに広く明示することができていない。今後、卒業認定の方針を広く周知するため、『入学案内書』、『学園生活ガイド』などの冊子およびオフィシャル Web サイトに掲載する予定である。

また、卒業時の到達目標の達成状況を評価するという点では、すべての項目で定量的に評価が可能であるとはいえない。達成状況を評価できている例としては、経済産業省の認定学科として、国家資格の取得が卒業時の到達目標となっている電気分野の学科が挙げられる。このような学科では、資格取得の有無が学修成果の評価に直接繋がるため、その達成状況を明確に確認できているといえる。しかし、他の学科の到達目標の達成状況は、評価方法が完全に確立している状況ではない。今後、各学科の到達目標に関して、すべての項目で達成状況を評価できるようにするため、NEXT10 における新プロジェクトで検討を進める予定である。

4-1-2 取組の状況を検証し、教育活動等の改善を図っているか

年度の終了時（卒業・進級）には、各学科において人材要件の修得状況を確認し、教育内容および方法の改善をするように努めている。具体的には、「教育課程編成委員会」の議題に反映し、産業界からの意見を受けて改善を図っている。

また、教育課程の編成についても、人材要件に関する取組みの成果をもとに毎年見直しを行っており、常に業界が求める人材要件と各学科の学修成果に照らし合わせて検討している。

4-2 専攻分野における就職に関する取組の成果

4-2-1 就職に関する目標を設定し、達成しているか

本校では令和 2 年度就職希望者を分母とした就職率の目標値を 100.0%に設定した。また多くの企業で内定式を実施している 10 月 1 日までに早期内定獲得をすることを目指し、9 月 30 日時点の目標数値としてエンジニア分野 90.0%、クリエイター分野 50.0%の平均 70.0%も目標値に設定し、これを周知した。

令和 2 年度（令和 3 年 3 月 31 日付）就職内定率は、コロナ禍の影響を心配したが、前年度に比して若干の下落が見られたものの、昼夜間部総合 89.2%（エンジニア分野 95.1%、クリエイター分野 83.5%）という高率を達成することができた。また、9 月 30 日付の就職内定率は 33.2%（エンジニア分野 57.7%、クリエイター分野 12.0%）であった。

4-2-2 就職・進路に関する支援及び就職率の向上に向け、体制を整備し、適切に運用しているか

<組織的學生指導体制による就職率向上>

本校において就職率の向上を図る責任部署はキャリアセンターである。クラス担当の専属キャリアサポーターとクラス担任とが連携を図り、ホームルームにおいて直接指導することによって、学園生活の充実と、さらなる就職率の向上を図った。令和2年度は、昼間部全学科80クラスに11名のキャリアサポーターを配置した。

クラス専属のキャリアサポーターは、担当クラスの學生が就職活動を実施する前までに個別面談を実施することになっており、進路希望（就職、進学、その他）、就職希望業界、希望職種などを確認する。また、その後も定期的に個別面談を行い、進路変更希望、活動状況などを確認し、アドバイスや求人紹介などを実施している。

また、令和元年度からは各クラス専属キャリアサポーター以外に、1クラスに対し2~4名のキャリアサポーターが対応できるように、分野担当制を導入している。分野担当内で情報共有することで、學生がキャリアセンター来室時や、電話での相談があった際に専属キャリアサポーターが不在でも分野担当キャリアサポーターが対応できるようになった。またキャリアサポーターが複数の分野を担当したことで、知識が広がり、學生サポートの向上につながった。

<基礎学力および基礎文章力の養成>

ホームルームでは、採用試験において多くの企業が実施するSPIなどの基礎学力試験、および履歴書やエントリーシートでの必須項目である自己PRの作成や作文試験に対応した文章力養成対策を講じた。基礎学力試験に対応した「基礎学力養成ドリル」および、文章力養成に対応した「基礎文章力養成トレーニング」を、ホームルーム90分間のうち30分間を割いて毎週実施した。また、卒業年次の一部では、前期に「基礎学力養成ドリル<発展編>」を実施した。年間を通じたホームルームの基礎力養成メニューを示したのが表4-1であり、クラス担任とのコミュニケーション、学科の特別活動、学校行事、防災避難訓練など、ホームルームの時間を利用する他のスケジュールと調整しながら実施した。

令和2年度の運用では、ホームルームがオンライン形式と対面形式で実施されたため、「基礎学力養成ドリル」や「基礎文章力養成トレーニング」も、それぞれの形式に合わせて実施しなければならなかった。そこで、キャリアサポーター間で実施方法について情報や資料を共有して運用した。

また「基礎学力養成ドリル」に関しては、オンライン形式でのホームルームで運用できるようにするため、データをダウンロードできるシステムを構築した（図4-1）。

必ずしも事前に配布しなくても、データをクラス専用フォルダなどに保存すれば、ホームルーム内で実施ができ、學生の紛失などの心配もなく運用する事が可能になった。

表 4-1 キャリアセンター 年間ホームページメニュー（就職活動サポート概略）

	卒業前年次（全学科）	卒業年次（前期は学科別メニュー）
前期	基礎学力養成①～⑦ 基礎文章力養成①～⑦	基礎学力養成＜発展編＞①～⑭（一部の学科） 求人紹介＋個人面談
後期	基礎学力養成⑧～⑭ 基礎文章力養成⑧～⑭	求人紹介＋個人面談（全学科）

基礎学力強化ドリル 印刷用ページ

基礎学力強化ドリル 基礎編（全15回）

	基本ファイル	ヒントなし	ヒントのみ
第1回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第2回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第3回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第4回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第5回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第6回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第7回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第8回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第9回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第10回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第11回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第12回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第13回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第14回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く
第15回	ファイルを開く	ファイルを開く	ファイルを開く

図 4-1 基礎学力養成ドリル データ保存ページ

< 必修科目「就職活動リテラシー」 >

就職率の向上を図る必修科目として「就職活動リテラシー」を設け、全学科全クラスの学生が履修した。授業時間数は、90分1コマ（30単位時間）を配当している。科目の内容は、ワークショップ形式のアクティブラーニングを導入しており、ワークシートや職業適性診断を利用した自己分析などを行い、履歴書に記載する自己PRおよび志望動機の文章を完成させるとともに、ロールプレイングによる面接練習などを行う。またクリエイター分野の一部学科では、就職活動の際に提出を求められる作品帳（ポ

ートフォリオ) の制作ノウハウを提供する。これらによって、一通りの就職活動準備が整う科目として位置づけている。

<就職率向上対策行事>

就職率の向上を図る行事として、講演会、模擬試験、模擬面接会、留学生就職ガイダンス、合同企業説明会、校内入社試験などを実施した。

1) 講演会

講演会は、例年、春には卒業年次学生の就職に対するモチベーションアップを目的とした「春季講演会」、秋には卒業前年次学生に対して同様の目的で「秋季講演会」を実施するが、コロナ禍により令和2年度春季講演会は実施できなかった。秋季講演会は、有識者による講演をオンデマンド形式で視聴することで、職業観の醸成、就職意識の高揚、就職活動に関する情報収集、ビジネスマナー、オンライン面接の手順や注意点などが習得でき、行事の目的を果たすことができた。実施後、学生に対し講演内容に関するアンケートを実施したが、例年以上の高評価を得ることができた。

2) 模擬試験

模擬試験は、企業の採用選考で用いられる SPI 試験、一般教養試験、適性試験、作文試験に対応する模擬試験を全学生に実施し、採点結果と添削結果をフィードバックすることで就職活動の実践に備えた。

3) 模擬面接会

模擬面接会は、卒業前年次学生に対して、2月および3月に学科別に実施した。これには、キャリアセンタースタッフのみならず、本校の事務部署職員が面接官役を演じ、本番さながらの面接練習を行った。

4) 留学生就職ガイダンス

令和2年度には173名の外国人留学生が就職を希望した。それらの学生を対象に、留学生就職ガイダンスを実施した。留学生の、日本企業に向けた就職活動には、日本人学生とは異なったノウハウが必要である。また、就職内定後卒業までに、就職先企業の協力を仰いで在留資格変更を行わなければならない。これらに対応し、留学生が希望の就職を果たせるよう、適宜情報を提供した。その結果、就職希望者の89.0%にあたる154名が就職内定し、そのうち147名が日本企業への就職を果たした。なお、特定活動を申請して卒業後も就職活動を継続している留学生は16名である。

5) 合同企業説明会

令和2年度の合同企業説明会は、緊急事態宣言明けから計画し、卒業年次学生に対して7月、9月、10月、12月に実施し合計344社を動員した。

この4回の合同企業説明会は、すべて新宿 NS ビルの地下大ホールを借りて対面形式で実施した。多くの学校では、コロナ禍の影響もありオンラインでのサポートのみ

となっていたが、企業側からの強い要望もあり、感染予防対策を徹底して実施した。参加企業からは大変好評を得て、学生の就職活動の活性化にもつながった。

9月に実施した第2回目の合同企業説明会は、会場での対面形式と同時進行でクリエイター分野48社に参加していただき、オンライン形式の合同企業説明会を実施した。初めての運用方法であったが、ここでの経験がその後のイベント実施に活かされた。

卒業前年次学生に対しては、令和3年1月に36社を動員してオンライン形式にて業界職業ガイダンスを実施した。同3月にはエンジニア分野企業120社を動員し、会場（新宿NSビル 地下大ホール・中ホール）での対面形式で早期合同企業説明会を実施した。



図 4-2 新宿 NS ビルにて実施した合同企業説明会の様子



図 4-3 オンラインにて実施した第2回合同企業説明会運用の様子

6) 校内入社試験

校内入社試験は、個別企業の採用選考における会社説明と一次試験を本校の教室やホールを用いて実施する行事である。卒業年次学生に対して、令和2年2月から令和3年1月にかけて、エンジニア分野90社、クリエイター分野20社、合計110社の校内入社試験を実施した。

オンラインでの実施を希望する企業には、オンラインにて対応し、学生も自宅から参加できるようにした。

また、「就活強化週間」として令和2年9月から11月の月内のある週に集中的に実施し、令和2年12月を「就活強化月間」として学生の就職活動を活発化させた。

<オリジナルスケジュール手帳『JEC Career Navi』>

本校では、就職率の向上を図るツールとして、本校オリジナルスケジュール手帳『JEC Career Navi』を新入生オリエンテーション時に配布している。この手帳のコンテンツは、ダイアリーに加えて、社会人基礎力自己診断、就職活動のお役立ち情報、就職活動に関する先輩のエピソード、キャリア観醸成のヒントとなる有名人の金言・格言など情報満載である（令和2年度は、新入生オリエンテーションがオンデマンド方式での実施となったため、6月の授業開始時に配布した）。

令和元年度からは、利用促進を進めるために「JEC Career Navi 活用に向けて」という、①目標と行動計画の立て方、②定期的な振り返りの方法、③毎日の習慣として記録を残すことの大切さ、④スケジュールの記入方法例を記載したプリントを配布し、利用を促進している。



図 4-4 JEC Career Navi



図 4-5 JEC Career Navi 活用に向けて

<就活 Navi : キャリアセンター就職支援システム>

就活 Navi は、就職活動をしている学生達が就職活動情報を収集したり、就職活動履歴の入力や公欠申請をしたりするための Web サイトである。令和2年度に利便性の高いサイトにリニューアルし、学生サービスの向上と業務効率化の両面を図った。

就活 Navi には、平成11年度からの就職データが蓄積されている。学生は自ら就職活動履歴、就職活動による公欠申請、採用試験合否報告、内定報告、決定報告を入力することで、常時就職活動履歴の記録や閲覧、更新を行うことができる。一方で、キャリアセンターのスタッフもその活動履歴をモニタリングしており、個々の学生の就職活動状況を把握するとともに、就職内定率の計算などを容易に行うことができる。

また、令和2年度に実施したサイトリニューアルによってレスポンス対応が可能になり、スマートフォンをはじめ様々な環境から快適に参照することができるようになった。

<オンライン就職活動へのサポート>

令和2年度のコロナ禍の影響で、企業の採用活動が大きくオンライン化したため、学生の就職活動が大きく変化した。それらをサポートするため、以下の運用を行った。

1) 場所の提供や機材の貸出

オンライン就職活動を行える場所がない学生や、対面授業日などの登校日にオンラインでの就職活動をしなければならない学生へのサポートとして、キャリアセンター内の「応接室」「面談室」の貸出やパソコン、ヘッドセットなどの機材貸出を利用できるようにした（事前予約制）。平日の日中は使用を希望する学生が多く、連日満室の状態が続いた。



図 4-6 キャリアセンター紹介動画 場所や機材の貸出について

2) オンライン模擬面接

多くの企業でオンライン面接試験が実施されていたため、模擬面接においても事前予約制にて運用した。多くの学生から希望があり、クラス担当もしくは分野担当キャリアサポーターが対応した。

3) 動画による情報提供

コロナ禍に対応し、キャリアセンターの利用方法や提供しているサービスなどを解説する説明動画を作成し、学生へ提供した。また、学生から問合せが多い「企業とのメールのやり取り」や「求人票の見方」を解説した動画も作成し、円滑な就職活動をサポートした。



図 4-7 緊急事態宣言の中、休校期間中に就職活動中の学生に向けた動画配信



図 4-8 キャリアセンターの利用方法についてまとめた動画配信



図 4-9 学生から問合せが多い「メール作成」についてまとめた動画配信

4) アフター5 就職相談会

コロナ禍の状況で就職活動がうまくいかず困っている学生や保護者をサポートするため、放課後の時間帯にゆっくりと相談対応できるように、「アフター5 就職相談会」を運用した。

昼間部学生のみならず、夜間部学生からも多くの問合せがあり、適宜対応した。

従来の就職支援対策に加えて、コロナ禍に対応した新たな施策を創造することによって就職率向上対策を講じ、令和2年度の就職内定率(令和3年3月31日付)は昼夜間部総合で89.2%と、コロナ禍の影響を差し引けば高い就職実績となった。

4-2-3 就職の成果、取組について分析し、就職指導・支援の改善を図っているか

キャリアセンターで就職関連のデータ（就職率、求人情報、就職活動状況など）を管理しており、定期的に発表し学内で共有するとともに、就職対策やイベントの実施に向けて適宜データを分析し活用している。

毎月、月末付で集計した就職率一覧表（クラスごと、学科ごと、分野ごと、昼夜間で集計）を発表し、共有している（表4-2）。また近年データと比較したグラフも一緒に発表している（図4-10）。

表 4-2 令和2年度 9月30日付就職内定状況表

内定率集計一覧表(2020年度)																						内定率				決定率		未登録		特定活動申請	
[活用決定日:2019/10/01～2020/09/30]		卒業予定者	進学(日本電子専門学校)	進学(専門学校)	進学(短大)	進学(大学)	進学(大学編入)	その他(教育機関・教育施設)	アルバイト	登録推進	進路	実習手帳い	留学	在職希望生	就職希望せず	進路未定者	就職希望者	就職(本校求人)	就職(本校求人以外)	就職(継続が経営する自営業)	独立開業(自ら開業)	就職(本校求人以外・縁故)	内定数	内定率(%)	決定率(%)	昨年年度内定率(%)	未登録	特定活動申請			
クリエイティブ分野	アニメーション研究科(18AR01)	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	2	2	0	0	4	14.3%	14.3%	37.5%	24	0			
	コンピュータグラフィックス研究科(18AU01)	31	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	30	1	1	0	0	0	3	6.7%	9.7%	31.3%	28	0			
	ゲーム制作研究科(18CU01)	25	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	23	3	0	0	0	0	3	13.0%	20.0%	41.4%	20	0			
	ゲーム制作研究科(18CU02)	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	3	1	0	0	0	4	13.8%	13.8%	38.5%	25	0			
	ゲーム制作研究科(18CU03)	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	1	0	0	0	1	3.3%	3.3%	45.5%	29	0			
	ゲーム制作研究科 合計	84	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	82	3	2	1	0	0	9	9.6%	13.9%		74	0			
	アニメーション科(19AC01)	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	4	0	0	0	0	4	12.9%	12.9%	15.8%	27	0			
	コンピュータグラフィックス科(19AD01)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	30	3	0	0	0	0	3	10.0%	15.6%	6.1%	21	0			
	コンピュータグラフィックス科(19AD02)	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	28	1	5	1	0	0	7	25.0%	27.6%	19.2%	21	0		
	コンピュータグラフィックス科(19AD03)	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	2	0	0	0	0	2	6.1%	6.1%	16.7%	31	0			
	コンピュータグラフィックス科(19AD04)	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	3.3%	35	0			
	コンピュータグラフィックス科(19AD05)	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	1	1	0	0	0	2	6.5%	6.5%	17.6%	29	0			
	コンピュータグラフィックス科 合計	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	157	7	6	1	0	0	14	8.9%	10.6%		143	0		
	グラフィックデザイン科(19AG01)	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	27	6	1	0	0	0	7	25.0%	31.0%	52.9%	20	0		
	CG映像制作科(19AV01)	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	35	4	0	0	0	0	4	11.4%	11.4%	27.6%	31	0		
CG映像制作科(19AV02)	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	36	1	0	0	0	0	1	2.8%	2.8%	11.5%	35	0			
CG映像制作科 合計	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	71	5	0	0	0	0	5	7.0%	7.0%		66	0			
ゲーム制作科(19CG01)	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	42	14	0	0	0	0	14	33.3%	33.3%	45.7%	28	0			
ゲーム制作科(19CG02)	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	39	5	1	0	0	0	6	15.4%	15.4%	38.9%	33	0			
ゲーム制作科(19CG03)	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	48	3	0	0	0	0	3	6.3%	6.3%	50.0%	45	0			
ゲーム制作科(19CG04)	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	43	6	1	0	0	0	7	16.3%	19.3%	57.6%	39	0			
ゲーム制作科 合計	172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	172	28	2	0	0	0	30	17.4%	17.4%		142	0			
ゲーム企画科(19CR01)	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	25	0	1	0	0	0	1	4.0%	11.1%	51.7%	24	0			
クリエイティブ分野合計	633	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	0	0	10	623	59	15	1	0	0	75	12.0%	13.4%		548	0			
エンジニア分野	高度情報処理科(18JZ01)	37	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	36	20	1	0	0	0	21	56.3%	59.5%	83.3%	15	0			
	高度電気工学科(18KZ01)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	10	2	0	0	0	12	80.0%	80.0%	100.0%	3	0			
	Webデザイン科(19AW01)	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	6	2	0	0	1	9	32.1%	32.1%	72.0%	19	0			
	AIシステム科(19AQ01)	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	71	46	10	0	0	0	17	23.3%	30.8%	89.8%	14	0		
	ネットワークセキュリティ科(19CC01)	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	27	12	4	0	0	0	17	63.0%	64.3%	90.9%	10	0		
	ネットワークセキュリティ科(19CC02)	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	11	5	0	0	0	16	48.5%	50.0%	83.9%	17	0		
	ネットワークセキュリティ科 合計	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	60	23	9	0	0	0	13	21.0%	21.0%	58.1%	27	0		
	データアプリケーション科(19CM01)	42	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	41	15	7	0	0	0	22	53.7%	54.8%	66.7%	19	0		
	電子応用工学科(19EO01)	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	26	4	0	0	0	0	4	15.4%	15.4%	80.6%	22	0		
	情報ビジネスライセンス科(19JL01)	19	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	8	0	0	0	0	8	47.1%	52.6%	66.7%	9	0		
	情報処理科(19JN01)	41	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	1	40	15	9	0	0	0	15	37.5%	39.0%	61.5%	25	0		
	情報処理科(19JN02)	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	26	1	0	0	0	27	60.0%	60.0%	73.8%	18	0		
	情報処理科(19JN03)	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	45	11	4	0	0	0	15	33.3%	34.8%	87.0%	30	0		
	情報処理科 合計	132	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	130	52	5	0	0	0	57	43.8%	44.7%		73	0		
	情報システム開発科(19JY01)	34	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	31	14	3	0	0	0	17	54.8%	58.8%	75.0%	14	0		
	情報システム開発科(19JY02)	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	34	14	8	0	0	0	22	64.7%	66.7%	69.7%	12	0		
	情報システム開発科 合計	70	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5	65	28	11	0	0	0	39	60.0%	62.9%		26	0		
	電気工学科(19KJ01)	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	26	18	9	0	0	0	26	100.0%	100.0%	98.3%	0	0		
	電気工学科(19KJ01)	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	21	1	2	0	0	24	92.3%	92.3%	95.0%	2	0		
	電気工学科(19KJ01) 合計	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	52	39	11	2	0	0	50	94.3%	94.3%	96.7%	0	0		
	エンジニア分野合計	598	0	0	0	2	2	0	0	0	10	0	1	0	0	0	2	591	251	56	2	1	0	2	312	57.7%	59.0%		229	0	
	日間部合計	1191	0	0	0	2	2	0	1	0	19	0	1	0	0	0	27	1164	310	71	3	1	0	2	387	33.2%	34.8%		777	0	
	夜間部	ネットワークセキュリティ科(19YC01)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1	20.0%	20.0%	85.7%	4	0		
		電気工学科(19YJ01)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	10	9	5	2	0	0	0	7	77.8%	89.5%	100.0%	2	0		
		情報処理科(19YN01)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	80.0%	10	0		
電気工学科(20YK01)		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	2	0	0	0	0	0	2	40.0%	57.1%	0.0%	3	0		
夜間部合計		41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	12	29	6	2	0	0	0	0	10	24.5%	33.7%	84.5%	19	0		
夜間部合計	1232	0	0	0	2	2	0	1	0	19	0	1	10	4	9	1193	316	73	3	1	0	2	397	33.3%	35.4%	58.0%	798	0			

平成25年度～令和2年度 昼間部内定率推移(前期)

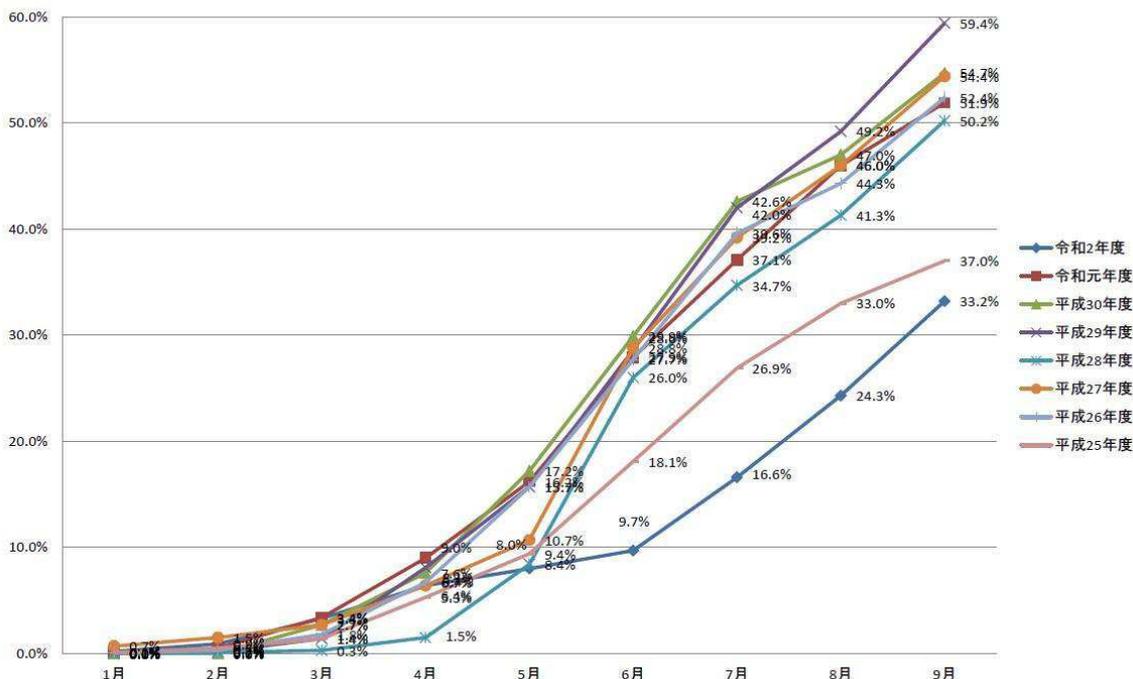


図 4-10 令和2年度就職内定率推移(9月末時点)

4-3 専攻分野における資格取得率の向上と取組の成果

4-3-1 資格取得率は目標とする水準にあるか

1) 資格取得に対する目標設定

専攻分野における資格取得に関して、学校全体で学生の資格取得を推進する体制を整えている。また、学科の学習目標に合わせて取得する資格を設定し、『学科ガイド』や入学案内書、オフィシャル Web サイトに体系的な位置づけを明示している。この目標資格は教育の質保証の観点において学科ごとに定め、同レベル以上の資格を全学生が在学中に必ず取得するものとしている。なお、資格取得の意義については、入学直後に実施する「JEC Week (準備教育期間)」の中で学生に周知している。

2) 資格取得状況の確認

表 4-3 は、各学科が設定した最低限の質保証として取得すべき資格名と、令和3年3月までの資格取得率(学科として目標とする難易度の高い資格取得を含む)である。今後、表に挙げられている資格以上に難易度の高い資格の取得に向けた指導体制も整える必要があると考えており、重点課題と捉えて検討を進めていく。

学科ごとに設定している目標資格の令和2年度の取得率の状況としては、学生全員が資格を取得して卒業するという目標は達成できていない。また、アニメーション研究科、情報システム開発科は前年に比べて大きく取得率を下げている。要因としては、コロナ禍によって授業開始時期が遅れてしまい、学科の学習フローと資格試験の実施時期にズレが生じてしまったことや、国家資格試験の延期・中止など、スケジュール

上の問題が発生したためである。

しかし、この状況下でグラフィックデザイン科、Web デザイン科、情報ビジネスライセンス科、ネットワークセキュリティ科、高度電気工学科、電気工学科、電気工事技術科、電子応用工学科の 8 学科は令和 2 年度に資格取得率 100%を達成している。この数字は前年と比べると 3 学科増となっている。これは各学科の資格取得に対する積極的な取組みの成果であるといえる。

表 4-3 各学科の資格取得状況

学科	最低限の質保証として取得すべき資格名	令和 3 年 3 月までの取得率
ゲーム制作科	情報活用検定 3 級 ビジネス能力検定ジョブパス 3 級	96.83%
ゲーム企画科	情報活用検定 3 級	88.6%
ゲーム制作研究科	情報デザイン試験初級（前年 100%）	98%
コンピュータ グラフィックス科	ビジネス能力検定ジョブパス 3 級 CG クリエイター検定ベーシック	79%
CG 映像制作科	CG クリエイター検定エキスパート ビジネス能力検定ジョブパス 3 級	71.83
コンピュータ グラフィックス研究科	ビジネス能力検定ジョブパス 3 級	77.4%
アニメーション科	色彩検定 3 級	59.37
アニメーション 研究科	色彩検定 3 級	37.03
グラフィック デザイン科	色彩検定 3 級 情報デザイン試験初級 アドビ認定アソシエイト PhotoshopCC	100%
Web デザイン科	情報デザイン試験初級 色彩検定 3 級	100%
ケータイ・ アプリケーション科	Oracle 認定 Java プログラマ, SE 7/8 Bronze	78.6%
情報ビジネス ライセンス科	Microsoft Office Specialist (Word/Excel)	100%
情報処理科	情報活用検定 3 級	68.2%
情報システム開発科	情報処理技術者能力認定試験 2 級 Oracle 認定 Java プログラマ, SE 7/8 Bronze	37%
高度情報処理科	GAIT Bronze 情報活用検定 3 級	94.4%

ネットワーク セキュリティ科	CCNA Routing and Switching Essentials (シスコネットワークングプログラム)	100%
AI システム科	Oracle 認定 Java プログラマ, SE 7/8 Bronze Python3 エンジニア認定基礎試験	90.1%
高度電気工学科	第一・二種電気工事士 第三種電気主任技術者 エネルギー管理士 第二級陸上特殊無線技士	100%
電気工学科	第一・二種電気工事士 第三種電気主任技術者	100%
電気工事技術科	第一・二種電気工事士	100%
電子応用工学科	第二級陸上特殊無線技士	100%

※ 対象は卒業学年

※ 目標資格レベル以上の資格を、1つ以上取得している割合

4-3-2 資格取得率の向上を図り、取組の成果をあげているか

資格取得の指導体制としては、各学科において「在学中に取得する資格」を取得するための対策講座や授業を開講している。学科カリキュラムの中に科目カテゴリーとして「資格対策科目」を設定し、カリキュラム内で体系立てて指導をしたり、学科ごとに授業外の期間であるフォローアップ期間に集中講座などを開講したりといった様々な取組みを行っている。

資格試験の受験時期について、各学科で目標となる時期を決めて受験指導をしている。不合格者に対しては、放課後に実施するオープン実習の時間に個別指導をしており、全員合格に向けて取組んでいる。

4-3-3 資格取得率についての結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか

本校では、年度当初に各学科の年間学科目標を設定している。その中で、学科学生の資格取得状況を確認している。前年度資格取得率の結果を受けて、各学科では資格試験の出題傾向や合格者推移、全国平均との差異について検討し、合格率向上に向けた取組みを計画している。

これらの目標設定については、前期、後期と年2回、副校長、教育部長を中心としてヒアリングをしており、改善の取組みについて確認・指導している。

4-4 卒業生の専攻分野における社会的評価

4-4-1 就職先等の関係者から、卒業生の活動実績などの状況把握を行っているか

卒業生の活躍に関しては、同窓会や教員と卒業生との関係を通じて、その把握に努

めている。把握した実績は、入学案内書やオフィシャルWebサイトなどで紹介し、在校生の学習意欲の向上や卒業生への情報発信、入学検討者などへの学校PRなどに役立っている。



図 4-11 本校入学案内書 卒業生の実績紹介



FUJITSU
富士通株式会社
システムエンジニア
野島 洋平さん

株式会社 情報経営イノベーションプロモーション
システムエンジニア

高校生時代
High school days

本当に興味あることを学びたくて、日本電子へ

私が通っていた高校は、1年次で基礎から学びますが、毎月のように様々なソフトの技術講座が実施されています。しかも当時は卒業生の先輩が、その日の授業を翌日に担当してくれて、あたかも授業のように教えてくれるので、とても楽しかったです。また、先輩からアドバイスをもらったり、先輩と交流したりすることが、とても楽しかったです。また、先輩からアドバイスをもらったり、先輩と交流したりすることが、とても楽しかったです。

日電時代
Theoretical school days

印象に残っているのは一人ひとりにあった柔軟な指導

僕は、基礎知識、応用、実践が全部ある総合的な授業、かつプログラムより実践の授業が好きでした。その中でも、基礎知識を学ぶための授業に、講師の指導が印象に残っています。その中でも、基礎知識を学ぶための授業に、講師の指導が印象に残っています。

現在
The present time

「誰のためか」を考えるそれがSEとして重要な心がけ

入社してからは、先輩から様々なアドバイスをもらったり、先輩と交流したりすることが、とても楽しかったです。また、先輩からアドバイスをもらったり、先輩と交流したりすることが、とても楽しかったです。



SoftBank
ソフトバンク株式会社
システムエンジニア
関 英枝さん

株式会社 情報経営イノベーションプロモーション
システムエンジニア

高校生時代
High school days

インターネットで「繋がる」ことに夢中になりつつ、その仕組みにも興味を持つよう

インターネットで「繋がる」ことに夢中になりつつ、その仕組みにも興味を持つよう

日電時代
Theoretical school days

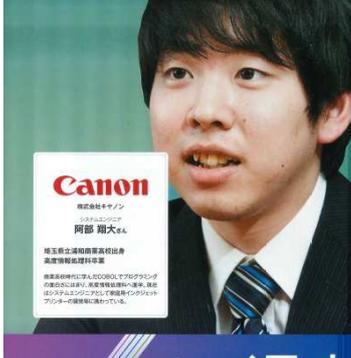
ネットワークエンジニアには欠かせない論理的思考力を鍛えてもらいました

ネットワークエンジニアには欠かせない論理的思考力を鍛えてもらいました

現在
The present time

高校生の自分が興味を持っていた「繋がる」を支える仕事に就くことができました

高校生の自分が興味を持っていた「繋がる」を支える仕事に就くことができました



Canon
株式会社 キヤノン
システムエンジニア
黒木 健太さん

株式会社 情報経営イノベーションプロモーション
システムエンジニア

高校生時代
High school days

COBOLでプログラミングの面白さにハマりました

COBOLでプログラミングの面白さにハマりました

日電時代
Theoretical school days

ロボコンで幅広い面白さを体感かたけがけない仲間たちと出会えました

ロボコンで幅広い面白さを体感かたけがけない仲間たちと出会えました

現在
The present time

家庭用インクジェットプリンターの開発を担当 家電販売店に並べた製品を見たときは感動しました

家庭用インクジェットプリンターの開発を担当 家電販売店に並べた製品を見たときは感動しました



ZOZO Technologies
株式会社 ZOZOテクノロジーズ
システムエンジニア
丸山 由希さん

株式会社 情報経営イノベーションプロモーション
システムエンジニア

高校生時代
High school days

はじめてスマホを手にした時私はそこ「未来」を感じました

はじめてスマホを手にした時私はそこ「未来」を感じました

日電時代
Theoretical school days

スマホアプリをから制作 将来性が高く、人の生活を変えることもできる

スマホアプリをから制作 将来性が高く、人の生活を変えることもできる

現在
The present time

膨大なユーザー数と知名度が緊張感とやりがいを与えられる

膨大なユーザー数と知名度が緊張感とやりがいを与えられる

図 4-13 本校入学案内書 卒業生紹介 2

126



図 4-14 本校入学案内書 卒業生紹介 3

4-4-2 卒業生の活動実績を踏まえ、教育活動等の改善を図っているか

4-4-1 で把握した卒業生の活動実績を踏まえ、教育活動などの改善を図っている。

令和元年度には「情報分野 50 周年ホームカミングデー」として、日本電子専門学校同窓会創立 45 周年記念祝賀会に合わせて教員、卒業生を集めたイベントを企画・運営した。100 名以上の申込みがあり、情報分野第 1 期生や、遠くは九州から上京した卒業生など幅広い年代の卒業生が参加し、交流を深めるとともに、在学中のプログラムや卒業後のキャリアについて情報交換を行った。そこで得られた様々な情報については、その後の「教育課程編成委員会」での議題にも反映し、情報分野の教育活動の改善に活かしている。

なお、令和 2 年度についてはコロナ禍のため、卒業生との積極的な交流は控えなければならぬ 1 年となった。

基準 5 . 内部質保証

5-1 関係法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な学校運営

5-1-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか

関係法令および専修学校設置基準などに基づいた規則・規程の整備と適正な運用について、本校では、関連法令や専修学校設置基準を遵守するとともに、『私立専修学校事務処理手引き』に基づき適切な運用と関係省庁への書類の提出を行っている。

また、学校運営に必要な規則・規程などを整備し、適切に運用している。主なものは、以下のとおりである。

- 1) 組織・総務関係
 - ・「電子学園組織規程」
 - ・「電子学園稟議規程」
 - ・「電子学園文書取扱規程」
 - ・「電子学園公印取扱規程」
 - ・「電子学園個人情報管理規則」
 - ・「電子学園コンプライアンス体制」
 - ・「電子学園コンプライアンス推進規則」
 - ・「電子学園コンプライアンス委員会規則」
 - ・「電子学園個人番号及び特定個人情報など取扱規程」など
- 2) 人事・給与関係
 - ・「電子学園就業規則」
 - ・「電子学園給与規程」
 - ・「電子学園退職金規程」
 - ・「電子学園役員の報酬などの支給の基準」
 - ・「電子学園退職金規程」
 - ・「電子学園旅費規程」など
- 3) 財務関係
 - ・「電子学園経理規程」
 - ・「電子学園固定資産及び物品管理規程」
 - ・「電子学園資金運用規程」
 - ・「電子学園予算管理規程」など
- 4) 学事関係
 - ・「日本電子専門学校学則」
 - ・「日本電子専門学校教務規程」
 - ・「日本電子専門学校教育課程編成委員会規程」
 - ・「日本電子専門学校教員研修規程」など

学校運営上必要な諸届については、私立学校法、学校教育法、専修学校設置基準に

基づき、適正に行っている。

令和2年度は、学則変更届（新宿区）、寄附行為変更申請（文部科学省）、資産総額変更届（文部科学省）の提出を行った。

ハラスメントなどの防止に関しては、コンプライアンス体制を構築しており、「電子学園コンプライアンス体制」、「電子学園コンプライアンス推進規則」、「電子学園コンプライアンス委員会規則」、「電子学園ハラスメント防止規則」を策定し明確化している。コンプライアンス案件が発生した場合は、これらの規則・規程に基づき、コンプライアンス委員会を開催し、適正に対応を行っている。

コンプライアンスに関する相談窓口は、学生についてはクラス担任とキャリアセンター、教職員については総務部が担っている。学生相談窓口については、複数設けることで、学生の抱える様々な問題に対処できるよう配慮している。担任やキャリアセンターが相談を受けた場合、内容に応じて、教育部（学内案件）や総務部（警察が絡む事案など対外案件）など関連部署が連携して対処している。

教職員、学生には、学園の行動規範に基づいた行動指針のクレドを作成し、常に携行、確認させることでコンプライアンス意識の向上を図っている。

法令や専修学校設置基準などの遵守に関する教職員、学生などに対する啓蒙啓発活動については、教職員に対しては、定期的会議、書面などを通じて、また学生には、入学時のガイダンス、オリエンテーション、ホームルーム、掲示板、『学園生活ガイド』、配布物などをおして周知徹底を図っている。

令和2年度は、教職員全員を対象に、ハラスメントに関するオンライン研修を行った。

5-1-2 個人情報保護の対策をとっているか

個人情報保護に関しては、「電子学園情報管理規則」、「電子学園個人情報取扱方針」、「個人情報開示に関する申し合わせ」を策定し、平成30年度より施行している。また、マイナンバーについては、平成25年の法律施行に合わせ、平成27年11月に「電子学園特定個人情報の取扱いについての基本方針」、「電子学園個人番号及び特定個人情報取扱規程」を策定し、適正に運用している。

情報管理体制に関しては、学校法人電子学園コンプライアンス体制に準用し、平成30年より年2回のコンプライアンス委員会にて、情報管理に関する検討も行っている。学校が開設したサイトについては、校内にネットワーク関連専属の担当者を4名配置し（管理部システム管理課）、さらに専門の業者と委託契約を締結して情報漏洩の防止に努めている。また、システム上は、サーバーをファイアーウォールなどで保護する防止策を講じている。書面や電子データの取扱い、廃棄に関しては、「電子学園情報管理規則」で明確に規定している。

個人情報管理に関する教職員、学生に対する啓発、教育活動の実施については、平成30年8月の教職員夏季研修会で、外部講師による「ハラスメントと個人情報保護法」

をテーマとした講演会を実施した。令和2年度は、コロナ禍のため実施できなかったが、教職員に対する研修は、今後も必要に応じて行う。学生に対しては、『学園生活ガイド』に記載し、入学時オリエンテーションやホームルームにおいて学生への周知・啓発を行っている。

5-2 学校評価の実施と結果の公表

5-2-1 学校評価に関する方針を明確にしているか

平成19年の学校教育法および同法施行規則の改正により、自己点検・自己評価および公表が義務づけられた。本校では、「学校評価実施規程」を設け、学校評価に関する方針を明確にしている。

5-2-2 自己評価の実施体制を整備の上、自己評価を実施し、結果を公表しているか

学則および「学校評価実施規程」に則り、表5-1の実施体制のもとに関係者が集い、自己点検の位置づけ、目的、方針を確認し合い、毎年、自己点検・自己評価を実施している。

表 5-1 自己評価実施体制表

	項目	担当
0	教育重点項目	校長
1	教育理念・目的・育成人材像	副校長
2	学校運営	総務部、人事部
3	教育活動	クリエイター教育部長、エンジニア教育部長、人事部
4	教育成果	キャリアセンター、クリエイター教育部長、エンジニア教育部長
5	学生支援	キャリアセンター、学事部、クリエイター教育部長、エンジニア教育部長、管理部
6	教育環境	管理部、クリエイター教育部長、エンジニア教育部長
7	学生の募集と受け入れ	広報部
8	財務	財務経理部
9	法令等の遵守	総務部
10	社会貢献	総務部
11	国際交流	キャリアセンター、クリエイター教育部長、エンジニア教育部長

なお、自己評価結果については、自己評価報告書を作成し、オフィシャル Web サイトで公開している。

5-2-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、結果を公表しているか

学則および「学校評価実施規程」に則り、また、職業実践専門課程の要件を満たすため、本校の専攻9分野に関係する企業や職能団体の方々をはじめ、広く学校に関係する方々に学校関係者評価委員（以下、「評価委員」という。）として委嘱している。

選任された評価委員は学校関係者評価委員会を組織し、委員の互選により委員長を選出している。また、毎年2回、学校関係者評価委員会を開催し、学校評価を実施している。

本校が委嘱している評価委員の属性と人数は以下のとおりである。

- ・企業 9名
- ・職能団体 5名
- ・高校教員など 3名
- ・日本語教育機関 1名
- ・卒業生 2名
- ・保護者 3名
- ・地域住民 1名
- ・在校生 4名

令和2年度においては、コロナ禍のため、学校関係者評価委員会で集合することを避け、第一回目は郵送での評価が実施され、第二回目はオンラインによる学校関係者評価委員会が実施された。

なお、評価委員による自己点検評価の評価結果については、学校関係者評価委員会実施報告書が作成され、オフィシャル Web サイトで公開している。

5-3 学校評価に基づく改善の取組

5-3-1 学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っているか

本校では、学校評価に基づく改善の取組みについて、「学校評価実施規程」に「教職員は学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない」と定め、その実現に努めている。

具体的には、自己評価および学校関係者評価の評価結果に基づき、校長、副校長、教育部署長⁹ならびに法人部署長¹⁰が、責任を持って取組む体制を構築し、改善提案、その他様々な意見に対して、担当部署が早急に改善するように対策を講じている。

改善の取組み結果については、学校関係者評価委員会に報告することとなっている。

⁹ クリエイター教育部長、エンジニア教育部長、キャリアセンター長、学事部長、広報部長

¹⁰ 総務部長、人事部長、財務経理部長、管理部長

5-4 教育情報の公開

5-4-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか

教育情報に関する情報公開は、「専修学校における学校評価ガイドライン」の下記項目に基づいて、オフィシャルWebサイトにて行っている。

- 1) 学校の概要、目標及び計画（本校について、教育理念、校長名、沿革）
- 2) 各学科等の教育（学科紹介、カリキュラム、時間割）
- 3) 教職員（組織図、教職員人数）
- 4) キャリア教育・実践的職業教育（教育の仕組み、キャリア教育、産学連携）
- 5) 様々な教育活動・教育環境（学校行事、エクステンションプログラム、施設）
- 6) 学生の生活支援（就職サポート、学生寮）
- 7) 学生納付金・修学支援（学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度）
- 8) 学校の財務（貸借対照表、資金・消費収支計算書）
- 9) 学校評価（自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価）

また、職業実践専門課程の認定を受けた学科（21 学科）および修学支援新制度において、公開が義務づけられている情報についても、オフィシャルWebサイトにて公開するとともに毎年定期的な更新を行っている。

基準 6 . 経営・財務

6-1 設置法人の組織運営

6-1-1 設置法人は寄附行為に基づく組織運営を適正に行っているか

寄附行為に基づく理事会、評議員会の適正な開催について、本学園では、「寄附行為」において、理事会、評議員会、監事の役割を明確化し、適正な組織運営を行っている。各委員は、寄附行為に基づき選出されており、理事 11 名（うち外部 2 名）、監事 2 名（2 名とも外部）、評議員 23 名で構成されている。理事会、評議員会に欠席の場合は、事前に議案を提示して回答書の提出を求めることを通例としている。令和 2 年度は、理事会を 7 回、評議員会を 6 回開催し、そのすべてに監事の参加を求め、案件に関する適切なアドバイスをいただいている。また、審議の内容は、すべて議事録に記載し、適正に保管している。

寄附行為の改正について、寄附行為を変更する際は、評議員会に諮問の上、理事会で決定し、必要な書類を揃えて文部科学省に提出している。直近では、令和 2 年 4 月からの私立学校法の改正に伴い、3 月に寄附行為の変更申請を行った。

事業計画の確実な執行と理事会の適切な運営について、事業計画は、経営企画室で取りまとめ、評議員会への諮問を経て理事会で決定している。事業計画の執行は、主管部署が行い、半期ごとに実施される役員への報告会で部署長が進捗状況を報告し、達成度の確認を行っている。また、毎年 5 月の定例理事会、評議員会で前年度の事業報告を行い、承認を得た後、オフィシャル Web サイトで公表している。

6-1-2 機能的な意思決定のできる体制を整備し、適正に運用しているか

法人の運営組織は、「寄附行為」、「電子学園組織規程」で定めるとおり、理事会を頂点として理事長がすべての業務を総理し、経営企画室、総務部、人事部、財務経理部、管理部、情報経営イノベーション専門職大学（以下、「iU」という。）、日本電子専門学校（クリエイター教育、エンジニア教育、学事部、キャリアセンター、広報部）を擁して事業を執行している。

また、運営組織図（図 6-1）は、人事発令告示書で教職員に周知を行い、オフィシャル Web サイトで公開している。

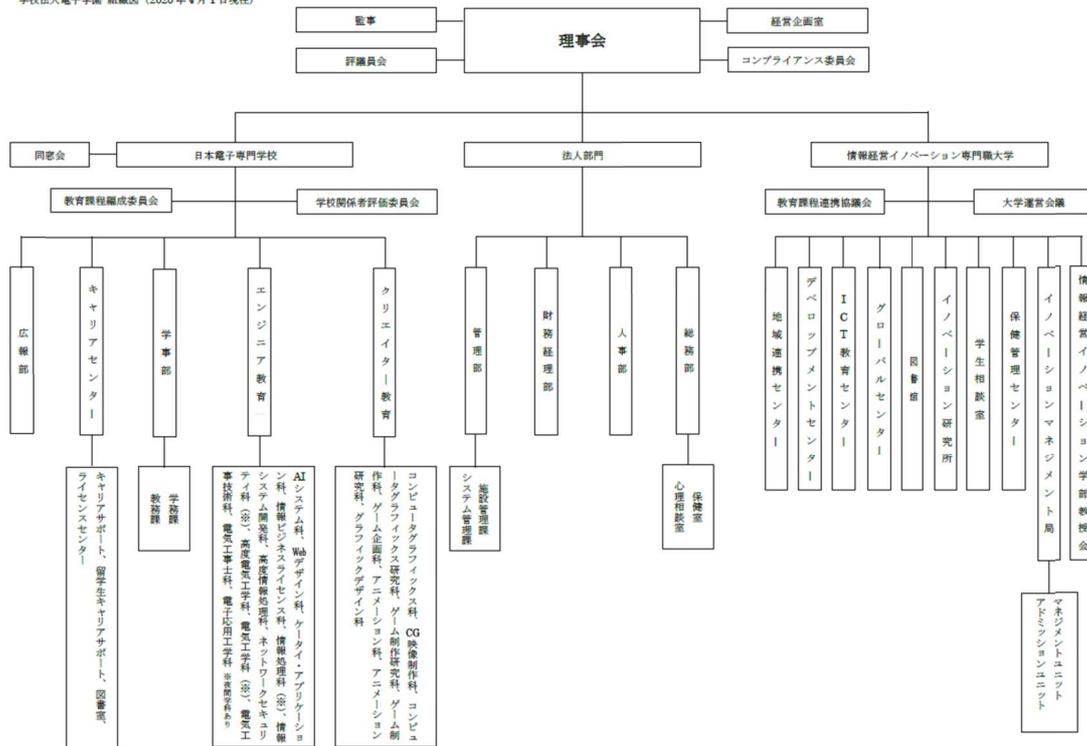


図 6-1 電子学園組織図

6-1-3 設置法人は学校との意思疎通と連携を適切に行っているか

設置法人と学校の役割と権限、意思決定の明確化について、本学園では、「電子学園組織規程」、「電子学園職務権限規程」に基づき、学園が運営する学校ごとに「日本電子専門学校職務権限」、「情報経営イノベーション専門職大学職務権限」を策定し、意思決定を明確化している。

設置法人と学校との適切な意思疎通と連携について、本学園常任理事に日本電子専門学校校長、iU 学長が含まれているため、毎週 1 回常任理事が参加して開催される役員連絡会にて各学校の状況を常任理事全員が共有している。また、理事長、常務理事は通常本部である日本電子専門学校に常駐しているが、毎週 1 回 iU の会議に参加している。

教職員の提案などをくみ上げる仕組みの整備について、本学園では、以下のとおり、様々な方法で提案のくみ上げを行っている。

- ・ 電子認証システムを使った申請・提案の提出

特別活動、プロジェクトなどの実施に関する申請、提案は、電子認証システムからいつでも自由に行うことができるシステムとなっている。令和 2 年度は、特別活動 32 件、プロジェクト活動 23 件の申請があり、すべて承認された。

- ・教職員への提案募集

令和2年度は、新設学科・付帯教育に関する提案募集を実施した。

- ・教職員に向けての各種アンケートの実施

行動指針に関するアンケートをはじめ、必要に応じて教職員に各種アンケートを実施することで、意見・提案を受付け、施策の検討や改善に役立てている。

- ・新入教職員研修での自由意見の収集

日本電子専門学校、iUの新入教職員研修を合同で行っており、研修の最終で、学園・学校に対する疑問、提案など自由な意見を収集し、それに対し、該当理事、部署長が回答するとともに、改善が必要な事項については、主管部署が検討を行い対応している。

- ・電子学園協議会からの提案

本学園には電子学園協議会が組織されており、人事部が窓口となり、日常的に意見、提案を受付け、適正な対応を行っている。

6-1-4 設置法人の管理運営をチェックする体制を適正に運用しているか

本学園では、監事として、外部から税理士1名、弁護士1名を選任している。監事には、理事・監事間の独立性を保つとともに、学校法人の運営状況を十分に把握し、監査の実効性をより高めることが求められるため、すべての理事会、評議員会、コンプライアンス委員会への参加を依頼し、案件に関する適切なアドバイスをいただいている。

令和2年4月からの私立学校法改正により、監事の職務が改正されたため、本学園の寄附行為も変更し、理事会、評議員会において、業務、財産および役員の執行状況に対する意見をいただいている。

また、内部監査については、令和2年7月に策定した本学園の「電子学園内部監査基本規程」に基づき、学園内で4名の委員を選出し、本格的な監査を開始した。

6-1-5 付随事業と収益事業は文部科学省通知に準じて扱っているか

本学園では付随事業、収益事業は行っていない。

6-1-6 人事、給与に関する制度を整備し、適正に運用しているか

要員計画に基づく採用や人事異動を適正に実施している。新設学科の設置に伴う配置転換や新規採用を計画的に実施し、新たな専門技術の修得が必要な場合には、外部研修などを利用した転換教育を行っている。また、年2回の定期的な学内研修会を行うとともに、自己啓発研修と資格取得を奨励し、キャリア開発を積極的に行える環境を整えている。

人事考課制度については、目標管理制度を導入している。毎年度当初の部門目標に対して、各個人が業績考課シートを作成し、半年ごとの結果報告を踏まえて人事考課

を行っている。この人事考課に基づき昇給および賞与を決定している。

採用の選考方法、試用期間、懲戒処分の種類および方法、解雇基準については、就業規則で明確に定めている。また、昇進および昇格降格制度、等級別俸給表、各種手当の支払い基準については、「給与規程」で明確に定め、適切な運用を行っている。

勤怠管理システムを活用し勤怠状況を適正に管理し、時間外労働については時間外勤務手当を支給するとともに、時間外労働月 45 時間、年間 5 日以上の有給休暇取得を厳守している。

令和 2 年 8 月より在宅勤務・時差勤務制度を導入し、新たに「在宅勤務規程」を定め、在宅による授業配信などを認めるとともに在宅時の費用負担などを明確に定めている。在宅時の勤怠管理については、勤怠システムをクラウド化し、利便性を向上させて管理運用している。

また、時差勤務を認めることにより、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方にもつなげることができている。

これらは、就業規則および関連規程として以下のように明確に定め、Google ドライブ内で教職員に周知し適切に運用している。

- 1) 就業規則
- 2) 給与規程
- 3) 教務関係規程
- 4) 退職金規程
- 5) 表彰規程
- 6) 慶弔見舞金規程
- 7) 出張規程
- 8) 継続雇用規程
- 9) 育児に関する規程
- 10) 介護に関する規程
- 11) 嘱託職員就業規則
- 12) パートタイム職員就業規則
- 13) 非常勤講師契約細則
- 14) 育児介護休業規程（パートタイム職員）
- 15) 在宅勤務規程

6-2 財務運営

6-2-1 事業計画等に基づき予算を編成し、適正に執行管理を行い、決算書を作成しているか

本校では、NEXT10 との整合性を図り、当該年度の事業計画および予算編成方針が策定され、これらに基づいて予算を編成している。各部署長は、事業計画に基づき予算計画案を作成し、理事長をはじめとする理事および監事に説明し了承を得る。その後、財務経理部において学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算し、人件費や

固定的支出、各部署から提出された予算計画（案）などにより全体調整の後、評議員会の意見を聞き、理事会の議決を得る。その後、各部署では予算計画に則って予算を執行する。

本校では、電子学園が整備している「経理規程」「固定資産及び物品管理規程」「資産運用規程」「予算管理規程」などの規程類に則って事務処理を行っている。

各部署で事業計画および予算計画に基づき執行される予算については、財務経理部で予算管理システムを活用して執行状況とその内容を把握し適切な管理を実施している。また、期中に予算超過が見込まれる場合には、補正予算を作成し評議員会の意見を聞いたうえで理事会の承認を得ている。令和2年度は、コロナ禍における対応として本学園の学生支援措置として一律3万円の「緊急修学支援金」の支給および、本校のオンライン授業用として学生にノートパソコンとポケットWi-Fiの貸与を決定し補正措置を行った。

令和2年度決算については、予算計画に基づき予算執行された結果、経常収支差額および基本金組入前当年度収支差額をプラスにすることができた。したがって、令和2年度の予算計画は、本校の目的・目標に鑑み有効かつ妥当なものであったと判断する。

6-2-2 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか

本学園は、教育活動の充実および永続という目的を達成するため、日本電子専門学校と情報経営イノベーション専門職大学、2つの教育事業によって内外の要因に左右されない財務基盤の充実と強化を図っている。

本校においては、現在使用している校舎・教室・実習室などの稼働率を精査するとともに、老朽化などにより稼働率が低下している校舎については、中長期計画に基づきより効率的な教育活動に資するための建て直しおよび改修工事を計画的に実施している。令和2年度は、6号館のエレベータ全面リニューアル工事と、7号館の外壁パネルシーリング打替工事を実施したが、予定していた12号館空調設備リニューアル工事については、コロナ禍での学事日程変更により令和3年度への工事延期を決定した。教育設備については、中期計画に基づき単年度予算計画において定期的に入換えを行い、負債を増やすことなく実施できている。

また、本学園として各種資産の資金積立を実施して、中長期的な財務基盤を強化している。支出については、施設・設備の整備、教員の新技术修得などの研修、教職員新規採用および継続雇用などで増加する傾向にあるが、募集活動の見直しや中期計画に基づく合理的支出を実施している。令和2年度においては、コロナ禍により対面での募集活動をオンラインに変更するなど支出の効率化を図った。また、将来年度負担経費、リース・借入金利息の減額に努め、所有する資産の見直しや事業の見直しを行い、財務基盤を強化してきた。その結果、過去7年間に渡り経常的な収支差額がプラスで推移しており、留保資金および財務状況については安定しているといえる。

財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの主要な財務諸表に基づき、予算対比・年度対比・構成比・伸び率などの財務比率を算出している。これらの数値により、事業計画および目標財務構成の進捗状況を検証し、次年度以降

の計画、予算作成の資料としている。

主な財務比率である「人件費比率」は 47.1%であり、当面の目標値である 50%以下を達成している。本校の学生数は、平成 27 年度から令和 2 年度までの 5 年間増加しており、令和 2 年度の学生生徒等納付金が前年度と比較し 146,817 千円増加しているが、「学生生徒等納付金収入比率」は、92.3%と経常収入に対する割合が高く、今後財務基盤のさらなる安定を図るために、受託事業収入等の外部資金獲得に向けた取り組みが必要である。財務数値の中でも、今後は特に、事業活動収支計算書における教育活動収支がプラスになっているかどうかが重要である。また、財務比率分析では、その推移において特に悪化している比率はどこなのかを把握しておく必要がある。

6-3 監査・財務情報の公開

6-3-1 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか

本校では、私立学校法第 37 条 3 項および寄附行為第 14 条に基づき、選任された 2 名の外部監事が監査を実施している。監事は、上半期・下半期の年 2 回開催される各部署からの事業報告会および、下半期に開催される次年度事業計画・予算計画説明会に出席し、法人全体の業務について監査を行い、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録）・元帳・証憑類などにより会計監査を実施し、監査報告書を作成する。

監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する 5 月中旬に実施されており、寄附行為に基づき、当該会計年度終了後 2 ヶ月以内に監査報告書が理事会および評議員会に提出され、最終的な承認を得ている。

令和元年度から、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に準じた公認会計士監査を実施している。令和 2 年度の公認会計士監査は、10 月から翌年 6 月にわたり実施され、令和 2 年度中には、往査が 6 日・固定資産の実査が 1 日実施された。公認会計士の往査では、学校法人会計特有の会計処理の妥当性についての検証における意見を記録し、その意見に基づき会計処理を見直し検討したうえで、必要に応じ会計処理の修正を行っている。また、公認会計士が作成した監査計画書を監事に提出し、その内容の確認および説明を行った。

6-3-2 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し適正に運用しているか

本校では、私立学校法第 47 条第 2 項に則り、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書および監事が作成した監査報告書を当該事業年度終了後 2 ヶ月以内に学校の利害関係人に対して公開している。情報公開請求の窓口は総務部が統括し、本学園の「財務書類閲覧等規程」に基づき公開を実施している。閲覧希望者には、学園所定の財務書類等閲覧申請書提出後に財務情報を開示し、提出された申請書の保管をもって財務公開実績の記録としている。また、これらの公開情報については、オフィシャル Web サイトにも公開している。

基準 7. 運営方針・事業計画

7-1 学校の運営組織

7-1-1 学校運営のための組織を整備しているか

本校の運営組織は、学園の「寄附行為」、「組織規程」に基づき、校長の下にクリエイター教育、エンジニア教育、学事部、キャリアセンター、広報部を設置し、学校運営に必要な事務および教育組織を整備している。運営組織図は図 6-1 参照のこと。

各部署の業務分掌については「組織規程」、意思決定については学園の「職務権限規程」、「日本電子専門学校職務権限規程」、「職務権限一覧」で明確に定めている。

組織運営に関わる会議、委員会については、「日本電子専門学校会議運用規程」に定め、表 7-1 のとおり、適正に運用している

表 7-1 日本電子専門学校会議一覧

会議名	主幹	構成員	開催頻度	主な検討事項
部署長会議	校長	校長、副校長、および本学園の部署長	毎週一回 定期	本校全般に関わる事項
教育運用会議	校長	校長、副校長、および教育部署長	毎週一回 定期	本校教育に関わる事項
科長連絡会議	教育部長	校長、副校長、教育部署長、および科長	同上	本校教育に関わる事項
教員連絡会議	学事部長	教育部署長、および教員	同上	同上
学科会議	科長	科長、および科員	同上	各学科に関わる事項
その他の委員会、プロジェクト、分科会	指名または互選された者	構成員として指名を受けた者	必要に応じて随時	委員会などの目的に関わる事項

規則、規程の制定・改廃については、主管部署などが起案し、「電子学園 規則等の呼称及び番号を定める規則」に基づき、「規則」は理事会において承認を受け理事長の決裁を経ること、「規程」は委員会などの申し合わせによることとされている。ただし、「規程」については上記に加え、稟議事項として学園の電子認証システムにて常任理事の承認、理事長の決裁を経ることが必要となっている。

7-1-2 意思決定の仕組みを明文化しているか

本校では、「組織規程」、「職務権限規程」、「日本電子専門学校職務権限規程」、「職務権限一覧」において、管理職の職務権限を明確にし、適正に運用している。

また、令和元年度からは、電子認証システムを導入し、「職務権限一覧」に基づいた承認フローを作成し、稟議事項の電子承認・電子決裁を行っている

7-1-3 学校運営に関わる教職員の資質・能力向上への取組を組織的に行っているか

職員の能力開発のための研修については、新入教職員研修をはじめとして、目的別・階層別に学内において研修を実施している。また、各部署における専門知識習得のため、学外において外部研修機関主催の研修を受講している。令和2年度は、以下の研修を実施・受講した。

表 7-2 学内実施研修

主催	講座名
人事部	新入教職員研修（新入教職員対象）
	コンプライアンス・パワーハラスメント研修（全教職員対象）

表 7-3 学外受講研修

部署	講座名
総務部	令和2年度文章力向上講座
	内部監査入門講座
	学校安全講座 学校の防災と機器管理
	人権教育研修 学校におけるハラスメントを防止する
	情報システム監査基礎講座
	私立専門学校等評価研究機構 第三者評価講習
人事部	民法改正と判例から見る私学の労働問題
	内部監査入門講座
	源泉部会月例連絡会年末調整
	私学共済事務担当者連絡会
	雇用主研修会
	人権啓発推進員研修会
	障害者雇用セミナー
	就職差別解消シンポジウム参加
	内部監査士認定講座
財務経理部	初心者のための学校法人会計基礎入門セミナー
	学校法人における税務実務セミナー
	学校法人における会計担当者実務セミナー
	はじめて学ぶ学校法人における3月決算手続きセミナー
	学校法人における基本金徹底理解研修
	学校法人会計の研修会【決算編】
	会計システム決算操作セミナー

	経営セミナー
管理部	防火・防災管理講習
学事部	Access 基礎講座
	Access 応用講座
	日本学生支援機構奨学金業務研修会
	防火・防災管理講習
キャリアセンター	キャリアコンサルタント養成講座
	22 年卒新卒採用に向けて押さえておきたい。コロナ禍での企業・学生の変化
	技能講習キャリアカウンセリングのメカニズムと条件
	上司と部下の成果達成の人事評価コミュニケーションセミナー
	留学生就職指導教員対象講座
	人権教育研修 発達障害に対する理解と援助
	留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会
	チームのリーダーに求められるマインドとスキル
	専門学校留学生担当者研修会
	マネジメント革新の主体者であるリーダーに必要なスキルとは
	自己理解支援ツールの体験とアプローチの習得
	留学生就職指導教員対象講座
	国際人材支援在留管理協会 研修会
	コロナ禍における専門学校のチャレンジ
	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援シンポジウム
	ベトナム人留学生在籍中の専門学校・日本語学校様向け特定技能セミナー
主権者教育 Zoom 研修会	
広報部	「with コロナ」における学校の課題

7-2 運営方針・事業計画

7-2-1 運営方針・事業計画・重点目標を適正な手続きで決定しているか

本校の運営方針・事業計画・重点目標などの策定については、NEXT10 に示されている、「2026 年のあるべき姿」実現を念頭におき、前年度までの取組み状況なども踏まえたうえで基本案を策定、評議員会・理事会での報告、審議、承認を得たうえで決定し、議事録に残している。

令和 2 年度については、令和 2 年 2 月に計画を策定し、各部署長から役員へ説明、令和 3 年 4 月に各部署長から役員へ実施報告をする予定である。

上記を経て作成、公開している事業計画書は、「はじめに（運営方針）」「重点事項」「事業計画（日本電子専門学校、情報経営イノベーション専門職大学、経営企画、組織、人材、施設/設備、財務経理）」「人事計画（人事概要、組織図）」「予算計画（予算編成方針、資金収支予算書、事業活動収支予算書）」の 카테고리ごとにまとめている。

7-2-2 運営方針と事業計画・重点目標を文書化し、教職員に周知・徹底しているか

本校の運営方針・事業計画・重点目標はオフィシャル Web サイトより情報公開することで、学内の教職員をはじめ学外に対して発信している。また、事業計画書としてまとめられた内容について、前年度末に実施する学内の研修会にて全教職員に対して計画を報告し、共有している（令和 2 年度はコロナ禍により実施できず）。

令和 2 年度の報告については、更なる周知・徹底を促す目的で、令和 3 年 6 月 1 日の事業報告に関する情報公開に合わせ、全教職員に対して一斉メールを配信し、周知・徹底を図る予定である。

7-3 学校における安全対策

7-3-1 学校における安全管理体制を整備し、適切に運営しているか

本校の防犯体制については、管理部が主管となり、校舎の防犯をはじめとした各種対策を行っている。校舎内外、出入口、共有スペースなど、必要と思われる箇所には、防犯カメラを設置し、必要に応じて確認を行っている。また、警備会社と契約をして、夜間の防犯対策である侵入検知用の防犯システムを全ての校舎に整備し、校舎施錠後に不測の事態が起きた場合は、警備会社がかつけけるシステムとなっている。不審者の侵入防止対策としては、学生、教職員、来校者の属性を紐の色で分けたカードフォルダー（学生はセキュリティーカード）を配布し、校舎内での着用を義務づけている。

学校保健安全法に基づく「学校安全計画」については、本学園の関連部署が連携し、本校の学校保健計画を基に、令和 3 年度に策定をする予定である。

授業中に発生した事故などに関する対応マニュアルの作成については、令和 2 年度に、様々な事象発生時の初期対応の方法や連絡の流れなどを記載した『危機管理マニュアル』を作成し、全教職員に配布した。また、運用方法については、オンラインで開催した教職員研修会にて学園の危機管理担当（総務部長）より説明を行い、周知している。学生に対しては、『学園生活ガイド』において、防火・防災・緊急避難などを含めて周知している。実習などの安全管理については、毎年度、人事発令により、各実習室の管理者を任命し、責任をもって管理することとしている。

危険物について、本校で取扱っている危険物は、消防法に定める第 4 類のアルコール類のみである。エタノールなどの消毒液については、保管庫にて施錠をし、保健室、管理部で管理を行っている。また、危険物や産業廃棄物の処理については、管理部が専門の業者に委託し、適正に廃棄を行っている。

7-3-2 防災に関する組織体制を整備し、適切に運営しているか

本校では、管理部が「消防計画」を策定して所轄の消防署である新宿消防署に提出している。災害発生時には、『危機管理マニュアル』に基づき、災害対策本部を設置することとし、学生、教職員の安全確保、的確な情報収集と提供を行う体制を整備している。また、帰宅困難者への支援対策として、3000 名×3 日分の保存食、保存飲料水、簡易トイレ、簡易寝具などを常備している。さらに、防災の一環として、緊急時に活用できる AED（自動体外式除細動器）を、本館、7、8、9、11、12 号館の 6 か所に設置

している。消防設備などの整備および保守点検については、定期的に法定消防設備点検、建築設備点検を行い、指示指摘事項が報告されれば、速やかに対処している。

大規模災害時における地域などとの連携については、総務部長が地元の町会役員会や総会に参加し、定期的に情報交換している。



図 7-1 7号館 1階防災備蓄倉庫 防災備蓄品

教職員・学生に対する防災研修・教育については、計画的に実施している。

学生の防災訓練として、年度計画に「防災避難訓練期間」を設けて、火災発生や大規模地震を想定した安全指導や避難訓練を実施し、記録を残している。また、火災・地震などを想定した学生用対応マニュアルの配布、災害ビデオの映写と講義、訓練用消火器を利用しての使用説明と噴射訓練を実施し、防災意識の向上を図っている。令和2年度は、7月に新入生全クラスに対し、オンラインで防災講習のみ実施した。

教職員に対しては、令和元年度、新宿消防署の協力により夏季研修会で「災害が起こった際の教職員の対応、日常的な対策と学生指導」をテーマに研修を行い、また「まちかど防災訓練車」を使用し消火訓練を行った。令和2年度は、オンラインで開催した教職員研修会にて、『危機管理マニュアル』の運用方法について、学園の危機管理担当（総務部長）より説明を行った。



図 7-2 防災訓練車による消火訓練 教職員研修（令和元年度）

基準 8 . 社会貢献

8-1 社会貢献・地域貢献

8-1-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校では、年度事業計画の中に社会貢献、地域貢献の方針について記載している。これに則って、新宿警察署・東京都・新宿区などが主催するボランティア活動や各種イベント、町会活動への参加を積極的に行っている。例年、自治体が開催するイベントへの参加、町内会が実施する春季・秋季の交通安全運動、道路美化清掃活動、各種祭事への協力を行っているが、令和2年度は、すべてのイベント・行事が中止となった。また、新宿区で推進しているリデュース・リユース・リサイクルの3Rに協力するため、ペットボトルキャップを回収する取組みを学生中心に学校全体で行っており、令和2年度は、45リットルの袋7個分のペットボトルキャップを新宿リサイクル活動センターに提出した。

国の機関などからの委託研究および雇用促進事業については、東京都からの委託により、求職中の方が新たな知識・技術を身に付け、再就職に役立てられる能力を習得するための職業訓練「専門人材育成訓練」の訓練生受入れを令和元年度より開始した。令和元年度はアニメーション科で5名、電子応用工学科で2名、令和2年度はアニメーション科で5名を訓練生として受入れ、専門教育を行っている。

学校の施設・設備の開放について、令和2年度はコロナ禍のため大幅に減少し、実績は以下のとおりである。

表 8-1 令和2年度 学校施設無料開放実績

主 催	名 称
公益財団法人画像情報教育振興協会 (CG-ARTS)	CG-ARTS 検定
公益社団法人色彩検定協会	各種試験

高等学校が行うキャリア教育実施への協力について、本校では、講師派遣や模擬授業の実施など様々な協力を積極的に行っている。令和2年度は以下のとおり協力をを行った。

- ・東京都立大崎高等学校（定時制）「社会的・職業自立支援プログラム事業」
日程：令和3年3月24日（水）
内容：ゲーム・情報処理業界の説明と簡単な体験講習
- ・東京都立豊島高等学校「全学年対象職業別模擬授業」
日程：令和3年3月19日（金）
内容：アニメ・マンガ、3DCGクリエイター、ゲームクリエイターに関する仕事の内容説明と模擬授業

- ・東北生活文化大学高等学校 普通科未来創造コース「CG 領域 特別授業」
日程：令和2年7月30日（木）、令和3年1月28日（木）
内容：CGクリエイターに関する仕事の内容説明と模擬授業
- ・仙台育英学園高等学校「AI・ビッグデータ・IoTセミナー」
日程：令和2年9月12日（土）
内容：AI・ビッグデータに関連する職業・活用事例紹介、AI体験
- ・ガイダンス業者が主催する高校生対象キャリア教育への協力（講師派遣、模擬授業の実施）：727回（令和2年6月～令和3年3月）

なお、本校は毎年、地域の方を対象とした公開講座を積極的に実施しているが、令和2年度はコロナ禍により、例年実施している講座などがすべて中止となった。

表 8-2 例年実施している公開講座開講実績

公開講座名
地域住民のためのパソコン講習会
地域貢献のための公開講座
高等学校教員対象講習会

主権者教育・消費者教育などへの取組みについて、例年は新入生オリエンテーションで学生に対する教育を行っているが、令和2年度はコロナ禍によりオリエンテーションが中止となったため、実施していない。



図 8-1 主権者教育・消費者教育資料

8-2 ボランティア活動

8-2-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか

本校は、新宿警察署管内の大学、専門学校、高等学校で構成されているボランティ

ア団体「シャイニングスターズ」に発足当初から加盟している。依頼のあった学生ボランティア活動に関して、学園の総務部を窓口として、各クラス担任を通じて学校全体にアナウンスを行い、希望者を募っている。また、成績証明書など就職活動時企業に提出する書類の活動記録にボランティア参加実績を記載するとともに、貢献が顕著であった学生を卒業式で表彰するなどの支援を行っている。これらの支援により、平成 27 年度の参加者が年間 31 名であったのに対し、平成 28 年度 153 名、平成 29 年度 188 名、平成 30 年度 290 名と年々増加し、令和元年度はのべ 348 名がボランティア活動に参加した。

例年参加している学生ボランティア活動は以下のとおりであるが、令和 2 年度はコロナ禍のため、すべて中止となった。

ボランティア活動の活動実績の把握については、総務部にて、参加するボランティアごとに参加希望者の名簿を作成し、当日は、担当者が同行して出欠確認を行い、結果を学内で公表している。

表 8-3 例年学生が参加しているボランティア活動

ボランティア名	内 容
痴漢被害撲滅キャンペーン (シャイニングスターズ)	式典参加、新宿駅西口での防犯チラシ配布活動
社会を明るくする運動 (シャイニングスターズ)	パレード参加、式典への参加
街の安全みまもりイベント (シャイニングスターズ)	イベント参加、小田急百貨店新宿店前歩道上におけるグッズ配布活動
マナーアップ・新宿クリーン作戦 (シャイニングスターズ)	新宿駅東口周辺清掃
歌舞伎町地区年末合同パトロール (シャイニングスターズ)	歌舞伎町パトロールへの参加
北新宿第一児童館「ドキドキまつり」	準備、模擬店の運営、片付け
警視庁主催「地域安全都民大会」	イベント参加
警視庁主催「災害時学生ボランティア研修会」	研修会参加